

2005 年度

「GIS アクションプログラム 2002-2005」

に関するフォローアップ報告

2006 年 9 月 5 日

測位・地理情報システム等推進会議

## 目 次

はじめに

アクションプログラム 2002-2005 で取り組まれた施策の達成状況

1 . 施策の達成状況	1
2 . 国土空間データ基盤の整備状況	6
3 . G I S の普及状況	8
4 . G I S に関する技術動向	11
5 . 諸外国の状況	13
6 . その他	18

おわりに

## はじめに

地理情報システム（GIS：Geographic Information Systems）は、社会・経済・文化活動を行う上で基本となる地理情報の編集・統合を可能とする基盤的ツールであり、行政、企業活動、国民生活の幅広い分野に大きな変革をもたらす 21 世紀の高度情報化社会の重要な情報基盤である。

我が国の GIS の強力かつ着実な発展を図るため、政府は、1995 年に「地理情報システム（GIS）関係省庁連絡会議」（以下「GIS 関係省庁連絡会議」という。）を設置し、その整備と相互利用の環境づくり等に計画的に取り組んできた。

GIS 関係省庁連絡会議においては、GIS は、社会経済活動の広範な分野において、極めて大きな役割を果たすものであり、GIS の利用を支える地理情報（地図データ、統計情報等）は、従来の社会基盤に匹敵する利益をもたらす新たな社会基盤であると位置づけ、1996 年 12 月に「国土空間データ基盤の整備及び GIS の普及の促進に関する長期計画」、1999 年 3 月には「国土空間データ基盤標準及び整備計画」を策定し、また 2000 年 10 月には、「今後の地理情報システム（GIS）の整備・普及施策の展開について」を申し合わせ、政府一丸となった GIS の整備・普及に取り組んできた。

さらに、2002 年 2 月には、地理情報の整備の概成とそれを踏まえたわが国社会全般にわたる GIS の本格的普及を目指し「GIS アクションプログラム 2002-2005」（以下、「アクションプログラム」という。）が決定され、GIS を利用する基盤環境の概成、政府の各分野において GIS を有効に活用することによる行政の効率化と質の高い行政サービスの実現を計画目標として各府省が連携して、さまざまな取り組みを進めているところである。

また、2001 年以降毎年策定されている「e-Japan 重点計画」においても、GIS の推進は、重点 5 分野の「行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進」のための具体的施策として大きく位置づけられるなどその重要性は行政情報の公開、電子政府の推進を背景にますます高まってきている。

2005 年 9 月、新たに測位・地理情報システム等推進会議が設置され、それに伴い GIS 関係省庁連絡会議が廃止され、同連絡会議の決定事項が同推進会議に引き継がれたため、測位・地理情報システム等推進会議は、アクションプログラムの定めにより、アクションプログラムに記述した施策の実施状況を把握するとともに、国土空間データ基盤の整備状況、GIS の普及状況、GIS に関連する技術動向、諸外国の状況等について調査を行ったので、ここにその調査の結果を報告するものである。

## アクションプログラム 2002-2005 で取り組まれた施策の達成状況

### 1. 施策の達成状況

2002 年度から 2005 年度末まで、各府省により、アクションプログラムに掲載された諸施策が積極的に推進された（別紙 1）。諸施策の達成状況について概括すると以下のとおりである。

#### （1）国土空間データ基盤に関する標準化と政府の率先使用による行政の効率化の推進（別紙 2）

地理情報標準 12 項目のうち 11 項目の国際規格が完了し、このうち 6 項目の JIS 化が完了した。国際規格の確定が当初よりも大幅に遅れたため、残り 5 項目は JIS 化に向けて作業中である。

G-XML と GML との国際統合版(GML3.0)については 2002 年 5 月に ISO/TC211 に提案した。

各府省において、地理情報標準に準拠した地理情報の電子化・提供（2005 年度末現在 31 件）、G-XML による地理情報の電子化・提供（2005 年度末現在 2 件）に関する取り組みを進めるとともに、セミナー、講演会の開催やマニュアルの作成等を通じ地理情報標準及び G-XML の普及活動・技術支援を行った。

#### （2）地理情報の電子化・流通を促進する観点からの制度・ガイドラインの整備 法務局における電子地図の取り扱いを定めた不動産登記法の改正や各府省における地図データ作成仕様書の作成など、電子地図に対応した制度及び運用に関する対応方針を定め、具体的な施策を講じた。

「政府の地理情報の提供に関するガイドライン」及び Q&A 集を作成・公開し、地方公共団体を含め広く周知した。

#### （3）地理情報の電子化と提供の推進（別紙 3）

##### 空間データ基盤の電子化・提供の推進

数値地図 25000 の更新及び地方公共団体との連携による数値地図 2500 の更新を実施するとともに、街区レベル位置参照情報の年 1 回の更新を実施した。そのほか海域に関する空間データ基盤、都市部の地籍整備に必要な街区座標等、各府省において、空間データ基盤の電子化、提供が推進された。

空間データ基盤の 25 項目のうち、インターネットでの提供済み地図等が 1 件以上存在するものが 21 項目であり、空間データ基盤に該当する項目の多くのものがインターネットで提供されている。特に数値地図 2500、数値地図 25000、及び国土数値情報についてはウェブマッピングシステムを用い、インターネット提供を実施している。

## 基本空間データ、デジタル画像の電子化・提供の推進

環境対策・防災対策等各種対策上の基礎となる地すべり地形分布図、火山地質図、活断層図等の地理情報、ハザードマップ等の基礎となる土地条件図、活構造の地理情報、さらに空中写真等の電子化・提供並びにメタデータの整備を実施した。

## クリアリングハウスの拡充等流通環境の整備

政府の「地理情報クリアリングハウス」へのメタデータの登録の拡充を進めた結果、2005年度末現在7省(10機関)、及び独立行政法人・大学・公益法人・民間等の7法人のメタデータ(2005年度末:約81,000件)が登録されており、2005年度中には約73,000件のアクセスがあった(2002年度~2005年度までの累計では約309,000件のアクセス)。また、2003年度、ホームページより、日本版メタデータプロファイル(JMP2.0)の仕様書及び解説書の公開、メタデータエディタ及び更新のための変換ツール等の提供を実施し、関係機関が地理情報クリアリングハウスへ接続するにあたっての技術支援を行うとともに、セミナーや講演会などにおいて、地方公共団体、大学等の関係機関に対して、政府の地理情報クリアリングハウスとの接続について協力を求めた。

## (4) GISの本格的な普及支援(別紙4)

### 地方公共団体との協力、地域への支援

GISの整備・普及の現状や問題点等について地方公共団体との意見交換(2002年から2005年の間、延べ7回)を実施したほか、地方公共団体等へ技術的な支援や補完的な財政支援等を行った。主なものは以下のとおり。

地方公共団体への統合型GISの普及を図るため、統合型GISの運用及び利活用に関する指針の策定、統合型GIS未導入団体に対するマニュアルの作成、セミナー等の普及活動の実施とともに、システム整備に対する普通交付税による新たな財政支援措置を行うなど積極的な普及施策を展開したことにより、統合型GISの導入団体数(率)が、年々増加した(2005年4月時点の導入数(導入率):14都道府県(29.8%)、297市町村(12.3%))。

地方公共団体等が実施する地理情報整備の支援を実施したことにより、農業振興地域(森林等を除く)全体の概ね8割の面積で1/2500レベルの地理情報が整備された。

地籍活用GIS推進事業により、46の地方公共団体のGIS構築の支援を行うとともに、地籍調査事業の中で、延べ23箇所の地方公共団体に対し、地籍調査データを基図としたGIS構築の支援を行った。

### GISを基本とした新たなサービス・産業の創出及び関連技術との連携等

GISで使用するデータの効率的な整備、GISの活用分野の拡大に寄与する関連分野との密接な連携を図るため、様々な取り組みを進めてきた。主なものは以下のとおり。

CAD との連携に関する取り組みでは、道路工事竣工時に電子納品される CAD データ活用のための「道路工事完成図等作成要領（案）」の策定とその他の事業への適用性検討、さらに将来的な施設単位(オブジェクト単位)でのデータ交換を見据えた、SXF レベル 4 を用いたプロダクトモデルレベルのデータ交換についての検討などその推進を図った。

車線レベルの詳細な GIS データと低廉な GPS やジャイロ等を活用したハイブリッドな低コストの位置特定システムの作成や、位置情報に係わる民間サービスの基盤となる正確な位置情報を提供するための基準点 GIS の構築、またリアルタイムに全国どこでも正確な位置を知ることのできる高精度位置情報基盤を構築するため、電子基準点（2005 年度末全国 1,231 点）のデータを常時収集・解析・配信する電子基準点リアルタイム化のシステムを構築し、提供を開始するなど位置情報に関する取り組みを進めた。

3次元 GIS 構築のための情報通信技術の研究開発を行い、3次元 GIS 構築に向けたデータ獲得技術、データ更新技術、表現伝送技術、空間検索技術について研究開発を実施した。また、3次元 GIS ショーケースを横須賀リサーチパーク内及びインターネット上に開設し、3次元 GIS の普及活動を推進した。さらに、3次元 GIS がモバイル端末でも利用可能となる次世代 GIS の実現に必要な空間データ圧縮技術、空間データ適応管理技術及び空間データ配信技術の研究開発を実施した。

GIS モデル地区実証実験により、クリアリングハウスの検索機能の向上、インターネット上でのスムーズな表現伝送技術等を開発し、防災、都市計画等の分野でアプリケーションを開発した。

#### GIS の普及活動の充実と国際協力の推進

GIS に係る政府の取り組み状況や最新の動向等についての積極的な広報のため、インターネット上に政府の実施する GIS 施策等に係る総合的なポータルサイトを開設するとともに、関係府省が連携し、2005 年度までに延べ 55 回のセミナー等を開催するなど、積極的な普及施策を実施した。

教育分野や一般家庭における 10 種類の基本的な GIS アプリケーションの開発・一般提供の実施や、「GIS 利用定着化事業」の実施により、GIS の利用定着の推進を図り、人材育成に寄与した。

各国の地質図・地球科学図メタデータ（11 カ国を対象に総計 2,277 件）を整備するとともに、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築した。さらに日本、タイ、ケニア、オーストラリアなど 22 カ国の地球地図データを整備・公開するなど国際協力を推進した。

( 5 ) GIS を活用した行政の効率化、質の高い行政サービスの実現 ( 別紙 5 )

電子申請・届出等に係る取り組みとの連携

各府省の添付地図を伴う電子申請・届出を対象に「添付地図を伴う電子申請・届出に関する調査」に係る抽出調査を実施、横断的に対応すべき事項及び「電子申請用添付地図作成支援・確認サービス」で、都市計画図デジタルマッピングデータ等（整備主体は各地方公共団体）の大縮尺地図データを取り込む際の技術的課題等について取りまとめた。

GIS を用いた質の高い行政サービスの実現

防災、まちづくり、交通、環境、教育等の各行政分野において、GIS を活用し、行政の効率化、迅速化及び質の高い行政サービスを実現した。

地震防災情報システム(DIS)と電力・ガス会社の災害情報システムとを接続し、重要なライフラインの被害情報が即座にオンラインで入手可能となり、各防災機関間での情報共有化が図られた。

「人工衛星等を活用した被害早期把握システム」については、災害時に人工衛星画像を取得できる体制を整備した。

「防災情報共有プラットフォーム」については、防災関係機関の災害情報を一元的に集約できる基盤を整備した。

噴火場所や噴火形態等に応じてハザードマップを表示して各種防災対策を支援する火山防災システムを整備した。

交通事故関連情報をオンラインで提供する交通事故統計情報システムを開発し、データ更新、危険予測訓練用プログラムの追加等のサービス拡充を実施した。

国勢調査等の結果をインターネットにより提供する「統計 GIS プラザ」を運用開始し、統計のより高度な利用サービスの提供を図った。

大規模災害発生時の消防広域応援活動の迅速な展開に資するため、地理情報システムを活用した広域応援支援システムについて、全都道府県及び消防本部への導入を促進した。

国有財産情報公開システムについて、国有財産に係る情報を電子化し、地図情報と併せてインターネットによる提供を行い国有財産に係る情報提供サービスの強化を図った。

GIS を利用して日本地図から様々な教育情報を検索できるシステムを開発し、教育情報のポータルサイト「教育情報ナショナルセンター (NICER)」において提供開始するなど、GIS を活用した教育及び学習の振興を図った。

森林に関する多様な情報を一元的に管理できる森林 GIS の構築については、都道府県における構築のための支援を実施するとともに、国有林についての導入を推進し、民有林、国有林における森林管理の効率化を図った。

国土交通省内の各部局が保有する防災情報を集約し、インターネットを通じて提供する「国土交通省防災情報提供センター」を開設した。さらに、GIS を

利用して、複数部局のデータを呼び出して重ね合せた防災情報を利用可能とするなどの充実を図った。

GIS を活用し、都市の震災・市街地大火の危険に関する現状と防災対策効果のシミュレーションシステムを開発し、パンフレットの作成・配布等を通じて地方公共団体への周知・普及を図った。

水情報国土データ管理センターの運用を開始し、水文・水質に関する観測情報や河川環境情報のインターネットを通じた情報提供を実施し、さらに環境情報の WEB-GIS 化などのための検討を実施した。

国土地理院が提供する基盤的地理情報と各行政機関等が保有する地理情報（点、線、注記）をインターネットで統合できる「電子国土 Web システム」を公開し、情報提供サービスの強化を図った。

国土交通省が保有する旧版地図、地名情報等について、デジタル化・アーカイブ化を進めた（地名情報についてはアーカイブ化完了）。

自然環境保全基礎調査結果の GIS データのオンラインでの提供を開始するなど、生物多様性や自然環境に関する様々な情報の提供サービスの拡大強化を実施した。

#### （ 6 ） その他計画のフォローアップ等

全府省あるいは関係府省で連携して取り組むべき課題の検討とその解決を目指し、関係省庁連絡会議のもとに引き続き 4 つの WG（ワーキンググループ）を設置し、それぞれに与えられた課題の検討を行った。

- 1) 標準普及 WG（WG1）（開催回数：延べ 10 回）
  - ・ 地理情報標準・G-XML に関する検討等
- 2) 整備推進 WG（WG2）（開催回数：延べ 7 回）
  - ・ 電子申請・電子納品に関する検討等
- 3) 制度・運用等検討 WG（WG3）（開催回数：延べ 10 回）
  - ・ 空間データ基盤を含む地図等について、電子地図にも対応した制度及び運用となるよう対応の検討等
- 4) 普及啓発・総合調整 WG（WG4）（開催回数：延べ 13 回）
  - ・ 普及啓発、総合調整に関する事項の検討等

各年度末に、GIS 関連諸施策の推進状況等を調査・把握し、「GIS アクションプログラム 2002-2005」の施策の追加・修正等を行った。

## 2. 国土空間データ基盤の整備状況

### (1) 国際標準化、国内標準化の動向

国際標準化機構(ISO)は1994年に地理情報関連について検討する専門委員会(TC211)を設置し、地理情報の相互利用を目的とした標準化の作業を行っている。このうちGISの基盤となる空間データの整備に必要な基本的な12項目をまず地理情報標準として国内標準に採用している。採用された12項目のうち、2005年度末までに11項目が国際規格として確定している。

地理情報標準については、ISOにおいて国際規格として確定した後でJIS化することとしているが、2005年度末までに6項目のJIS化が完了した。国際規格の確定が当初よりも大幅に遅れたため、残り6項目はJIS化に向けて作業中である。

また、地理情報標準の利用を促進するため、これまでの官民共同研究の成果及び最新の国際標準の動向を基に、地理情報標準の中から日本での実利用に必要な内容にしばり体系化した地理情報標準プロファイルを作成した。この地理情報標準プロファイルを使用することで、これまでより容易に地理情報標準への対応が可能となり、地理情報標準に準拠した中立的な標準形式のデータ整備を促進し、データの相互利用性の向上、特定システムの困り込み防止、GISのコスト削減等、地理情報標準のメリットが享受できる環境整備が進んでいる。

また、情報流通の新たな方法として着目されているXML技術について、GISに特化する形で開発したG-XMLを推進してきた。G-XML2.0版は2001年に国内標準化(JIS X 7199)された。しかし、GISで扱う各種コンテンツの更なる充実と利活用促進を図るためには、インターネット上の多くのGIS関連サーバを有機的に連携させ、グローバルに地理情報を活用できる環境を整備することが重要となる。そこで、国際標準化のため、国際的なGIS標準化団体であるOGC(Open Geospatial Consortium)が推進するGMLとの整合・統合を図り、2003年度にG-XML3.1版を策定し、GMLとの国際統合版として国際標準化(ISO 19136)の提案を行った。これについては、2005年10月に国際規格(IS)の一步手前である国際規格原案(DIS)としてISOで承認されたところである。また、2006年3月には、地図のコンテンツ(gコンテンツ)の利活用等を図るため、「地理情報-場所情報記述XML符号化法(XDP)」のJIS原案を作成した。また、屋内外の位置情報を相互交換し、シームレスな位置情報の識別を可能にする「場所識別子(PI)」の基本設計を実施した。

G-XMLのデータフォーマットに対応したGISサービスの提供は、大手IT企業やGISを専門とする企業等、約41社によって展開されている。また、地方自治体(三重県、愛知県、高知県、大阪市)、総務省統計局GISプラザ、産業技術総合研究所、さらには、宝塚空間情報ボランティアネットワーク(NPO)等の市民活動でもG-XMLが利用されている。

このように、G-XMLの普及によって、電子地図の効率的な利用が促進されてきているものの、コンテンツ・プロバイダーやサービス・プロバイダーなどの業界においての利用が進んでいないため、前述のXDP等の国内規格化・国際標準化の推進やgコンテンツ流通推進協議会等との連携を通じて、社会基盤の整備を図り、g-Life / g-Society

の実現を図ることが今後の課題となっている。

( 2 ) JIS 化された地理情報標準、G-XML に準拠した地理情報の件数

国土空間データ基盤において、標準化の対象となりうる 37 件のデータのうち、2003 年度末から 2005 年度末時点までで、地理情報標準に準拠するものが 15 件から 23 件、G-XML に準拠するものが 4 件から 8 件となり、本施策は着実に遂行された。

( 3 ) 電子データによる納品の実施状況

2005 年度末時点で納品対象となる 35 件のうち 33 件について電子データによる納品が実施されている。

( 4 ) 空間データ基盤の項目のうち、電子化された件数

空間データ基盤の 25 項目のうち、対応する電子化整備済み地図等が 1 件以上存在するものが、2004 年度末時点で 23 項目であり、空間データ基盤に該当する項目についての電子化が進んでいる。

空間データ基盤を含む地図等 49 件のうち、2005 年度末時点で、電子化完了は 36 件、電子化実施中 7 件であり、各地図の電子化も進んでいる状況である。

( 5 ) 空間データ基盤の項目のうち、インターネットでの提供がなされた件数

空間データ基盤の 25 項目のうち、対応するインターネットでの提供済み地図等が 1 件以上存在するものが 21 項目であり、空間データ基盤に該当する項目の多くのものがインターネットで提供されている状況である。

空間データ基盤を含む地図等 49 件のうち、2005 年度末時点で、インターネットでの提供済みは 22 件であり、各地図についても半数近くがインターネット提供されている状況である。

( 6 ) 主要な地理情報の更新状況

2000 年の GIS 関係省庁連絡会議申し合わせにおいて、特に、道路データ及び位置参照情報等地図データの中でも骨格となるデータ項目の電子化・提供を優先することとした結果、数値地図 2500、数値地図 25000、街区レベル位置参照情報の電子化が完了し、既に 2001 年度から（数値地図 25000 は 2002 年度から）インターネットで公開されている。

数値地図 2500 は地方公共団体との連携により定期的な更新が、数値地図 25000 は全国の主要地物について少なくとも年 1 回の更新が既に実施されている。また、街区レベル位置参照情報については、2003 年度から毎年の更新が開始されている。

### 3 . GIS の普及状況

#### ( 1 ) 地理情報クリアリングハウスへのアクセス件数

政府の「地理情報クリアリングハウス」へのメタデータの登録の拡充を進めた結果、2005 年度末現在 7 省（10 機関）、及び独立行政法人・大学・公益法人・民間等の 7 法人のメタデータ（2005 年度末：約 81,000 件）が登録されており、2005 年度中には約 73,000 件のアクセスがあった（2002 年度～2005 年度までの累計では約 309,000 件のアクセス）。

#### ( 2 ) 地方公共団体における GIS 導入状況等

地方公共団体における個別業務型 GIS の導入件数（団体数）は、2005 年 4 月現在、都道府県では 47 団体（2004 年 4 月：47 団体）、市区町村では 1,132 団体（全体の 46.8%）（2004 年 4 月：1,208 団体（全体の 38.7%））である。

また、複数の部局が利用する基盤的な地図データを共用できる形で整備し、利用する統合型 GIS の導入件数（団体数）は、2005 年 4 月現在、都道府県では 14 団体（2004 年 4 月：12 団体）、市区町村では 297 団体（全体の 12.3%）（2004 年 4 月：301 団体（全体の 9.6%））である。

個別業務型、統合型とも導入割合が着実に増加しており、地方公共団体において GIS の導入が進んできている状況が伺える。

#### ( 3 ) GIS アプリケーションの普及状況

GIS アプリケーションは、地図データの表示や統計データ等とのマッチング、データ分析などの基本的機能を担う GIS エンジンをもとに、様々な利用目的にあわせたユーザーインターフェースや計算プログラム等の諸機能により構成されている。

国土交通省国土計画局では、GIS エンジンを提供している企業を対象にアンケート調査等を実施し（アンケート配布数 64 社、回収数 23 社（回収率 36%））、国内における GIS エンジンのライセンスの出荷状況を把握することで、GIS アプリケーションの普及状況について考察した（以下の記述は、国土交通省国土計画局資料による。）。

過去 5 年間の販売されたライセンスの総数は、2001 年度で 16,660 ライセンスであったが、2005 年度では 5 万ライセンスに近づくと推測され、順調に普及している。

GIS エンジンライセンス出荷数の推移

	2001	2002	2003	2004	2005(推)
ライセンス数	16,660	31,310	22,410	28,400	47,110
(累計)		47,970	70,380	98,780	145,890

\* 2005 年度（推計）は各社の 2005 年度途中の回答値を 12 ヶ月換算し合計した値

\* 累計は、各年度の数値を累計したものであり、実際に利用されているライセンス数とは異なる（国土交通省国土計画局資料）

\* 2004 年度調査と 2005 年と調査とは、回答企業が異なるため、ライセンス数の総計は一致しない。

ライセンス出荷先を業種別にみると、「行政」及び「教育・学校」が増加傾向にあり、「情報サービス業・システム開発業」をはじめとする民間事業者は横這いもしくは減少傾向にある。

民間事業者の内訳をみると、2004年度までは「情報サービス業・システム開発業」が最も多く出荷されていたが、2005年度（推計）では減少している。「情報サービス業・システム開発業」に出荷されたライセンスの一部は、自社でさらに機能付加などカスタマイズされた製品として他の利用者に納品されていると考えられる。

出荷先業種別 GIS エンジンライセンス出荷数の推移

業種	2001	2002	2003	2004	2005 推計	累計
行政	3,790	4,280	4,320	7,310	4,910	24,610
教育・学校	230	620	280	1,130	510	2,770
航測・測量業	1,390	1,850	1,210	1,260	810	6,520
情報サービス業 システム開発業	3,540	5,210	6,430	5,040	2,260	22,480
各種機器販売業 (卸・小売・リース)	180	180	220	190	210	980
電気・電子機器 製造業	260	260	290	230	220	1,260
建設、設計業 (建設業)	280	350	360	480	840	2,310
その他	2,700	3,460	2,830	2,320	2,810	14,120
行政・教育 計	4,020	4,900	4,600	8,440	5,420	27,380
民間事業者 計	8,350	11,310	11,340	9,520	7,150	47,670
合計	12,370	16,210	15,940	17,960	12,570	75,050

\* 「その他」には民間企業事業者の分類不能とした値も含まれる。

\* 各社の回答を単純合計したものであり、前述のライセンス出荷数とは一致しない。

\* 2社は顧客数による値

GIS アプリケーションの普及状況については、ライセンス数の増加とともに様々な業種で利用されるようになってきている。これは、GIS アプリケーションの低価格化、GIS データの入手のしやすさの向上、インターネットを介した GIS のアプリケーションサービスの増加など、簡易な GIS の構築・利用環境が整いつつあることが要因として挙げられる。

また、近年は欧米で開発された MapServer などオープンソース・ソフトウェアを利用した GIS が日本語化されたことにより国内でも徐々に利用され始めているほか、インターネット地図や一般消費者向け地図ソフトの機能、情報の充実など、各方面で GIS が浸透する素地が整いつつあり、GIS 技術の知識を必要としない、一般での GIS サービスの活用が進んでいる。

今後は、GIS アプリケーションの幅が広がっていくに伴い、様々なサービスが提供されると予想される。それらの発展を支えるデータ標準の普及や迅速なデータ更新のしくみの確立など諸課題の解決を促進していく必要がある。

## 4 . GIS に関する技術動向

### ( 1 ) 地理情報標準実利用のための取り組み

国土地理院は、地理情報の標準化への対応として、「地理情報標準第 1 版」( 1999 年 3 月 )、「地理情報標準第 2 版」( 2002 年 3 月 ) の作成に取り組んできた。2005 年 3 月には、地理情報標準の利用をさらに容易にするために、これまでの官民共同研究の成果、最新の国際標準の動向等を基に「地理情報標準プロファイル ( JPGIS ) 」を作成した。これは、地理情報標準の中から日本での利用で実際に必要な内容を取り出し体系化したものである。このプロファイルの利用をサポートするため「地理情報標準プロファイル解説書」「品質の要求、評価及び報告のための規則」を作成し、「空間データ製品仕様書作成マニュアル」「空間データ製品仕様書作成支援ツール」を改訂している。この「地理情報標準プロファイル ( JPGIS ) 」の利用を促進することで、地理情報標準の普及進展が期待できる。

### ( 2 ) GPS によるリアルタイム位置情報サービスの実用化

GPS によるリアルタイム位置情報サービスの高精度化により、高機能なカーナビゲーションシステムや個人向けの携帯ナビシステム、高齢者・障害者の移動支援、各種作業車の運行支援等における多様なサービスの実現が期待されている。

国土地理院は、高精度の測位情報 ( 位置精度最大 1cm 程度 ) が安定して得られるサービスが可能となるよう、全国 1,231 カ所に整備している電子基準点について、受信した GPS データを配信センターにリアルタイムで送るためのシステムの整備を推進している。2002 年 5 月に関東・中京・京阪神地域等の大都市を中心とした 200 点の電子基準点で提供を開始し、2006 年 3 月末までに、離島などの一部の電子基準点を除いた約 1,200 点に提供範囲を拡大した。

提供地域の拡大により、測量分野においては、1cm 程度の精度でのリアルタイム位置情報提供サービスが全国的に行えるようになった。

### ( 3 ) 3 次元 GIS の基礎技術の開発

総務省では、2002 年度までに、3 次元 GIS データベースの構築及び更新を自動化し、解析するための情報通信技術の研究開発を行い、「3 次元 GIS データガイドライン」及び「3 次元 GIS 技術ガイドライン」を策定し、公開した。

また、2003 年度から 2005 年度まで、3 次元 GIS をモバイル端末でも利用可能とするための研究開発を実施し、航空機搭載の計測器により取得された空間データを圧縮する「空間データ圧縮技術」、モバイル端末でのスムーズなデータ抽出を可能とする「空間データ適応管理技術」、データ伝送容量が小規模なモバイル通信回線に対応できる「空間データ配信技術」の研究開発を行い、各技術開発項目における研究目標を達成した。さらに、研究開発した技術の有効性の検証と課題・ニーズの抽出を目的として、2004 年度はモバイル端末向け 3 次元都市景観表示による歩行者ナビゲーション実証実験を、2005 年度は防災を想定した被災時移動支援の実証実験を行い、研究開発した技術の有効性を確認した。

#### ( 4 ) CAD など関連分野との技術面の連携

建設生産物のライフサイクル（計画、調査、設計、工事、維持管理）における情報の共有と有効活用を図るCALS / ECの推進の一環として、産学官の情報化に関する有識者により構成される建設情報標準化委員会において、測量・CAD・GIS間のデータ交換に関する標準化の取り組みが始まっている。

測量成果の地形図データ（DM）をCAD図面で利用するための変換仕様については、「DM-CAD（SXF）変換仕様（案）」を2004年6月に公開したところであり、今後、精度の高い電子地図の利用による設計作業の省力化が期待される。また、地理情報標準に準拠したGISデータとSXFVer3.0を用いたCADデータの双方向の交換仕様については道路分野を中心に「道路基盤データ交換属性セット（案）」を策定し、いくつかの民間CADソフトウェア会社とともに、対応CADの試作、直轄国道工事における試行を2005年度に行った。

#### ( 5 ) GIS に関するその他の技術動向

国土交通省では、「移動経路」「交通手段」「目的地」などの情報について、「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできるユビキタスな環境を構築し、誰もが持てる力を発揮し、支え合ってつくる「ユニバーサル社会」の実現を目指して、平成16年から自律移動支援プロジェクトを実施している。

本プロジェクトでは、IDのみが記録されているICタグ等のマーカを利用し、ネットワークを通して移動者のいる場所を特定するとともに、利用者の状況に応じた情報を提供することにより、視覚障害者、車椅子利用者、外国人、一般健常者の自律移動をサポートする。平成17年度は、神戸市街、神戸空港、愛知万博、積雪時の青森市街等で実証実験を行った。平成18年度以降は、試験的な展開を目指す。

国土地理院は、国土交通省の推進する「自律移動支援プロジェクト」に参加し、「神戸実証実験」において「インテリジェント基準点」を設置した。また、既存基準点のインテリジェント化や「インテリジェント基準点」の役割等について検討してきた。2005年度においては、「自律移動支援プロジェクト」における自律移動支援システム技術仕様書WGに参加し、技術仕様について検討した。また、既設基準点のインテリジェント化の方法等を検討した。

経済産業省では、座標のような定量的な記述、住所や施設名といった定性的な記述、測地座標のように公共性の高い記述及び施設座標のような公共性の低い記述等の異なる空間情報によって記述された場所が同一であることを示すには、様々な空間情報を関連付ける仕組みを構築することが重要であるとの認識から、ある所を一意に識別するための識別子である「PI（Place Identifier）」の基本設計を行った。平成18年度以降は、国際標準化を視野に入れてJIS化や実証を目指す。

## 5．諸外国の状況

GIS をめぐる諸外国の状況については、全世界的な取り組みとして地球地図プロジェクト及び、欧州の主要三ヶ国（イギリス、フランス、ドイツ）における空間情報の提供に関して動向を把握した。

### （1）地球地図プロジェクト

1992 年、建設省（現在の国土交通省）及び国土地理院は、地球環境問題の解明及び持続可能な開発の実現等に貢献するため、地球全体を対象とするデジタル地図データ「地球地図」の整備を提唱した。地球地図構想の推進に向け、今後の協力体制を円滑に築くことを目的として開催された 1994 年の地球地図出雲会議を経て、1996 年にプロジェクトの運営主体として、国土地理院に事務局を置く地球地図国際運営委員会（ISCGM）が設立された。ISCGM は、地球地図整備の方針決定と、データ整備進捗管理を行うとともに、地球地図プロジェクトの普及啓発や開発途上国への技術移転についても積極的に活動している。

地球地図プロジェクトは、全球的デジタル基盤地理情報を世界の国家地図作成機関の協力により整備するものであり、結果として各国の承認を得たデータが構築されることから、国際的な環境保全、自然災害軽減、持続可能な経済発展の促進のために利用可能なデータを提供するプロジェクトである。

地球地図データは、地球の全陸域を統一仕様でカバーする解像度 1km（縮尺 1/1,000,000 相当）のデジタル地理情報で、8 項目の基盤的地理情報から成っている。整備されたデータは、作成国の承認を得た後に、ISCGM のホームページ（<http://www.iscgm.org/>）から全世界に公開されており、非営利目的であれば誰でも無料で利用可能である。

2000 年には、地球地図第一期データを公開するとともに、地球地図独自データとして日本を含む 6 カ国のデータを公開し、提供を開始した。2002 年には WSSD（持続可能な開発に関する世界首脳会議）において、地球地図を 2007 年までに全球整備することを目標として設定した。

地球地図参加国・参加検討国の状況は、2006 年 4 月 7 日時点において参加を表明した国・地域は 146 ヶ国 15 地域（世界の陸地面積の約 91% に相当）、参加を検討している国・地域は 19 ヶ国 1 地域となっている。公開中のデータは合わせて 22 ヶ国となっており、現在データ検証中の国及び地域は 81 にのぼり、完成次第順次公開される（データ提供中の 22 ヶ国は、世界の陸地面積の約 14.2% に相当）。

一方、地球地図プロジェクトをさらに推進する取組みとして、地球地図ナイロビセミナー、JICA 集団研修「地球地図作成技術コース」等の実施により、開発途上国における地理情報整備技術の向上を図っている。また、幅広い分野の有識者からなる「地球地図アプリケーション戦略委員会」を設置し、地球地図の利活用を促進するためのアクションプランの策定を行った。

今後は、2007 年を目途とした全球整備に向けたプロジェクトの一層の推進のため、参加国の国際協力により全球データを整備することが急務であり、さらに地球地図の利用拡大を図ることが重要となっている。

## ( 2 ) 欧州の空間情報提供の状況

欧州の主要三ヶ国（イギリス、フランス、ドイツ）における空間情報整備の状況や政策について、特にワンストップサービスの実情、それを実現する上での様々な制約条件への対処方法（著作権、複製使用承認の取り扱いなど）等について、国家地図作成機関、地方（州）測量機関、汎欧州を対象にした地図関連機関等を訪問し、聞き取り調査を行った。

### 1 ) 各国の空間データ基盤の整備状況

欧州では地籍調査が進展しており、大縮尺レベルでの土地境界や建物形状のデータは、整備が進んでいる。各国の状況は以下の通りである。

#### イギリス

イギリスでは、陸地測量部（Ordnance Survey : OS）が小縮尺から大縮尺までの全国（グレートブリテンのみで北アイルランドは除く）の地図を一手に整備している。空間データ基盤としては、Digital National Framework (DNF) が整備されている。DNF は、測地基準点、大縮尺地形図データ、オルソ画像等の画像データ、道路網等のネットワークデータ、地名辞典から構成されている。

大縮尺地形図データについては、都市部は縮尺 1/1250、郊外は縮尺 1/2500 で整備されている。地形図情報の更新は OS が直営で実施しており、主要な更新情報を OS の現場測量技術者が GPS を使って直営で取得し、その他の更新情報は航空写真撮影毎に更新し、その他必要に応じ計画図面や完成図面等を収集して更新している。

イギリスでは地籍調査そのものが存在せず、OS が 1/1250 の縮尺で地形図情報（土地の境界、建物の外形情報等）を整備しており、地籍担当部局は土地の所有者台帳情報のみを OS の地形図とリンクした形で整備している。

地名辞典については、道路、土地、建物等の主要な地物全て（各建物、境界毎の土地、道路をカーブや交差点毎に区切ったポリゴンデータ等）に ID 番号が振られている。個別の地物の外形は、OS の測量成果である 1/1250 地形図のデータを使っており、ID 番号は管理機関が付けている。ID 番号の振り方にはルールはなく、別な地物に同じ番号さえ振らなければ何を振っても良い事になっている。

#### フランス

フランスでは、フランス国土地理院（Institut Geographique National : IGN）が 1/10000 より小縮尺の地図を全国整備している。空間データ基盤としては、RGE（大縮尺デジタルデータ : Large Scale Master Map）の整備が 2002 年から進められており、測地データ、大縮尺地形図 DB（BD TOPO）、オルソ画像（BD ORTHO）、住所 DB、地籍の筆 DB から構成されている。

BD ORTHO については、全土を 1/20000 ~ 1/30000 の航空写真でカバーし、解像度は 50cm、大都市部は 1/5000 ~ 1/8000 の航空写真でカバーし解像度は 25cm である。1999 年から、デジタルカメラを使用しており、2003 年末までに全土をカバーしている。

BD TOPO は、1/25000 地形図の情報をベクトル化した地図 DB であるが、直接空中写真から図化するので 1m の位置精度を持ち、建物の高さデータを属性として持っている 2.5

次元の地図データである。2007年5月に全国カバーされる予定である。他にIGNが刊行しているデジタル地図としては、BD CARTO(5万分1地形図からベクトル化した地図で、位置精度は10~100m)、BD ALTI(大縮尺地形図の等高線と空中写真のステレオ図化で作成したDEMで、解像度は、50m~1000m)、カーナビ用の道路地図(位置精度は5~10m)などがある。

IGNでは地籍調査を行っていないが、RGEの一環として、地方自治体や地籍部局の協力を得て、住所レイヤ(通り名、各筆の住所等)、地籍の筆界図形情報を提供している。

## ドイツ

ドイツの国家測量機関としては、内務省所管のドイツ連邦地図・測地庁(Bundesamt für Kartographie und Geodäsie : BKG)があり、州測量局と連携した測地基準系の構築と1/200000より小縮尺の地図作成を担当しており、中小縮尺は州測量局の担当である。住所データは郵便局のデータを使用している。BKGには、空間データセンターという組織があり、連邦レベルの空間情報と州レベルの空間情報の調整を目的として、州測量局データの収集・評価・調和化を行い、1/200000地形図の更新、データの提供を行っている。基本的には既成地図の編集でデータを作成しており、空中写真測量は実施していない。また、IMAGI(地理情報省庁連絡委員会)の事務局業務を行っており、空間データ基盤としてGDI-DE(ドイツ国土空間データ基盤)の整備を進めている。

ドイツ国内には16の州測量局があり、管轄地域内の土地測量と土地管理に責任を持つ。具体的には、地籍測量・登記と地籍図の更新(ALKISプロジェクト)、地形測量と大縮尺地形図DBの更新(ATKISプロジェクト)、空中写真とその他のリモセンデータの生産などが進められている。州によって状況に違いがあるが、ハノーバーのあるニーダーザクセン州では、大中縮尺地形図の作成はニーダーザクセン州測量局(Landesvermessung und Geobasisinformation Niedersachsen : LGN)が行っており、地籍調査は別な機関が実施しており、その情報は州測量局にも提供され、1/1000の空間データの基礎となっている。主なベクトル地図としては、1/1000地形図は地籍図から作られ、土地境界データ、建物図形データが含まれる。1/5000より小縮尺の地形図は航空写真の図化により空間データが作成される。航空写真はアナログカメラを使用しているが、毎年州の20%を撮影し5年で全土をカバーしている。DEMについては、1998年からレーザスキャニングを使用して取得しており、12.5mグリッドで50cmの位置精度を持つ。

各国の国土空間データ基盤の整備状況

国名	イギリス	フランス	ドイツ
整備機関	OS	IGN	BKG及び 16の州測量局
空間データ基盤	DNF	RGE	GDI-DE
大縮尺データ	1/1250 (都市部) 1/2500 (郊外)	BD TOPO (RGEの地 図DBのひとつ)	1/1000、1/5000 (ニーダー ザクセン州測量局)

## 2) ジオポータル・ワンストップサービスの状況

欧州においても、ジオポータル・ワンストップサービスの実現に向けての取り組みがなされてきている。英国では空間情報のオンライン提供を行う予定は当面無いが、フランスでは2006年6月に運用開始予定で準備が行われており、ドイツでは既に運用されている。

(ドイツ連邦 [www.geoportal.bund.de](http://www.geoportal.bund.de))

また、ドイツでは各州測量局で大中縮尺の空間データの整備が行われているが、空間情報のワンストップサービスが行われている州もある。

(ニーダーザクセン州 [www.geodaten.niedersachsen.de](http://www.geodaten.niedersachsen.de))

これらのシステムは、各測量機関が配信する基盤情報に、様々なコンテンツを上乗せして配信するというもので、データプロバイダー側が一括して基盤情報を購入して、そこからコンテンツ情報と重ね合わせて配信するというパターンもある。日本の電子国土 Web システムと同様、Web マッピングを使ってデータ配信を民間や個人が行える状況が生まれている。各機関とも Google Earth を意識しており、空間データの品質の良さで Google との差別化を図りたいと考えている。

## 3) 標準化への対応状況

ISO に準拠したメタデータのフォーマットを整備しており、クリアリングハウスも構築されている。しかしながら、メタデータの作成については義務規定がないので、国家地図作成機関はメタデータを作成しても、他の機関は作らないという悩みを抱えている。

各国とも ISO 準拠を視野に入れており、応用スキーマ等については少なくとも国家地図作成機関においては対応している。符号化については、現時点ではそれぞれ各国標準フォーマットで整備している。2年後には XML に対応させる予定とのことで、GML が ISO で国際規格になった時までに対応する予定。WMS、WFS などのインターネット配信に関わる規格については、すでに対応しているところが多い。

品質評価手法について、今回調査機関については、現時点では、プロセス規定に基づき品質評価を行っており、ISO に準拠したプロダクト規定に基づく品質評価を行っている機関は無かった。

## 4) 空間情報の著作権、複製使用承認

各国とも地図についての著作権を主張しており、使用権をライセンス契約で販売する形で提供している。使用形態についてはライセンス料金により異なるが、主なライセンス契約の形としては、内部利用のみ、外部に対して閲覧のみさせる(ダウンロードは出来ない形でのオンライン表示)、外部に印刷して提供、付加価値をつけての再配布などがある。

## 5) 欧州の空間データ基盤構築の取り組み

欧州全域の空間データ基盤整備を目的として、欧州地図協会 (EuroGeographics : EG ) という欧州各国の測量地図作成・地籍機関からなる組織が作られている(2004年現在で41カ国が参加)。

主な製品としては、SABE (シームレス行政界データ)、Euro GlobalMap (1/1000000 地

図データ：EGM）、Euro Regional Map（1/250000 地図データ：ERM）、Coordinate Reference Service（座標参照サービス：CRS）、Euro Map Finder（メタデータサービス：EMF）の5つがある。EGは標準化、価格調整、ライセンス処理などの調整業務のみを行い、データの編集等の実務は、各機関のEG担当が行っている。また、オンライン受注を行っているが、配信はオフラインで行っている。データ自体の利活用については、本来目的のEUの事業費配分の積算に使われるほか、公的にはハイウェイ計画の立案や河川環境調査など国をまたがった計画・調査に、民間ではマーケティングリサーチなどに使われている。

EGが作成している汎欧州空間データについては、著作権はEuroGeographicsが有するが、この組織の構成員は参加各国となるので、それぞれの空間データの領域の国が著作権を保有することになる。著作権使用料は各国によって違うので、汎欧州空間データの料金も国によって価格が様々である。

#### 6) 欧州におけるGISの利活用分野

国土管理、都市計画、景観シミュレーション、環境評価、防災・リスク評価、統計など、基本的には中小縮尺での公的目的での利用が主である。民間利用では、カーナビゲーション、観光、マーケティングが主である。大縮尺空間データの利用については、地籍とユーティリティ企業の地下埋設管理が主である。

IGNにはGISイノベーション開発の専門セクションがあり、様々なGISソリューションビジネスを展開している。具体的な事例としては、影響評価（都市開発）、3次元景観評価、プロジェクト評価（空港建設など）、植生変化解析、リスク解析（洪水、大気汚染、土壌汚染、騒音）などである。

## 6. その他

### (1) 政府における GIS を用いた行政サービス

ウェブマッピングシステムを用いた行政情報提供サービス（別紙 5）

政府の行政情報提供サービスでウェブマッピングを用いているのは、2005 年度末時点で、1 府 6 省の 21 の行政情報の提供サービスである（2002 年 2 月時点では 5 省において 6 の行政情報の提供）。

GIS ポータルサイトの拡充

2003 年度より内閣官房のウェブサイトにおいて、GIS 関係省庁連絡会議のポータルサイト（<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gis/index.html>）を公開したところであるが、利用者の利便性を向上させ、政府の GIS 政策について一層の周知を図るため、2004 年度から GIS 関係省庁連絡会議（普及啓発・総合調整 WG）において、ポータルサイトの拡充について検討を開始した。

この検討結果をもとに、2005 年度に新たな GIS ポータルサイトを構築し、2006 年 4 月より試験公開を開始した（<http://www.gis.go.jp/>）。また、その一環として、府省横断的な地理情報の利活用のための仕組みについて、一部のシステムが対応可能となっている。

### (2) 2006 年度予算

関係各府省の 2006 年度予算として、88 項目、総額約 254 億円（関連予算を含み、施策単位で額を確認できるものを集計。交付金等を除く）が計上されている。（別紙 6）

## おわりに

1995年1月の阪神・淡路大震災を契機として、同年9月に、地理情報システム(GIS)関係省庁連絡会議が設置された。GISは、社会経済活動の広範な分野において、諸活動の効率化、迅速化、確実性の向上、機能の充実、コストの削減等多様な効果が得られるものとして、極めて大きな役割を果たすものであり、GISの利用を支える地理情報(地図データ、統計情報等)は、従来の社会基盤に匹敵する利益をもたらす新たな社会基盤であると位置づけられるものである。これまで、政府は「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及の促進に関する長期計画」(1996年12月策定)、「国土空間データ基盤標準及び整備計画」(1999年3月策定)、「GISアクションプログラム2002-2005」(2002年2月策定)を実施計画として、関係省庁連携の下、順次GISの効果的な普及推進を図ってきたところである。「GISアクションプログラム2002-2005」で示された諸施策については、本フォローアップ報告のとおり、基盤的な空間データの概成、クリアリングハウスの構築等、概ねその目標の達成が図られている。

一方で、社会経済のIT化、インターネット・GISの技術等の急速な進展及びそれに伴うニーズの高度化・細分化等GISアクションプログラム策定当時には考えられなかった変化が生じている。また、現在、情報氾濫により、本当に知りたい情報を探すことが困難となっていることから、迅速かつ的確に知りたい情報を整理・検索できる環境の早急な整備が期待されており、これらの期待に応えるものとして地理情報や位置情報をキーとして情報処理を行うGISに対し新たな役割が求められている。

しかしながら、位置参照の基準となる正確で新鮮な地図データの提供が不十分なため異なる整備主体のデータが地図の上で重ならないこと、データが必ずしも相互活用可能な形で整備・流通されていないこと、業務等においてGISを活用できる人材が不足していること等、未だGISを十分に活用する環境が整っているとは言い難い状況である。

このため政府は、2005年9月に新たに測位・地理情報システム等推進会議を設置し、測位・地理情報システムの推進体制の強化を図ったところであるが、GISに対する新たな期待に応えるために、政府としての以上のような取り組みを一層推進していく必要があると考えられる。

## 施策の実施状況

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>1. 国土空間データ基盤に関する標準化と政府の率先使用による行政の効率化の推進</b>							
1	国土交通省	○ 地理情報標準については、ISOにおいて検討されている項目のうち主要な項目を1999年の時点で政府の技術的な標準として定めたが、これらの項目については、ISOによる国際規格が2002年度を目途に確定する予定であることから、当該規格の確定段階で速やかにJIS化する。その他の項目については、2001年に一部JIS化がなされているが、国際規格が確定し次第必要に応じ順次JIS化する。(国土交通省)	2002年度	2002年度に、ISO(国際標準化機構)における検討を踏まえた地理情報標準(第2版)を作成。 JIS化については、ISOにおいて国際規格となった項目(2004年度末現在7項目)について順次行っており、2005年度は「地理識別子による空間参照」がJISとなった。また、「品質評価手順」、「応用スキーマのための規則」、「地物カタログ化法」についてJIS化に向けた手続きを行った。	地理情報標準12項目のうち、11項目の国際規格が完了した。このうち6項目のJIS化が完了した。国際規格の確定が当初よりも大幅に遅れたため、残り6項目は現在JIS化に向けて作業中である。	今後は、作業中の項目について早期にJIS化完了を目指すとともに、ISOにおいて今後新たに国際規格が確定した項目について、必要に応じ、順次速やかにJIS化原案を作成する予定。	
2	経済産業省	○ G-XMLについては、2002年度中にJIS X 7199(既存のJIS化されたG-XML)の改正案を作成・提案する。さらに、G-XMLとGMLとの国際統合版の国際規格化に向け、関係機関との調整を強化しつつ、2002年度中に国際標準化機関への提案を行う。(経済産業省)	2002年度中	2002年度にJIS X 7199について、世界測地系へ対応するため改正JIS X 7199(追補1)を発行し、G-XMLとGMLとの国際統合版(GML3.0)については、国際的民間団体であるOGC(Open GIS Consortium)との調整を強化し、2002年5月にISO/TC211に新規項目提案済み。2003年6月にGML3.0に整合したG-XML3.0を公開。 2004年度は、GML3.1の国際規格化動向等を踏まえたG-XMLの改訂版であるG-XML3.1版を公開した。GML3.1については、ISO19136(GMLのISO規格)として審議が行われ、2004年2月にCD(規格原案)の段階へ進んだ。 2005年度は、ISO19136(GMLのISO版)の審議が行われ、11月にFDIS(国際規格最終案)の段階へ進み、日本からも適宜フォローを行うと共に、2007年4月からのIS(国際標準)になることを視野に入れて、JIS X 7199の改訂に向けた検討を実施した。	G-XMLとGMLとの国際統合版(GML3.0)については2002年5月にISO/TC211に提案した。 GML3.1は2005年度までにISO19136としてFDIS(国際規格最終案)の段階まで進んでおり、2007年度中にIS(国際標準)となる見込み。	ISO19136は、2006年4月のIS(国際規格)化に向けて検討が進められており、日本からも適宜フォローを行う。また、JIS X 7199の改訂に向けた検討を行う。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
3	国土空間データ基盤を有する関係府省	○ 2002年度以降、国土空間データ基盤に該当する地理情報の電子化・提供等を行う際は、原則としてJIS化された地理情報標準に準拠して電子化・提供等を行う。 なお、地理情報標準のJIS化が行われるまでの間は、必要に応じて、最新版の地理情報標準に準拠して電子化・提供等を行う。	2002年度以降	地理情報標準(第2版)に準拠した仕様書として、2003年3月に「農村振興地理情報システム整備事業空間データ調達仕様書」を作成した。2004年度は、地理情報標準(第2版)に準拠した仕様書として2004年10月に「国有林GIS数値基本図データ作成業務仕様書」を作成した。これに基づき、一部国有林(22%)について電子化を行った。2005年度も引き続き、一部国有林(38%)について地理情報標準(第2版)に準拠した電子化を行った。(農林水産省) 国土数値情報について、2002年度までに、公開中の87項目のうち標準に準拠可能な一部のデータ項目(25データ項目)について標準に準拠したデータを作成し、2003年度に、さらに残りの30項目についてデータを作成した。2004年度には、これらのデータをインターネットで公開した。また、18項目のメッシュデータについて地理情報標準に対応したデータへ変換するための準備を行った。また、2002年度に、地理情報標準(第1.2版)に準拠した数値地図25000を整備・提供し、2003年度に、数値地図25000製品仕様書、地図情報レベル2500データ作成の製品仕様書を作成した。2004年度に、数値地図2500について地理情報標準(第2.0版)に準拠したデータを提供した。(国土交通省) 2004年度までに、国土空間データ基盤を有する関係府省に対し地理情報標準のJIS化の動向を報告するとともに、最新の地理情報標準である第2版に準拠した電子化・提供を働きかけた。(GIS関係省庁連絡会議)	地理情報標準(第2版)に準拠した仕様書として、「農村振興地理情報システム整備事業空間データ調達仕様書」を作成した。また、国有林の基本図について、統一的な製品仕様書として「国有林GIS数値基本図等データ作成業務仕様書」を作成し、北海道を除くすべての国有林において、地理情報標準(第2版)に準拠した電子化が達成された。なお、国有林については、整備対象面積が膨大であるため、2004年度～2006年度の3カ年で計画的に電子化を実施することとしており、残る北海道の国有林については2006年度に地理情報標準(第2版)に準拠した電子化を行う予定である。(農林水産省) 国土数値情報について、2005年度までに、メッシュデータを含む地理情報標準に準拠可能な全てのデータについて、JPGISに準拠したデータへ変換し、インターネットで公開した。数値地図2500、25000とも地理情報標準に準拠して作成・提供を行った。(国土交通省)	「農村振興地理情報システム整備事業空間データ調達仕様書」について、必要に応じ見直しを行う。 国有林については、2004年度～2006年度の3カ年で計画的に地理情報標準(第2版)に準拠した電子化を実施し、2006年度末までにはすべての国有林において達成する見込みである。(農林水産省) 新たに整備・更新する国土数値情報については、全て地理情報標準に対応したデータを作成し、公開する。(国土交通省) 引き続き、国土空間データ基盤について、最新版の地理情報標準である第2版に準拠した電子化・提供を促進する。(GIS関係省庁連絡会議)	
4	国土空間データ基盤を有する関係府省	また、インターネット技術を用いて各種のGISを利用したサービスを実施するために地理情報の相互流通を行う際は、G-XMLと国際統合されたGMLが国際標準となるまでの間、必要に応じてJIS X 7199を使用する。(関係府省)	2002年度以降	2004年度に国勢調査等の小地域境界データを統計GISプラザによりG-XMLで提供した。(総務省) 2003年4月に「農林水産分野における国土空間データ基盤の相互流通に関する方針」を策定し、G-XMLの利用の推進を盛り込んだ。2004年度は、同方針に基づき、G-XMLの利用の推進について関係部局への周知徹底を行った。(農林水産省) 地質図のG-XMLによる電子化を完了し、G-XML2.1によるWeb試験公開を実施した。(経済産業省)	2004年1月の統計GISプラザ開設により、G-XMLに準拠したデータを提供できる目標が達成された。(総務省) 「農林水産分野における国土空間データ基盤の相互流通に関する方針」を策定し、G-XMLの利用の推進を盛り込んだ。また、同方針に基づき、G-XMLの利用の推進について関係部局への周知徹底を行った。(農林水産省) 地質図のG-XMLによる電子化を完了し、G-XML2.1によるWeb試験公開を実施した。(経済産業省)	2006年度以降も引き続き統計GISプラザによりG-XMLに準拠したデータの提供を継続する。(総務省) 今後も同方針に基づき、G-XMLの利用を促進する。(農林水産省) 引き続き、順次、地質図等の電子化(JIS X 7199改訂版を想定)を行う。また、GMLが国際標準となった時点で、G-XML3.1の拡張機能をGMLに統合する。(経済産業省)	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
5	国土交通省	○ 2002年度中に地理情報標準がJ I S化された場合は、2003年度中に国土数値情報及び街区レベル位置参照情報の全部並びに数値地図25000の一部を当該地理情報標準に準拠させる。数値地図25000については、現在の地理情報標準に準拠した形式で全国整備が完了しているが、順次J I S化された地理情報標準に準拠させる。(国土交通省)	2003年度中	国土数値情報の一部について、2003年度までに、地理情報標準(第2版)に準拠したデータを作成し、2004年度に公開した。街区レベル位置参照情報について、2003年度以降、更新の際に地理情報標準に準拠したデータを作成している。 2002年度に数値地図25000について地理情報標準(第1.2版)に準拠したデータを作成・公開した。2004年度に、数値地図2500について、地理情報標準(第2.0)版に準拠したデータを提供した。	JIS化された地理情報標準への速やかな準拠を目指して、地理情報標準のJIS化の動向や関連情報の収集に努めた。 数値地図2500、25000とも地理情報標準に準拠して作成・提供を実施。街区レベル位置参照情報についても、データ更新の際に、地理情報標準に準拠したデータを作成。 国土数値情報については、メッシュデータを含む地理情報標準に準拠可能な全てのデータについて、JPGISに準拠したデータへ変換し、インターネットで公開。	2006年度以降、国土数値情報、街区レベル位置参照情報及び数値地図25000について、地理情報標準がJIS化され次第、速やかにそれへの準拠をさせるとともに、数値地図2500、25000とも更新情報を提供していく。	
6	国土交通省	○ 地理情報標準の普及を促進するため、J I S化が予定される2002年度以降を目途に、セミナーの開催、マニュアルの作成等の普及活動、技術支援を実施する。(国土交通省)	2002年度以降	2002年度までに全国6カ所(東京都、大阪市、名古屋市、福岡市、札幌市、仙台市)、2003年度には全国4カ所(広島市、高松市、富山市、那覇市)で開催した。2004年度からは製品仕様の作成に特化して全国3カ所(東京都、大阪市、熊本市)、2005年度は全国5カ所(札幌市、東京都、新潟市、名古屋市、岡山市)にて、地理情報標準の普及促進のためのセミナーを開催した。また、利用者向けのマニュアルを作成した。	これまでに、地理情報標準の普及を促進するためのセミナーを延べ18回開催した。また、主に利用者を支援するマニュアルを作成した。	今後も、セミナーの開催やマニュアルの作成等技術支援を通じて、地理情報標準の普及に努める。	
7	経済産業省	○ 2002年度から、G-XMLの実用化に向けたセミナーの開催、マニュアルの作成等の普及活動・技術支援を実施する。(経済産業省)	2002年度から	2002年度に、G-XML国際セミナー、地方公共団体関係者を対象とするG-XML説明会、G-XML講演会等を実施。さらに、G-XML導入ガイドを作成し、地方公共団体に配布。 2003年度は、G-XML国際セミナー(1回)、国際LBSセミナー(1回)、G-XML講演会(1回)等を実施。 2004年度は、国際セミナー(1回)、LBCS成果発表会(1回)、G-XML説明会(4回)(2005年2月、全国4箇所)等を実施。 2005年度は、公開ワークショップ「gコンテンツ・ワールド2005」、LBCS成果発表会(1回)等を実施。	G-XMLの普及に向け、国際セミナー、地方公共団体関係者を対象とした説明会、講演会、LBCS成果発表会等を開催した。また、G-XML導入ガイドを作成し、地方公共団体に配布した。	引き続き、G-XML実用化に向け、セミナーを開催するなど、普及活動・技術支援を実施する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>2. 地理情報の電子化・流通を促進する観点からの制度・ガイドラインの整備</b>							
8	国土空間データ基盤を有する関係府省	○ 空間データ基盤を含む地図等を有する府省は、当該地図について2002年度中に電子地図にも対応した制度及び運用となるよう対応方針を定め、原則として、2003年度から具体的な施策を講じる。(関係府省)	2002年度中	2002年度に、電子地図に対応した制度及び運用となるよう通達改正等の必要性を把握し、2003年度に具体的な手法について検討した。 2004年度に、電子地図データの考え方や品質等について具体化した「国有林GIS数値基本図データ作成業務仕様書」を作成した。 2005年度においても「国有林GIS数値基本図等データ作成業務仕様書」を作成するとともに、これに基づいた地図の電子化を行い、北海道以外のすべての国有林においてGISを整備し、電子化された地図を活用した業務を開始している。(農林水産省) 2003年3月に「道路台帳管理データ製品仕様書(案)」を策定し、2003年度に当該製品仕様書に基づく実証実験を実施するとともに、2004年度には、実証実験データを用いて、道路管理業務における実用性についての実証実験を実施した。2005年度には「道路工事完成図等作成要領(案)」を策定し、試行工事において本要領に基づく電子納品を実施した。 また、すでに刊行している数値地図2500に加え、地理情報標準(第1.2版)に準拠した数値地図25000を、2002年度に刊行開始した。(国土交通省) 2005年3月7日付けで不動産登記法が改正され、地図及び地図に準ずる図面は、電磁的記録に記録することができることとなった(不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項)。(法務省)	国有林について、電子地図に対応した制度及び運用となるための手法等について検討を重ね、電子地図データの考え方や品質等について具体化した「国有林GIS数値基本図データ作成業務仕様書」を作成した。 また、これに基づいて地図の電子化を行い、北海道を除くすべての国有林において、電子地図を活用した業務を開始した。(農林水産省) 「道路台帳管理データ製品仕様書(案)」を策定し、実証実験を実施した。 「道路工事完成図等作成要領(案)」を策定し、試行工事を実施するとともに、これを踏まえた改訂を行った。 また、数値地図2500、25000とも地理情報標準に準拠して作成・提供を行った。(国土交通省) 2005年3月7日付けで不動産登記法が改正され、地図及び地図に準ずる図面は、電磁的記録に記録することができることとされたところであり(不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項)、地図管理システムが配備されている登記所においては、法改正以降、順次、電子地図の取扱いを実施しているところである。 しかしながら、地図管理システムが配備されていない登記所においては、電子地図が存在しないため、従前どおりの取扱いを実施している。(法務省)	2006年度末までにすべての国有林において電子地図を活用した業務を開始する予定である。(農林水産省) 2006年度以降、試行工事を拡大することにより、道路工事完成図等作成要領(案)における課題、問題点の抽出及び検討を加え、道路事業については2007年度からの全面的適用を目指す。 2006年度以降も、数値地図2500、25000とも更新情報を提供していく。(国土交通省) 2006年度から2010年度までに、地図管理システムに替わり、全国の全ての登記所に地図情報システムを導入することとしており、電子地図の取扱いについては、導入された登記所から順次、実施する。(法務省)	
9	G I S関係省庁連絡会議	○ 空間データ基盤を含む地図等の電子データによる納品に係る実態調査等を2002年度中に行う。(G I S関係省庁連絡会議)	2002年度中	2002年度末に、毎年度のフォローアップの調査項目である「国土空間データ基盤の整備状況」の一項目として、「電子データによる納品の実施状況」に係る実態調査を行った。その結果、空間データ基盤で23件、基本空間データで41件が、電子納品実施済であることが判った。 2004年度末に、「電子データによる納品の実施状況」に係る実態調査を行った。その結果、空間データ基盤で34件が電子納品実施済であることが判った。	フォローアップの調査項目「国土空間データ基盤の整備状況」において「電子データによる納品の実施状況」に係る調査を行ったところ、空間データ基盤を含む地図等については34件が、基本空間データについては57件が電子納品実施済みであった。	引き続き、電子納品の推進を図る。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
10	国土交通省	○ 国土交通省が実施する公共測量の測量成果等の電子納品要領を2003年度早期までに作成し、当該公共測量の業務に適用する。(国土交通省)	2003年度早期	2002年度に、測量成果電子納品要領(案)の作成に係る検討を行った。 2003年度に、測量成果の電子化ならびに電子納品に関わる基準を定め、業務の効率化の実現と測量成果の活用の推進を図ることを目的に、測量成果電子納品要領(案)を作成し、国土交通省が実施する公共測量の業務に適用させた。2004年度に、実運用の向上の立場から随時検討を加え、本要領(案)の追加・改訂を行った。	2003年度に、測量成果電子納品要領(案)を作成し、国土交通省が実施する公共測量業務に適用させるとともに、実運用の立場から随時検討を行い、2004年度に追加・改訂を行った。	引き続き、国土交通省が実施する公共測量の業務を対象に、測量成果電子納品要領(案)を適用させる。	
11	国土空間データ基盤を有する関係府省	○ 空間データ基盤を含む地図等を有する府省は、当該地図について、GIS関係省庁連絡会議の調査及び国土交通省が実施する公共測量作業の測量成果等の電子納品要領等を参考とし、2003年度から電子納品を実現するための具体的な施策を講じる。(関係府省)		2003年度に、電子納品が未実施である空間データ基盤を含む地図等を有する府省に、電子納品を実現するための具体的な施策、実施時期等について調査を行い、47項目のうち直営等の対象外を除く33項目に対して、27項目が既に電子納品実施済、また4項目が実現するための施策を講じていること等の結果を得た。 2004年度は、49項目のうち直営等の対象外を除く36項目に対して、34項目が既に電子納品実施済という結果を得た。(GIS関係省庁連絡会議)	空間データ基盤を含む地図等49項目について、直営作業を除く37項目中35項目が既に電子納品を実現した。	引き続き、電子納品の実現を図る。	
12	GIS関係省庁連絡会議	○ 政府が提供する地理情報の流通に係る制度面の諸課題(著作権、2次利用に係る条件等)について検討を行い、2002年度中に、地理情報の提供方法に係るガイドラインとしてとりまとめ、地方公共団体も含め広く周知する。(GIS関係省庁連絡会議)	2002年度中	2002年度にGIS関係省庁連絡会議において、「政府の地理情報の提供に関するガイドライン」をとりまとめ、2003年4月にGIS関係省庁連絡会議において、政府の地理情報の流通促進のため、その提供にあたっては本ガイドラインに沿って行うことを申し合わせるとともに、本ガイドラインを公開し、地方公共団体を含め広く周知した。2004年度には、GIS関係省庁連絡会議(制度・運用等検討WG)において、「政府の地理情報の提供に関するガイドライン」のQ&A集を作成・公開し、地方公共団体を含め広く周知した。	「政府の地理情報の提供に関するガイドライン」をとりまとめた。さらに、同ガイドラインに沿って政府の地理情報の流通促進を行うことをGIS関係省庁連絡会議で申し合わせるとともに、同ガイドラインのQ&A集を作成した。	引き続き、「政府の地理情報の提供に関するガイドライン」及びそのQ&A集の地方公共団体等への周知を図る。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>3. 地理情報の電子化と提供の推進</b>							
<b>(1) 空間データ基盤の電子化・提供の推進</b>							
13	国土交通省	○ 数値地図25000について、2002年度以降、全国の主要地物を少なくとも年1回更新するとともに、数値地図2500について、地方公共団体との連携により定期的な更新を行う。(国土交通省)	2002年度以降	2004年度に引き続き2005年度も、数値地図25000の更新のための作業を実施。また、数値地図2500について地方公共団体との連携により更新を実施。	2004年度に引き続き2005年度も、数値地図25000の更新のための作業を実施。また、数値地図2500について地方公共団体との連携により更新を実施。	引き続き、数値地図25000について随時更新する。また、数値地図2500について、地方公共団体との連携により定期的な更新を行い、2006年度はCD-ROM15枚/年の更新を行う予定である。	
14	国土交通省	○ 街区レベル位置参照情報の更新方策について民間活力の活用も含め、2002年度中に検討し、2003年度から少なくとも年1回の更新を行う。(国土交通省)	2002年度中	2002年度に、街区レベル位置参照情報の更新方策について検討し、2003年度以降年1回の更新を実施。	街区レベル位置参照情報について、2003年度以降毎年1回の更新を実施している。	引き続き、街区レベル位置参照情報の更新を行う。	
15	国土交通省	○ 海域に関する空間データ基盤である水深、海岸線など現在所有するデータの電子化を2002年度中にほぼ整備完了し、2003年度より新たに日本沿岸域の詳細海底地形データの電子化を進める。(国土交通省)	2002年度中	2002年度までに沿岸の海の基本図(水深データ、海岸線データ)について258図の数値化を完了。2003年度から新たに日本沿岸域の詳細海底地形データの電子化を開始し、2004年度も引き続き詳細海底地形データの電子化を実施した。	沿岸の海の基本図(水深データ、海岸線データ)については258図の数値化を完了。日本沿岸域の詳細海底地形データについては2海域の電子化を完了。	引き続き、詳細海底地形データの電子化を実施する。	
16	国土交通省	○ 2004年度から、全国の都市部における地籍整備を推進するために必要な街区座標等の調査を行い、その成果の電子化を図る。(国土交通省)	2004年度から	2004年度から、全国324市区町において都市再生街区基本調査に着手し、都市部の地籍整備に必要な街区座標等の調査を行っている。	2005年度までに、全国751市区町において都市再生街区基本調査に着手し、都市部の地籍整備に必要な街区座標等の調査を行っている。	引き続き、全国の都市部を対象に都市再生街区基本調査を実施する。	
17	国土交通省	○ 道路関係図面については、電子化の仕様等に関するガイドラインに基づき、2002年度から道路データ整備に係る課題検証のための実証実験を行うなど、その電子化に向けた取り組みを進める。(国土交通省)	2002年度から	2002年度から2004年度に、道路データ整備に係る課題検証のための実証実験を実施。2005年度は、「道路工事完成図等作成要領(案)」を策定し、試行工事について本要領に基づく電子納品を実施した。	2005年度に「道路工事完成図等作成要領(案)」を策定し、試行工事を実施するとともに、上半期試行工事を踏まえた改訂を行った。	2006年度以降、道路事業については全面的適用を目指す。	
18	国土交通省	○ 20万分の1等の小縮尺の電子地図について、2004年度末までに、数値地図25000等を活用し効率的な整備を行う。(国土交通省)	2004年度末	2002年度に、2万5千分1地形図データを用いたベクトル編集に向けて、システム及び基図の検討を実施。2003年度に、ベクトルデータによる効率的な編集手法の検討の一環として、モデル地区(伊勢)において修正情報(変化情報)の取り込み手法及び整備項目についての検討を実施。2003年度より公開を行っている「電子国土WEBシステム」で表示する小縮尺の地図情報について、2004、2005年度に一部更新を実施した。	2003年度より公開を行っている「電子国土Webシステム」で表示する小縮尺の地図情報について、数値地図25000等の既存の数値地図を活用しつつ2004、2005年度に一部更新を実施した。	引き続き、本施策を実施する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
19	国土交通省	○ 2005年度までに、航空レーザ測量により高密度かつ高精度な標高データを取得・整備する仕組みを確立し、今後の3次元電子地図の作成に寄与する。(国土交通省)	2005年度中	航空レーザ計測の実施方法について指針を作成し、2004年度より河川域及び海岸域等の航空レーザ計測を実施中。	航空レーザ計測の実施方法について指針を作成し、2004年度より河川域及び海岸域等の航空レーザ計測を実施中。 2005年3月に「治水バランス評価用データ作成ガイドライン(案)レーザ計測データ加工編」を作成し、水理解析に利用する河川横断面の作成に、レーザ計測データを活用可能とした。	今後、2006年度から2007年度にかけて、さらに河川域の航空レーザ計測を実施予定。	
20	国土交通省	○ 2002年度末までに数値地図25000を、2005年度末までに20万分の1等の小縮尺の電子地図をインターネットにより提供する。 水深データ、海岸線データ、詳細海底地形データについては、データを適切に更新する必要があることからCD-ROM等により2002年度から順次提供を行い、インターネットによる提供についても検討を進める。(国土交通省)	2005年度中	数値地図25000について、2002年度にインターネットによる提供を開始。また、沿岸の海の基本図(水深データ、海岸データ)をCD-ROM等により2002年度から順次提供を開始し、2002年度に総計30件、2003年度に総計64件提供。さらに、2003年度にWeb提供用ソフトを開発した。2003年度より公開を行っている「電子国土WEBシステム」で表示する小縮尺の地図情報の表現について検討・改良を行い、2004年度にインターネットにより公開した。詳細海底地形データについては電子化作業中であるが、沿岸の海の基本図についてはインターネット提供に関する課題の整理を行った。	2002年度に、数値地図25000のインターネットによる提供を開始した。また、2003年度より公開を行っている「電子国土Webシステム」で表示する小縮尺の地図情報の表現について検討・改良を行い、2004年度にインターネットにより公開した。また、水深データ等について、CD-ROM等による提供を順次行い、インターネットによる提供について課題の整理を行った。	引き続き、本施策を実施し、詳細海底地形データについては、将来における提供の可能性について検討を行う。	
21	国土交通省	○ 数値地図2500、数値地図25000及び国土数値情報について、ウェブマッピングシステムを用いたインターネットによる提供を2003年度から実施し、一般ユーザーがウェブブラウザ上で地理情報を手軽に閲覧等できるようにする。(国土交通省)	2003年度から	数値地図2500、数値地図25000について、2003年度よりウェブマッピングシステムを用い、インターネットによる提供を行っている。また、国土数値情報については、予定を早め2002年度より、「国土情報ウェブマッピングシステム」を用いたインターネットによる提供を開始した。2003年度より、さらに手軽に閲覧できるように機能の充実を行っている。	国土数値情報については2002年度より、数値地図2500、数値地図25000については2003年度より、ウェブマッピングシステムを用い、インターネットによる提供を行っている。	引き続き、数値地図2500、数値地図25000について、ウェブマッピングシステムを用いたインターネット提供を行い、国土数値情報については、ウェブマッピングシステムを用いたインターネット提供及び機能の充実を行う。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
22	G I S 関係省庁連絡会議	○ 民間データを行政でも幅広く容易に活用できる環境を整備するため、2002年度早期に民間との協力の下、地図データの品質を容易かつ効率的に比較するための品質評価ガイドラインに基づく品質を明示するための評価表（以下「品質評価表」という。）を作成するとともに、その普及を図る。（G I S 関係省庁連絡会議）	2002年度早期	2002年度から2003年度にかけて、G I S 関係省庁連絡会議（標準普及WG）において、G I S 官民推進協議会地図データ品質等WGと連携して品質評価表を作成し、2003年6月に、この品質評価表により政府が保有する空間データ基盤を含む地図等について品質を明示することを申し合わせた。さらに、空間データ基盤を含む地図等について、この申し合わせに基づく品質評価表の作成を働きかけ、作成された品質評価表についてG I S 関係省庁連絡会議ホームページに掲載し、普及を図った。	これまでに、空間データ基盤を含む地図等24項目について品質評価表を作成し、その普及を図った。	引き続き、民間データを行政でも幅広く容易に活用できる環境整備に努める。	
23	関係府省	2002年度中に数値地図2500、数値地図25000及び森林基本図について、品質評価表によって品質を明示するとともに、これらを参考として空間データ基盤を含む地図等についても、2003年度中に品質を明示する。（関係府省）	2002年度中	2003年度に、数値地図2500、数値地図25000及び森林基本図について、品質評価表を作成し、G I S 関係省庁連絡会議（標準普及WG）に提示。その他の空間データ基盤を含む地図等についても品質評価表の作成を開始した。（関係府省） 2005年度までに、基本単位区図形中心点等について、品質評価表を作成した。（総務省） 2004年度は、「農村振興地理情報システム整備事業空間データ調達仕様書」に基づき作成された数値地形標高について、事業主体である地方公共団体が、その品質を明示する際の参考とするため、国において品質評価表を作成した。（農林水産省） 数値地図の品質評価表を追加作成した。また、国土数値情報の品質評価表を作成した。（国土交通省）	数値地図2500、数値地図25000及び森林基本図について、品質評価表を作成し、G I S 関係省庁連絡会議（標準普及WG）に提示した。（関係府省） 基本単位区図形中心点等について、順次品質評価表を作成し提示した。（総務省） 「農村振興地理情報システム整備事業空間データ調達仕様書」に基づき作成された数値地形標高について、事業主体である地方公共団体が、その品質を明示する際の参考とするため、国において品質評価表を作成して提示した。（農林水産省） 数値地図及び国土数値情報等の空間データ基盤を含む地図等について、順次品質評価表を作成して提示した。（国土交通省）	今後、空間データ基盤を含む地図等について、品質を明示すべきものについては、明示するよう努めていく。	
24	G I S 関係省庁連絡会議	○ 民間データの行政での活用を促進し、地理情報の効率的な整備を進めるため、政府、地方公共団体の業務で民間データを活用する際の契約形態等について、民間とも協力しつつ2002年度中に調査、検討を行い、2003年度早期に成案を得て広く周知する。（G I S 関係省庁連絡会議）	2002年度中	GIS関係省庁連絡会議（制度・運用等検討WG）において、2002年度に、民間データを活用する際の契約形態等について、事例収集等を行い、2003年度に、検討の一環として、PPP（Public Private Partnership）についての情報収集や有識者からヒアリングを行った。	G I S 関係省庁連絡会議（制度・運用等検討WG）において、民間データを活用する際の契約形態等について情報収集や有識者からヒアリングを行った。民間データの活用事例の蓄積が進んでいないことから、成案を得るには至っていない。	今後、民間における検討の熟度の高まりに応じて、必要な対応を検討する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>(2) 基本空間データ、デジタル画像の電子化・提供の推進</b>							
25	文部科学省、 経済産業省	○ 環境対策・防災対策等各種対策上の基礎となる地すべり地形分布図、火山地質図、活断層図等の地理情報を、2005年度末までに空間データ基盤・基本空間データとリンクして使用可能な数値情報として整備する。(文部科学省、経済産業省)	2005年度末	2002年度までに、地すべり地形分布図252図郭についてインターネットによる提供を開始し、2003年度にはさらに31図郭公開した。2004年度は関東甲信越地域44図郭を追加、公開範囲は計327図郭となった。なお、本データはSHAPE, DXL, E00形式でのベクトルデータのダウンロードにも対応している。2005年度は近畿地方・中国地方を中心に211図郭のデータベース化とインターネット公開範囲の追加を行った。また、2005年度末にはWMSサービスを開始している。(文部科学省) 2002年度引き続き2003年度も、火山地質図と活断層図(ストリップマップ)について、数値化を実施。 2004年度は、伊豆半島活断層図など構造図6図について数値化を完了した。また、2003年度から着手した地すべり地形分布図と地質断裂系図との統合化を指向した共同研究を終了した。 2005年度は、海洋地質図5図、5万分の1地質図幅20図について数値化を完了した。(経済産業省)	2002年度以前に東北地方と中部地方の一部182図郭をインターネットで公開。その後、2002年度は北陸地方70図郭、2003年度は中部地方31図郭、2004年度は関東甲信越地域44図郭、2005年度は近畿地方・中国地方を中心に211図郭を追加公開し、全体で538図郭まで拡大、目標としていた357図郭を超えて数値情報の整備計画を達成した。また、空間データ基盤・基本空間データ等とリンクして利用可能なWMSサービスを開始した。なお、本データは利便性の高いSHAPE, DXL, E00形式でのベクトルデータのダウンロードにも対応している。地すべり災害に対する国民の関心は高く、ホームページのアクセス数は年平均2万件を超えている。特に中越地震が発生した直後からの1週間で数千件のアクセスがあり、土砂災害技術者・研究者だけでなく、住民が居住地の危険性を判断する目安として活用されている。(文部科学省)  火山地質図、活断層図、海洋地質図などについて数値化を完了し、数値地質図(CD)として刊行、あるいは産総研データベースとしてWEB公開を進め、地質関連データの整備・提供の目標を達成した。(経済産業省)	2006年度以降は、新たに刊行する地すべり地形分布図の印刷図発行実績に追従してインターネット公開範囲の拡大を目指す。そのため年間48図郭以上を目標に拡大を進め、2006・2007年度は四国地方、2008・2009年度に九州地方の拡充を目指す。その後も北海道・沖縄など順次公開範囲を拡大し、2015年度を目標に全国1,100図郭以上の公開を図る。また、現在のWMSサービスに加えて、より多機能な地図情報の重ね合わせにも対応できるWFSサービスなどの実現を図る。(文部科学省)  2006年度も、引き続き、海洋地質図を中心に数値化を推進する。(経済産業省)	
26	経済産業省	○ 地質図について、2003年度までにその作成に必要な記号等のJIS化を図るとともに、2005年度までに電子化を半数程度完了する。また、電子閲覧システムの機能を拡充する。(経済産業省)	2005年度末	地質図の記号等のJIS化は予定を繰り上げ2002年度に完了(JIS A0204:2002)。2003年度には、地質図JISとG-XMLに準拠した数値地質図標準化を開始。2004年度には、100万分の1地質図のG-XML仕様に基づく電子化作業を完了し、電子閲覧システムとして産業技術総合研究所の研究情報公開データベースであるRIO-DBサイトに掲載した。 2005年度は、TS「地質図-記号、色、模様、用語及び地層・岩体区分を示すコード群」の再検討を進めた。	2002年度に地質図の作成に必要な記号等についてJIS化し、2004年度に電子閲覧システムとして100万分の1地質図をRIO-DBサイトに掲載した。また、2005年度までに半数程度の電子化を完了するなど、当初の目標を達成した。	引き続き、JIS A0204:2002の見直しを含め地質図標準に係る検討を進めるとともに、新刊分を含め計画どおり地質図の電子化を進める予定である。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
27	国土交通省	○ ハザードマップ等の基礎となる土地条件図、火山土地条件図、活構造等の地理情報を2005年度末までにGIS基盤情報とリンクして使用可能な数値情報として整備し、インターネットにより提供する。(国土交通省)	2005年度末	2005年度までに、土地条件図「小田原」、火山土地条件図「伊豆大島」、火山基本図「東伊豆単成火山群」3面、都市圏活断層図「塩原」ほか7面について、数値化を実施。1997年度までに作成した土地条件図及び一部の都市圏活断層図データを電子国土Webから公開。2006年度に、土地条件図「福岡」ほか6面、火山土地条件図「安達太良山」、火山基本図「薩摩硫黄島」「薩摩竹島」「諏訪之瀬島」、都市圏活断層図「阿寺断層帯」4面について数値化を実施。	2005年度までに、土地条件図1面、火山土地条件図1面、火山基本図3面、都市圏活断層図8面について、数値化を実施した。また、1997年度までに作成した土地条件図及び一部の都市圏活断層図データを電子国土Webから公開した。	引き続き、土地条件図、火山基本図、都市圏活断層図等の数値化を進めるとともに、電子国土Webからのデータの提供を進めていく。	
28	文部科学省	○ 地球観測衛星データの検索、提供を可能にするシステムを2005年度末までに構築する。(文部科学省)	2005年度末	2006年1月に打上げた陸域観測技術衛星「だいち」のデータ提供情報システムについて運用準備を実施し、「だいち」打上げ後は衛星の初期チェックアウトと平行して、情報システムの実データによる確認を行っている。また、国内大学等と衛星データ相互利用のためのGIS利用システムの試作により、複数の衛星画像を比較するツールなどの作成を行った。	2006年1月に打上げた陸域観測技術衛星「だいち」のデータ提供として、取得した「だいち」のデータの検索・提供を可能とする情報システムの構築を実施した。現在、打上げ後の衛星の初期チェックアウトと平行して、情報システムの実データによる確認を行っている。「だいち」のデータ提供開始後は、データ(デジタル画像)の電子データの提供(CD-ROM、DVDなどの電子納品)が本システムにより行える予定。	データ提供については、打上げ後のデータ検証期間を経て2006年度(10月以降)より開始する見込み。	
29	国土交通省	○ 国土交通省が保有する空中写真の電子化を進め、2002年度より、インターネットによる提供サービスを開始する。(国土交通省)	2002年度より	国土地理院が保有する空中写真について、2003年度までに3,028枚を、2005年度までに36,545枚を追加し、インターネット提供した。 国土計画局が保有する「国土画像情報(カラー空中写真)」について、2002年度より、インターネットによる提供を開始し、2004年度までにその全て(総計約40万枚)についてインターネット提供を行った。また、2003年度からオルソ化を実施し、2004年度までに約9万枚について実施した。 海上保安庁が保有する海岸線付近の空中写真約13千枚について、インターネット提供に関する課題の整理を行った。	国土地理院が保有する空中写真について、2002年度にインターネット提供を開始し、2005年度末までに39,573枚を提供した。 国土計画局が保有する空中写真約40万枚については全てをインターネットで提供した。また、2005年度までに約20万枚のオルソ化を実施し、その約半数については、インターネットで提供を行った。 海上保安庁が保有する海岸線付近の空中写真について、2004年度までに約13千枚のデジタル化、メタ情報の作成が完了し、クリアリングハウスへの登録を行った。インターネット提供に関する課題の整理を行った結果、2005年度末から約12千枚の空中写真についてインターネット公開を開始した。	引き続き、インターネット提供を行うとともに、公開範囲を拡大していく予定。 引き続き、国土計画局が保有する国土画像情報(カラー空中写真)について、インターネット提供を行うとともに、さらに、データのオルソ化をすすめる、インターネットでの提供を実施する。 引き続き、インターネットによる公開を行う。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>(3) クリアリングハウスの拡充等流通環境の整備</b>							
30	国土空間データ基盤を有する関係府省	○ メタデータの整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を進め、2003年度までには、政府が保有する国土空間データ基盤については、原則として、地理情報クリアリングハウスに登録されるよう努める。(関係府省)	2003年度	2004年度に、都道府県に保安林台帳のメタデータの整備と地理情報クリアリングハウス登録を行うよう働きかけを行った。(農林水産省) 2002年度よりGIS関係省庁連絡会議(標準普及WG)を通じて、国土空間データ基盤を有する関係府省に、メタデータ整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を働きかけ、2005年度末までに7省(10機関)、及び8法人の登録がされた。また、新たな形式のメタデータの作成の便宜を図るため、最新の地理情報標準に準拠したメタデータ編集ソフトを2003年10月に開発し、関係府省及び関係者へ配布した。(国土交通省、関係府省) 2002年4月に、生物多様性情報に係るメタデータの整備を開始し、2003年8月に、生物多様性情報システム上にクリアリングハウスメカニズムの試験運用版を開発し、2004年7月に本格運用を開始した。(環境省)	2002年度よりGIS関係省庁連絡会議(標準普及WG)を通じて、国土空間データ基盤を有する関係府省に、メタデータ整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を働きかけ、2005年度末までに7省(10機関)、及び8法人の登録がされた。	今後も新たに国土空間データ基盤を整備した場合は、メタデータ整備とクリアリングハウス登録に努める。(農林水産省) 引き続き、国土空間データ基盤について、メタデータが整備され次第速やかに、クリアリングハウスへの登録を進める。(国土交通省) 引き続き、生物多様性情報に関するメタデータの整備を実施するとともにクリアリングハウスメカニズムへの登録を推進する。(環境省)	
31	経済産業省	○ クリアリングハウスの検索を容易にするため、2003年度末までに、メタデータ検索に関連するデータのプロフィールに係る技術仕様の規格化を行う。(経済産業省)	2003年度	2002年度から、当該技術仕様(GEO-Jプロフィール)が参照するメタデータ標準等の最新関連規格化動向を調査し、2004年3月に、国際メタデータ標準ISO19115(JIS X7115)をベースとしたGEO-JプロフィールのJIS原案を作成し、JISC(日本工業標準調査会)に提案し、2004年11月にJIS X7198として制定した。	2004年3月に、国際メタデータ標準ISO19115(JIS X7115)をベースとしたGEO-JプロフィールのJIS原案を作成し、JISC(日本工業標準調査会)に提案し、2004年11月にJIS X7198として制定した。	ISO19139(地理情報メタデータのためのXMLスキーマ)がIS(標準仕様)として制定された後、速やかにJIS X7198の改定の必要性を検討する。	
32	国土交通省	○ 政府の地理情報クリアリングハウスと地方公共団体、大学等関係機関のクリアリングハウスとの接続について、2002年度以降も引き続き関係機関との協力の下、接続に向けた取り組みを進め、より多くの情報を検索できるようにする。(国土交通省)	2002年度以降	2003年度、ホームページより、日本版メタデータプロフィール(JMP2.0)の仕様書及び解説書の公開、メタデータエディタ及び更新のための変換ツール等の提供を実施。 2004年度に、地理情報標準普及セミナーやGIS普及促進のための講演会などにおいて、地方公共団体、大学等の関係機関に対して、政府の地理情報クリアリングハウスとの接続について協力を求めた。	2003年度、ホームページより、日本版メタデータプロフィール(JMP2.0)の仕様書及び解説書の公開、メタデータエディタ及び更新のための変換ツール等の提供を実施し、関係機関が地理情報クリアリングハウスへの接続するにあたっての技術支援に供している。 2004年度に、地理情報標準普及セミナーやGIS普及促進のための講演会などにおいて、地方公共団体、大学等の関係機関に対して、政府の地理情報クリアリングハウスとの接続について協力を求めた。	引き続き、関係機関との接続に向けた取り組みを実施する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
4. GISの本格的な普及支援							
(1) 地方公共団体との協力、地域への支援							
33	総務省	○ 地方公共団体への統合型GISの普及を図るため、2002年度に統合型GISの運用及び利活用に関する指針を策定し、2003年度までに統合型GIS導入・運用に関するマニュアルを作成するとともに、関係府省との協力による普及活動を実施するなど、積極的な普及施策を展開する。(総務省)	2002年度	2002年度に、統合型GIS普及のため、国土地理院との共催による普及セミナーを実施するとともに、「統合型の地理情報システムに関する運用指針」、「統合型の地理情報システムに関する活用指針」を策定。さらに、市町村合併時における統合型GISの活用検討、電子自治体施策との連携活用検討(総合行政ネットワーク、電子申請・届出、G-XML等)を実施。 2003年度においては、引き続き、国土地理院との共催による普及セミナーを実施するとともに、統合型GIS未導入団体に対するマニュアルを作成。 2004年度においては、引き続き、国土地理院との共催による普及セミナーを実施するとともに、11月に地方公共団体と連携した統合型GIS普及セミナーを開催。さらに、総務省の施策や先進団体の取組を紹介する統合型GISポータルサイトを設置。また、浦安市等の協力の下、複数の地方公共団体が共同で運用する共同アウトソーシング事業に供するためのアプリケーションを開発し、全国の地方公共団体に無償で公開。 2005年度においては、引き続き、国土地理院との共催による普及セミナーを実施するとともに、10月に地方公共団体と連携したセミナーを開催。	左の内容を実施したことにより、統合型GISの導入団体数(率)が、2002年4月において県5(10.6%)、市町村118(3.6%)であったが、2005年4月には県14(29.8%)、市町村297(12.3%)に増加した。	2006年度以降、統合型GIS未導入団体に対する普及促進に向け、統合型GISポータルサイトの充実、地方公共団体や関係府省との共催によるセミナーの開催を図る。 また、統合型GISの一層の普及に向け、個人情報保護対策のあり方等の課題について調査検討を行う。	
34	農林水産省	○ 2005年度末までに地方公共団体が実施する農業振興地域における1/2500レベルの地理情報の概成を目指し、その整備を支援する。(農林水産省)	2005年度末	2002年度は補助事業により、農業振興地域の地理情報を整備している地方公共団体を支援した。 2004年度も引き続き、補助事業による支援を行い、これまでに整備対象面積の概ね6割が整備された。 2005年度も引き続き、地方公共団体等が実施する地理情報整備の支援を行い、これまでに整備対象面積の概ね7割が整備された。	2005年度末までに、農業振興地域(森林等を除く)全体の概ね8割の面積で1/2500レベルの地理情報が整備され、農業振興施策の効率的な推進が達成される見込みである。	2006年度以降は、農業に関する既存地理情報の利活用促進並びに農地や農業用水利施設等に関する地理情報整備の支援を行う。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
35	国土交通省	○ 2002年度及び2003年度においては、地籍調査成果の電子化を支援するとともに、地方公共団体における地籍調査データを基図としたGISシステムの利活用を支援する。2004年度以降については、全国の都市部の街区座標のデータを整備する中で、対応する。(国土交通省)	2002年度及び2003年度	2002年度から実施されている地籍活用GIS推進事業により、2003年度までに46箇所の地方公共団体のGIS構築の支援を行った。 また、地籍調査事業の中で、2004年度は19箇所、2005年度は4箇所の地方公共団体に対して、地籍調査データを基図としたGIS構築の支援を行った。	地籍活用GIS推進事業により、46箇所の地方公共団体のGIS構築の支援を行うとともに、地籍調査事業の中で、延べ23箇所の地方公共団体に対し、地籍調査データを基図としたGIS構築の支援を行った。	引き続き、全国の都市部の街区座標データの整備を行う等により、地籍調査データを基図としたGIS構築の支援を行う。	
36	GIS関係省庁連絡会議	○ 地方公共団体によって整備される地理情報の重要性を踏まえ、地方公共団体との連携を強化するため、2002年度から地方公共団体と定期的な意見交換を実施する。(GIS関係省庁連絡会議)	2002年度から	2002年度に1回、2003年度に2回、2004年度には2回、2005年度には2回、地方公共団体との意見交換を実施した。	2005年度までに延べ7回、GISの整備・普及の現状や問題点等について地方公共団体との意見交換を実施した。	引き続き、地方公共団体との定期的な意見交換の実施に努める。	
37	総務省	○ 高度情報社会におけるGISの普及発展に資するため、共同利用型の研究開発施設を整備し、2004年度末まで企業、大学、研究機関、地方自治体等に開放し、GIS応用技術の研究開発を支援する。(総務省)	2004年度末	2001年度までに、横須賀市、宇治市及び那覇市において、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)GIS研究開発支援センターを企業等へ開放し、GIS応用技術の研究開発の支援を実施。	横須賀市、宇治市及び那覇市の支援センターにおいて、企業等へ研究設備を開放し、応用技術の研究開発の支援を実施した。 なお、宇治市及び那覇市の支援センターについては2004年度末、横須賀市の支援センターについては2005年度末で運用を終了した。 宇治市・那覇市の各支援センターにおける研究開発の成果については、2005年度よりNICTホームページを通じて広く一般に公開した。	引き続き、宇治市・那覇市の各支援センターにおける研究開発成果について、NICTホームページを通じて広く一般に公開していくとともに、横須賀市の支援センターにおける研究開発成果のうち公開可能なものについて、2006年度以降、NICTのホームページを通じて広く一般に公開していく予定。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
38	経済産業省、国土交通省	○ 全国で数件程度のGISに係る推進体制が2003年度までに整備され、各地域でデータの整備、クリアリングハウスの構築、地理情報標準やG-XMLの普及等について自立的な取り組みが進められることを目標に、推進体制整備のための指導・助言、技術支援等を行う。(経済産業省、国土交通省)	2003年度	2002年度にGISモデル地区実証実験を実施し、地域でのGISに係る推進体制整備の支援として、G-XML導入ガイドの作成等を行った。2003年度に地域における推進体制整備のための課題等の検討を行うとともに、G-XML普及のためのツール等を作成、公開した。2004年度に、北海道、横浜、名古屋、京都にて、G-XML、LBS及びgコンテンツの概要、事例等を紹介する説明会を開催した。2005年度は、LBCSデータ仕様を公開するとともに、東京にてG-XML、LBCS及びgコンテンツに関する事例や実施事業の説明会を実施した。(経済産業省) 2002年度から2005年度にかけて、事例調査の実施等を通じ、地域における推進体制整備に向けた取り組みに対し、助言、支援を行った。具体的には、2002年度に「とちぎGISの会」(栃木県)発足に際する助言等、2003年度に「GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会」(大阪府)を基礎とする推進組織の形成に向けた助言等、「やまがたGIS活用研究会」(山形県)発足に際する助言等、2004年度に「GIS地域推進研究会」(静岡県)の開催を通じた推進組織の形成に向けた助言等、「くまもとGISクラブ」(熊本県)発足に際する助言等、2005年度に高知県及び別府市域における推進体制の形成に向けた助言等を行った。(国土交通省)	GISモデル地区実証実験や地域における推進体制整備のための課題等の検討を実施するとともに、G-XML導入ガイド、LBCSデータ仕様、G-XML普及のためのツール等の作成・公開、また、事例や実施事業の説明会を実施し、地域でのGISに係る推進体制整備のための支援を行った。(経済産業省)  2002年度から2005年度にかけて、事例調査の実施等を通じ、栃木、大阪、山形、静岡、熊本、高知、大分の各地域における推進体制整備に向けた取り組みに対し、助言、支援を行った。これらにより、推進体制は前進した。(国土交通省)	引き続き、G-XMLの普及等に向け地域における推進体制整備のための指導・助言、技術支援を実施。(経済産業省)  引き続き、地域における推進体制整備に向けた取り組みに対し、事例調査の実施等を通じた助言、支援を行う。(国土交通省)	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>(2) GISを基本とした新たなサービス・産業の創出及び関連技術との連携等</b>							
39	国土交通省	○ 施設等の維持管理に必要なGISデータの効率的な整備を実現するため、工事竣工時に納品されるCADデータに含まべき地物とその属性及び精度を整理し、2002年度までに標準案を作成する。また、その成果を次世代CADデータ交換標準の策定に反映させ、CALS/ECの推進を図る。(国土交通省)	2002年度	2002年度に、様々な施設のCADデータの属性を、調査、設計、施工、維持管理等、GISとリンクしたCALSの一連の流れと整合をとることを前提にデータ項目を整理し、そのためのプロトタイプモデルを作成した。 2003年度は、CAD-GIS連携の今後の方向と課題の検討を行い、あわせて道路分野で竣工CADデータを維持管理GISで取り込むためのデータ取得マニュアル案及び交換仕様案を作成した。 2004年度は、プロダクトモデルのデータ交換(SXFレベル4)について検討を行うとともに、道路分野における取り組みも踏まえて、CAD-GIS間でデータ交換を行うための検討課題の整理を行った。	施設等の維持管理に必要なGISデータの効率的な整備のために工事竣工時に電子納品されるCADデータを活用する方法として、2005年度に道路分野では「道路工事完成図等作成要領」を開発するとともに、その他の事業への適用性についても検討している。 このようなCAD-GISの連携は、現在は二次元での交換(SXFレベル2Ver3)が始まりつつあるところであるが、将来的には施設単位(オブジェクト単位)での交換を見据え、SXFレベル4を用いたプロダクトモデルレベルのデータ交換についても検討し今後の展開方法などの検討を行った。	CAD-GIS連携のためのSXFレベル2Ver3に対応したCAD製品が民間で出つつあることでその普及・展開を振興するとともに、引き続き、SXFレベル4についても検討を進める。	
40	国土交通省	○ 精度の高い位置情報を利用者に提供するための低コストのシステムを2004年度まで検討し、効果的な整備方法の提案を行う。また、道路管理に必要な道路GISの効率的な整備を行うために、車両等を用いた自動測量技術、あるいは建設時に作成するCADデータをもとにした高精度GISデータの生成技術を2004年度までに開発する。さらに、GISを用いた新しい行政サービスの展開に資するため、工事や規制情報などをGISデータとして収集、交換するための標準を検討し、2004年度を目途に提案する。(国土交通省)	2004年度	2002年度に、道路事業のGISデータを低コストで効率的に整備するための各種測量技術に関して適用性を明らかにした。2003年度は、GISデータの更新を円滑に行うために、CALS/ECで電子納品されたCADデータをGISデータに変換するための作成ルール等を実験し、電子納品に組み込む案を作成した。 2004年度は、移動体の高精度な位置情報を利用者に提供するために車線レベルの詳細なGISデータと低廉なGPSやジャイロ等を活用した低コストの位置特定システムを作成した。さらに、効率的なGISデータ整備を行うために車両等を用いた自動測量技術あるいは建設時に作成するCADデータをもとにした高精度GISデータの生成技術について実験を行い、これらの検討結果を基に、GISデータ生成が可能なCADデータ作成に係る要領(案)を作成した。	精度の高い位置情報を利用者に提供するための低コストのシステムの効果的な整備方法の提案については、車線レベルの詳細なGISデータと低廉なGPSやジャイロ等を活用したハイブリッドな低コストの位置特定システムを作成した。 また、道路管理に必要な道路GISの効率的な整備を行うための手法開発については、2002年度に車両等を用いた各種自動測量技術の適用性について検討し2割程度のコスト削減は見込めたが、抜本的なコスト低減策については達成できず、引き続き建設時に作成するCADデータによるGISデータの整備に関する検討を行った。その中で2005年度までに、「道路工事完成図等作成要領」を開発しそれに伴う技術開発や実工事への適用実験を行い、費用や実展開を見据えた上で妥当性が確認された。 上記のような建設時に得られたCADデータを維持管理でGISデータとして利用していくためには施工業者が用いる対応CAD等のツールが必要となるがそのための標準として2004年度末までに「道路基盤データ交換属性セット(案)」を開発し、2005年度に民間のCADベンダー(10社7ソフト)が試作を行い直轄国道の工事において実証実験を行った。	2005年度は、直轄国道の工事において、「道路工事完成図等作成要領」の試行を上半期50工事程度、下半期数百程度行い、その結果を踏まえ、2006年度からは全面展開する予定であるとともに、成果については2006年度から始まるCALS/EC新計画に反映されている。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
41	国土交通省	○ リアルタイムに全国どこでも正確な位置を知ることのできる高精度位置情報基盤を構築するため、2002年度までに電子基準点のデータを常時収集・解析・配信する電子基準点リアルタイム化のシステムを構築し、2003年度から、全国の電子基準点（1,200点）についてリアルタイム化を進める。（国土交通省）	2002年度	2003年度までに、電子基準点277点を増設し、全国で計1224点を設置するとともに電子基準点リアルタイム化のシステムを構築し、離島などの一部の電子基準点を除いた931点について電子基準点リアルタイムデータの提供を開始した。 2004年度は、東南海・南海地域に電子基準点5点を増設し、全国で1,229点となった。また、2003年10月より提供を開始している電子基準点リアルタイムデータは、2004年度末で約1,200点となった。 2005年度は、東南海・南海地域に電子基準点2点を増設し、全国で1,231点となった。	全国の電子基準点は、2005年度末で計1,231点になった。また、離島などの一部の電子基準点を除いた約1,200点について、電子基準点リアルタイムデータを提供した。	引き続き、東南海・南海地域に電子基準点を増設するとともに、約1200点のリアルタイムデータを安定して提供する。	
42	国土交通省	○ 位置認証サービス等位置情報に係わる民間サービスの基盤となる正確な位置情報を提供するために、基準点GISを2005年度以降整備するとともに、定期的な地殻変動の補正モデルを構築し、基準点GISの精度向上を図る。（国土交通省）	2005年度以降	2005年度は、各種基準点のデータを整備し、基準点GISの構築に着手した。また、電子基準点データを用いた地殻変動補正モデルの構築に着手した。	基準点GISについては、およそ5割程度構築した。また、地殻変動補正モデルを作成するためのソフトウェアを開発した。さらに、基準点GISの一部精度向上を図った。	引き続き基準点GISの整備を行うとともに、地殻変動補正モデルの各種測量への効果を検証する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
43	総務省、国土交通省	○ 複雑かつ大容量の3次元GISデータベースの構築及び更新を自動化し、解析、処理するネットワーク基盤技術及び電子基準点等を応用した高精度な3次元GISデータの取得、利用技術の研究開発を2002年度末までに行うとともに、3次元GISの普及を図るため、2002年度までに3次元GISショーケースの構築を行う。(総務省、国土交通省)	2002年度末	2002年度までに、3次元GIS構築のための情報通信技術の研究開発を行い、「3次元GIS技術ガイドライン(第2版)」及び「3次元GISデータガイドライン(第2版)」を策定。2002年度以降は、3次元GISの普及のため、3次元GISショーケースを横須賀テレコムリサーチパーク内及びインターネット上に開設し、普及活動を推進。(総務省)  2002年度に、東京都区部、さいたま市周辺部、名古屋市、及び京都市の精密標高データを取得。2003年度に、大阪市南部、福岡市、名古屋市周辺の精密標高データを取得するとともに、さいたま市周辺部、東京都区部の精密標高データを刊行。2004年度には、大阪北部地区の精密標高データの取得と共に名古屋地区の精密標高データを刊行。2005年度には、福岡地区と京都地区及び大阪地区の精密標高データを刊行。(国土交通省)	2002年度までに、3次元GIS構築のための情報通信技術の研究開発を行い、3次元GIS構築に向けたデータ獲得技術、データ更新技術、表現伝送技術、空間検索技術について研究開発を実施した。 また、3次元GISの普及を図るため、2002年度以降、3次元GISショーケースを横須賀リサーチパーク内及びインターネット上に開設し、総務省における研究開発成果等を公開する等、普及活動を推進した。なお、3次元GISショーケースについては、2005年度末で運用を終了した。(総務省)  2005年度までに埼玉東南部地区、東京都区部地区、名古屋地区、京都地区、大阪地区及び福岡地区の精密標高データを刊行した。(国土交通省)	2006年度以降は、総務省ホームページ等を通じて、研究開発成果を公開する等、引き続き普及活動を推進していく予定。(総務省)  今後も、引き続き新潟県中越地区などの精密標高データを刊行する予定である。(国土交通省)	
44	総務省	○ 2003年度から2005年度まで、3次元GISがモバイル端末でも利用可能な次世代GISの実現のために、空間データ配信技術等の研究開発を行い、プロトタイプを試作・機能試験を行う。(総務省)	2005年度から	2003年度に、次世代GIS実現に必要な空間データ圧縮技術、空間データ適応管理技術及び空間データ配信技術の研究開発に着手。2004年度も、引き続き次世代GIS実現に必要な技術について研究開発を継続、モバイル端末において、3次元都市景観表示による歩行者ナビゲーション実証実験を2月7～10日東京・丸の内地区で実施。2005年度も、引き続き次世代GIS実現に必要な技術について研究開発を継続して実施した。また、研究開発目標の達成度を検証するため、災害時を想定しモバイル端末を用いた歩行経路案内の実証実験を1月31日～2月2日の3日間東京丸の内地区で実験した。	2003年度から2005年度まで、3次元GISがモバイル端末でも利用可能な次世代GISの実現に必要な空間データ圧縮技術、空間データ適応管理技術及び空間データ配信技術の研究開発を実施した。また、当初の研究開発目標の達成度を検証するため、2004年度及び2005年度に実証実験を実施した。	本研究開発の成果等については、総務省ホームページ等を通じて、広く一般に公開していく予定。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
45	関係府省(経済産業省記述箇所)	○ 2002年度から、GISを基本とした新たなサービス・産業の創出に当たり、制度的課題が生じた場合において、GISの整備・普及の推進の観点から、必要に応じ、課題解決のための検討を行う。(関係府省)	2002年度から	2002年度は、「GISコンテンツ流通推進協議会準備委員会」において、GISコンテンツ市場の顕在化及び活性化に関する諸課題を検討。その成果を踏まえて、「GISコンテンツ流通推進協議会発足会」を2003年3月に開催。2003年度は、「GISコンテンツ流通推進協議会」が発足し、位置情報に関する新たなサービス・産業の創出のための検討が始まった。また、位置情報サービスについて検討する「LBS技術委員会」を設置し、LBS関連技術動向調査、共通基盤についての検討等を行い、LBSに関する標準化への対応、国内の関連業界における標準化要件の整理を行った。また、2004年度は、「GISコンテンツ流通推進協議会」での検討、及びLBSに関する標準化に向けた2003年度までの検討結果を踏まえ、GISコンテンツおよびそのサービスに注目し、「LBS技術委員会」の後継組織に位置づけられる「LBS検討WG」を設置した。「LBS検討WG」では、LBS事業を行う上で障害となる、位置情報収集・配信のための公的基盤不足、異なる地図を利用する上での問題点等に関して整理・検討を行った。(経済産業省)	「GISコンテンツ流通推進協議会」において、骨格的空間基盤との連携を検討する「技術委員会」、g-Lifeの具体像を検討する「g-Life委員会」等の活動を支援した。また、「LBS検討WG」を設置し、LBS事業を行う上で必要となるアーキテクチャーに関する課題等の検討を行った。	引き続き、「GISコンテンツ流通推進協議会」におけるGISコンテンツ市場の顕在化等に向けた活動を支援するとともに、「LBS技術委員会」においては位置情報サービス関連技術の規格化の検討、共通基盤の構築等、位置情報サービスの普及に向けた支援を行う。(経済産業省)	
46	GIS関係省庁連絡会議	○ 新たなビジネスモデル等民間におけるGISの動向を2002年度から定期的に把握するなど、これまで以上に民間との連携を図る。(GIS関係省庁連絡会議)	2002年度から	2002年度より、GIS関係省庁連絡会議での年度末のGIS施策のフォローアップの一環として、民間動向の把握を行っている。	2002年度より、民間との連携を図る活動の一環として、民間動向の把握している。	引き続き、民間におけるGISの動向把握に努める。	
47	総務省、経済産業省、国土交通省	○ GISモデル地区実証実験について、2002年度までに官民連携によるアプリケーション開発や技術開発等具体的な成果を上げるとともに、その成果を一般に公開する。(総務省、経済産業省、国土交通省)	2002年度	2002年度までに、GISモデル地区実証実験の成果をとりまとめ、2003年度に、その成果のパンフレットを作成・配布し、インターネットによる公開を実施した。また2003年度から、モデル地区対象府県により設立されたGISモデル地区協議会にオブザーバとして参加し、地域の取組を支援している。同協議会は2005年度までに計5回開催されているところである。(総務省、経済産業省、国土交通省)	GISモデル地区実証実験のより、クリアリングハウスの検索機能の向上、インターネット上でのスムーズな表現伝送技術等を開発し、防災、都市計画等の分野でアプリケーションを開発した。これらの成果をとりまとめ、パンフレット、インターネット等で公開した。また、実証実験終了後、モデル地区対象府県により設立されたGISモデル地区協議会にオブザーバとして参加している。同協議会は2005年度までに計5回開催されているところである。	引き続き、GISモデル地区協議会にオブザーバとして参加し、実態面から地域の現状と課題を把握する。(総務省、経済産業省、国土交通省)	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
48	経済産業省	○ G-XMLに準拠した多種多様なGISコンテンツの市場流通の実現、及び、これによる新たなサービス・産業の創出を促進するため、G-XMLに準拠したGISコンテンツの流通促進に向けた諸課題の検討体制を2002年度中に整備する。さらに、2003年度末までに、豊富かつ多様なGISコンテンツをG-XML化し、相互に紹介・流通させる仕組みを実証構築する。(経済産業省)	2002年度中	2002年度に、「GISコンテンツ流通推進協議会準備委員会」において、GISコンテンツ市場の顕在化及び活性化に関する諸課題を検討。その成果を踏まえて、「gコンテンツ流通推進協議会発足会」を3月に開催。 2003年度は、位置情報をもつコンテンツを『gコンテンツ』と称して、多種多様なgコンテンツを紹介・流通するためのツール類として「gコンテンツ・ポータルサイト」、「gコンテンツ・発信サイト」等を実証構築するとともに、gコンテンツに関する各種課題等を検討する「gコンテンツ流通推進協議会」の活動を支援するなど、gコンテンツ流通推進事業支援を実施した。 2004年度は、公開ワークショップ「gコンテンツ・ワールド2004」(テーマ：gコンテンツの現状とその可能性)を開催し、G-XMLの最新動向、LBSの国内外の動向、gコンテンツ流通ビジネスの状況などを事例を中心に紹介し、2日間開催で延べ500名以上の参加を得た。 2005年度は、公開ワークショップ「gコンテンツ・ワールド2005」(テーマ：gコンテンツ革命)を開催し、G-XML/LBSCSの国内外の動向、gコンテンツの新たな利活用補法の紹介などを実施し、延べ600名以上の参加を得た。	「gコンテンツ流通推進協議会」の活動支援を通じて、gコンテンツ・ポータルサイトやgコンテンツ・発信サイト等の実証構築等のgコンテンツ流通推進事業を支援することにより、GISコンテンツをG-XML化し相互に紹介・流通させる仕組みを実証構築した。 また、公開ワークショップを通じ、国内外の動向や事例紹介等を行った。	引き続き、「gコンテンツ流通推進協議会」の活動を支援するとともに、gコンテンツ流通のためのツール等の更なる機能向上等、gコンテンツ流通推進事業支援を実施。	
49	経済産業省	○ 位置情報サービス関連技術について調査・検討を進め、2005年度までに各種位置情報サービスに横断的に活用できる共通基盤の規格化について検討し、必要に応じてその規格化の提案を行うとともに、当該共通基盤を構築するための実証実験を行う。(経済産業省)	2005年度	2004年度は、海外のGIS関係者を招待し、LBSに関する標準化項目について検討、W3C (World Wide Web Consortium) が主催する「SVG OPEN (ベクトルグラフィック仕様の国際カンファレンス)」にてG-XML (goSVG) やgコンテンツについて提案等を行った。また、位置情報サービスを実施する上での問題点を調査整理し、その解決案を導くための検討を進めた。 2005年度は、屋内外での時空間情報の利活用方式について検討し、PI(場所識別子)の基本設計を実施、規格化・国際標準化等に関して検討を行った。また、時空間情報を機種に限定されずに、様々な他分野で利活用するための「LBSCSアーキテクチャー」の仕様を検討し、JIS原案を策定した。	LBSに関する標準化項目について検討を行い、W3C (World Wide Web Consortium) が主催する「SVG OPEN(ベクトルグラフィック仕様の国際カンファレンス)」にてG-XML (goSVG) やgコンテンツについて提案等を行った。 また、背景地図に左右されないgコンテンツ流通実証実験をふまえて、屋内外での時空間情報の利活用方式について検討し、PI(場所識別子)の基本設計を実施、規格化・国際標準化等に関して検討を行うとともに、時空間情報を機種に限定されずに、様々な他分野で利活用するための「LBSCSアーキテクチャー」の仕様を検討し、JIS原案を策定した。	引き続き、位置情報サービスを実施する上での問題点を調査整理し、解決に向けた検討を行うとともに、屋外でユーザが利用する情報家電(携帯情報端末、カーナビ等)を中心に、時空間情報の利活用方式の共有化・標準化を推進する。また、必要に応じて、国際標準化提案を検討する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>(3) GISの普及活動の充実と国際協力の推進</b>							
50	GIS関係省庁連絡会議	○ GISの整備・普及に係る政府の取組等について幅広く広報するため、2002年度から以下の施策を推進する。(GIS関係省庁連絡会議) ① インターネット上に政府の実施するGIS施策等に係る総合的なポータルサイトを開設する。2005年度には、コンテンツを大幅に拡充したポータルサイトの機能拡充を図るとともに、その一環として、府省横断的な地理情報の利活用のためのシステムを構築する。	2002年度から	2002年度に、GISポータルサイトの構築の準備を行い、2003年4月に、内閣官房のウェブサイトにてGIS関係省庁連絡会議のポータルサイトを構築し、公開を開始した。また、利用者の利便向上を図るため、2004年度より、ポータルサイト拡充のための作業に着手し、2005年度にポータルサイトの刷新を行った。(GIS関係省庁連絡会議)	2003年に、内閣官房のウェブサイトにてGIS関係省庁連絡会議のポータルサイトを構築し、公開を開始した。また、利用者の利便向上を図るため、2004年度より、ポータルサイト拡充のための作業に着手し、2005年度にポータルサイトの刷新を行った。(GIS関係省庁連絡会議)	引き続き、ポータルサイトの充実を図る。	
51	関係府省	② 関係府省が連携した定期的なセミナーの開催等、積極的な普及施策の展開を図る。	2002年度から	関係府省が連携し、2002年度には12回、2003年度には18回、2004年度には15回、2005年度には10回のセミナー等を開催し、積極的な普及施策を実施した。	関係府省が連携し、2005年度までに延べ55回のセミナー等を開催し、積極的な普及施策を実施した。	引き続き、GISの普及のために、関係府省が連携してセミナー等を開催する。	
52	国土交通省	○ GISの広範な普及を促進するため、民間企業等の参加を得て、今後GISの一層の普及が期待される教育分野や一般家庭における基本的なGISアプリケーションの開発を行い、2002年度から一般に提供する。(国土交通省)	2002年度から	2002年度に、教育分野や一般家庭における10種類の基本的なGISアプリケーションを開発し、国土交通省ホームページを通じて、2005年度末まで一般提供を行った。	広く一般の支持を受けて、高いアクセス状況(総アクセス数200万超、ダウンロード数約5万)を得るなど、GISの広範な普及促進に大きく寄与した。		
53	国土交通省	○ 2003年度から2005年度まで、国民生活に関わる様々な場面における多様なユーザーのGISの利用を通じて、GISによる利便性の向上や事業機会の拡大、GISの本格普及の効果を検証し、広く国民生活におけるGISの利用定着を推進する。(国土交通省)	2005年度	2003年度から2005年度まで、社会と生活へのGIS利用の定着を図ることを目的に、「GIS利用定着化事業」を実施した。	「GIS利用定着化事業」の実施により、多様なユーザーが実際に利用した場面での課題とその解決策を明らかにすることができた。その成果を、成果報告書や成果発表会、ホームページを通じて広く一般に公開し、GISの利用定着の推進に大きく寄与した。		
54	経済産業省	○ GML/G-XMLの国際的な普及を促進するため、2004年度から海外への情報提供、技術支援を積極的に行う。(経済産業省)	2004年度から	2004年度は、9月にOGC/TC(オープンGISコンソーシアムの技術委員会)にて「gコンテンツ流通推進協議会」の取組について紹介したほか、10月には米、英、加、独、豪、韓などのGIS関係者を招待し、日本が進めているG-XMLおよびgコンテンツの取組について紹介した。 2005年度は、ISO/TC211のWG8(LBS関連のワーキンググループ)にて、「LBCSデータ仕様」、「PI(場所識別子)」等の紹介を行った。	OGC/TC(オープンGISコンソーシアムの技術委員会)にて「gコンテンツ流通推進協議会」の取組についての紹介や、米・英・加・独・豪・韓などのGIS関係者を招待しての、日本が進めているG-XML及びgコンテンツに関する取組の紹介、また、ISO/TC211のWG8(LBS関連のワーキンググループ)における、「LBCSデータ仕様」、「PI(場所識別子)」等の紹介を通じ、海外のGIS関係者との情報交換を行った。	引き続き、海外のGIS関係者との情報交換を行い、G-XML等の普及を行う。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
55	経済産業省	○ 自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、国際地質情報整備を行う。2005年度までに各国の地質図・地球科学図メタデータ等を作成するとともに、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。(経済産業省)	2005年度	2003年3月にCCOP(東・東南アジア地球科学計画調整委員会)バンコク本部に提出された東・東南アジア諸国の地質図・地球科学図メタデータ等作成数値目標及びISO19115(GISメタデータ標準)に基づき、2004年度は11カ国2,243件のメタデータを構築し検索システムを公開(RIO-DB:地質情報総合メタデータアジア版)した。 2005年度も作業を継続し、11カ国を対象に総計2,277件のメタデータ整備・公開となった。	2005年度時点で、計11カ国について2,277件のメタデータが整備・公開となり、東・東南アジア地質情報のネットワーク・システム構築の当初目標を達成した。	引き続きメタデータ作成を継続し、国際ネットワーク共同構築を目指す。	
56	国土交通省	○ 地球環境問題の解明等に資するため、2005年度までに、アジア地域の土地利用等の時系列データを作成するなど各国との協力の下地球地図データを整備するとともに、アジア太平洋地域の基盤的空間データのメタデータを作成する。(国土交通省)	2005年度	2004年度までに、地球地図国際運営委員会(ISCGM)から日本、タイ、ケニア、オーストラリアなど20カ国の地球地図データをインターネットで公開。2005年度は、イラン及びマケドニアのデータを新たに公開。また、2004年度に、アジア太平洋地域の空間データ基盤のメタデータの基本仕様を作成した。	日本、タイ、ケニア、オーストラリアなど22カ国の地球地図データの整備を実施し、地球地図国際運営委員会(ISCGM)のホームページから公開した。	引き続き、地球地図データ整備を実施するとともに、アジア太平洋地域の空間データ基盤のメタデータについて基本仕様に基づき、詳細な仕様の検討を行う。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
5. GISを活用した行政の効率化、質の高い行政サービスの実現							
(1) 電子申請・届出等に係る取り組みとの連携							
57	国土交通省	○ 公共測量に係る手続きの電子申請化のシステムを2003年度末までに運用開始する。(国土交通省)	2003年度末	2002年度に、公共測量事務処理システム(KOSTS)について電子申請に対応するための改良を行い、2003年度末に公共測量に係る電子申請の手続きの運用を開始した。2004・2005年度は、将来の機能拡充に向け、総合的文書管理システムと連携した電子決裁の可能性等に関するシステムの改良の検討を行った。	2002年度に、公共測量事務処理システム(KOSTS)について電子申請に対応するための改良を行い、2003年度末に公共測量に係る電子申請の手続きの運用を開始した。	今後も、本省オンライン電子申請システムの動向を踏まえ、必要に応じた電子申請システムの改良について検討を行う。	
58	GIS関係省庁連絡会議	○ 申請・届出等における添付地図のうち、空間データ基盤を含む地図等の形式等GISの整備・普及の推進の観点から横断的に検討すべき事項について検討し、2002年度早期に結論を得る。(GIS関係省庁連絡会議)	2002年度早期	2002年度に、各府省の添付地図を伴う電子申請・届出を対象に「添付地図を伴う電子申請・届出に関する調査」に係る抽出調査を行い、横断的に対応すべき事項及び技術的課題等について取りまとめた。2003年度は、2002年度の調査において検討課題とされた「添付地図の相互活用の可能性」について、「地図等の修正等に利用できるあるいは参考になる申請・届出」の調査を行った。その結果、空間データ基盤の更新に活用できる添付地図として、利用可能なものが8件、参考となるものが46件あり、これらの添付地図については、利用可能な範囲において、空間データ基盤の更新への利用を図ることとされ、添付地図の相互活用の可能性が示された。2004年度は、「地図等の修正等に利用できるあるいは参考になる申請・届出」の添付地図について、各府省が活用・共有できる方策について検討を開始した。	各府省の添付地図を伴う申請・届出に関する調査結果から、各データの更新に利用可能なものや、参考となるものが抽出された。今後、未実施となっている各府省が相互に積極的な活用・共有できる方策についての検討を確認した。	引き続き、申請・届出等における添付地図について、各府省が活用・共有できる方策について検討する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
59	GIS関係省庁連絡会議	○ GISに関する技術を利用したより効率的な申請・届出等の在り方について、技術的な課題及びその適用分野の整理について検討を行い、2003年度中に結論を得る。(GIS関係省庁連絡会議)	2003年度中	<p>2003年度に、「電子申請・届出が実施されたときの添付地図の様式等に関する調査」を行い、「申請対象の位置情報のみを申請する場合」54件を抽出した。これらについては、国土交通省が2003年度末に運用を開始した「電子申請用添付地図作成支援・確認サービス」の適用対象になり得るものであることが確認されるなど、この結果をもとにGISに関する技術を利用したより効率的な申請・届出等の在り方を取りまとめ、結論を得た。</p> <p>2004年度は、「電子申請用添付地図作成支援・確認サービス」の利用を希望する他府省、地方公共団体の共通的な申請基盤としての活用可能性、また、本サービスが大縮尺の添付地図を支援する申請基盤として活用の可能性があるか検討を開始した。</p>	<p>電子申請・届出の実施における添付地図の様式等について、国土交通省が2003年度末に運用開始した「電子申請用添付地図作成支援・確認サービス」の適用対象になり得ることを確認し、GISに関する技術を利用したより効率的な申請・届出等の在り方を取りまとめた。</p> <p>また、当該サービスについては、すでに佐賀県及び北海道芦別市において法令に基づく申請・届出に活用されているほか、アクセスも月平均1万件弱で安定的に推移しており、他府省及び地方公共団体の共通的な申請基盤としての要件を基本的に満たしていることが認識されつつある。</p> <p>さらに、当該サービスにおいては、現在のところ国土地理院発行の2万5千分の1地形図が表示可能な最大縮尺であるが、都市計画図デジタルマッピングデータ等(整備主体は各地方公共団体)の大縮尺地図データも当該サービスに取り込むことが技術的に可能であることが確認された。</p>	引き続き、「電子申請用添付地図作成支援・確認サービス」の利用を希望する他府省、地方公共団体の共通的な申請基盤としての活用可能性を検討する。また、本サービスが大縮尺の添付地図を支援する申請基盤として活用の可能性があるか、地方公共団体等が保有する大縮尺データ提供の可否も含め検討する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>(2) GISを用いた質の高い行政サービスの実現</b>							
60	内閣府	○ 迅速かつ的確に防災情報の把握を行うため、2003年度までに人工衛星画像等を活用した被害把握システムを整備し、2005年度までにその精度向上を図るほか、2003年度までにライフライン事業者等と防災情報を共有するシステムを整備し、2005年度までに政府防災機関間での防災情報の横断的な共有を図る防災情報共有プラットフォームを整備する。	2003年度	2002年3月に、各防災機関や国民が防災情報を共有化できるシステムの整備を行うための「防災情報システム整備の基本方針」を、中央防災会議において決定。また、2002年度に、地震防災情報システム(DIS)と電力・ガス会社の災害情報システムとを接続し、重要なライフラインの被害情報が即座にオンラインで入手可能となり、各防災機関間での情報共有化が図られた。「人工衛星等を活用した被害早期把握システム」については、2003年度に、システム開発及び運用試験を実施し、災害前後における人工衛星データから被害の全体像を迅速に把握するための被害抽出アルゴリズムについて成果を得、システムの構築を行い、2004年度に、被害抽出アルゴリズムの精度向上を行った。政府防災関係機関における横断的な防災情報の共有を行う「防災情報共有プラットフォーム」については、2004年度に、共有するデータや構築する上で必要な技術等について検討し、プロトタイプ仕様書を作成した。2005年度は、「防災情報共有プラットフォーム」のプロトタイプを構築するとともに検証後に本番システムの構築を行った。国民等に広く防災情報を提供する「防災情報ポータルサイト」については、2003年度にプロトタイプを開発し、2004年度に公開の準備を行った。2005年度に再検討し、内閣府防災担当のホームページで公開する準備を行った。	地震防災情報システム(DIS)と電力・ガス会社の災害情報システムについては、東京ガス、東京電力と直接接続を行った。「人工衛星等を活用した被害早期把握システム」については、災害時に人工衛星画像の取得をできる体制を整備した。「防災情報共有プラットフォーム」については、防災関係機関の災害情報を一元的に集約できる基盤を整備した。	「防災情報共有プラットフォーム(以下、プラットフォーム)」について、地震防災情報システム(DIS)、人工衛星を活用した被害早期把握システム(RAS)の情報をプラットフォーム上で確認できるようにするとともに、搭載する情報、連携するシステムの拡充を行い、防災情報のプラットフォームによる共有を進める。	
61	内閣府	また、火山活動状況に即応した防災対応を行うため、ハザードマップを活用する火山防災システムの整備を2003年度までに行う。(内閣府)	2003年度	2003年度までに、防災対策関係者が噴火場所や噴火形態等に応じた防災対策を実施するため、状況に応じたハザードマップ等をリアルタイムに表示し、各種防災対策を支援する火山防災システムを構築。2004年度までに、さらに、緊急時の防災対策を支援する機能を開発するとともに、活動的で、噴火時には社会的影響の大きい19火山において、システムの機能等の有効性を確認した。	噴火場所や噴火形態等に応じてハザードマップを表示して、各種防災対策を支援する火山防災システムを整備した。		

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
62	警察庁、国土交通省	○ 警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善、拡充等を2002年度以降継続的にを行い、交通事故の原因究明と危険箇所情報の提供による事故の削減を図る。(警察庁、国土交通省)	2002年度	2002年度に、国民の交通事故防止に関する意識の啓発を行うため、交通安全運動等で活用されているヒヤリ地図をデータベース化し、オンラインで提供するシステムを開発。2003年度は、オンラインで提供を行っている交通事故統計情報システムについて、データの更新を実施。 2004年度は、オンラインで提供を行っている交通事故統計情報システムについて、データの更新を実施し、また交通事故に関する危険予測訓練プログラムを追加した。2005年度は、引き続きオンラインで提供を行っている交通事故統計情報システムについて、データの更新を実施。(警察庁)  2002年度に、路線ごとの危険度を地図上に表記するシステムを開発し、2003年度に、危険箇所を地図上に表記するシステムを開発した。2004年度は、事故危険箇所・あんしん歩行エリアを地図上に表示する等、情報の充実に努めた。2005年度は情報の更新を実施するとともに事故危険箇所、あんしん歩行エリアに関する情報の拡充を行った。(国土交通省)	2002年度より順次情報の拡充に努めており、交通事故の危険箇所の情報を地図上で提供するサービスを実現した。	引き続き、既に提供を行っている、交通事故統計情報システムのデータ更新等を行う。(警察庁)  引き続き、システムに掲載している事故危険箇所等の情報の更新及び拡充を実施する。(国土交通省)	<a href="http://www.kotsu-anzen.jp/">http://www.kotsu-anzen.jp/</a>
63	総務省	○ 国勢調査等の結果について、2003年度より地図情報と併せてインターネットによる提供を行い、統計のより高度な利用サービスの提供を図る。(総務省)	2003年度から	2004年1月に、国勢調査の小地域統計データと境界データを結びつけ、背景地図と重ね合わせて、グラフ表示や集計機能等も利用できるシステムを開発し、「統計GISプラザ」として提供を開始。2005年度は操作性の向上及び背景地図の更新を行った。	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」(2002年6月25日閣議決定)に基づき、2002年度からシステムを検討、2003年度にはシステムを開発を行い「統計GISプラザ」を開発し、目標が達成された。	2006年度は引き続き背景地図の更新を行う。なお、業務・システムの最適化計画において2008年度以降、新たに「統計地理情報システム」(仮称)を開発運用し、「統計GISプラザ」を廃止する。	
64	総務省	○ 大規模災害発生時の消防広域応援活動の迅速な展開に資するため、地理情報システムを活用した広域応援支援システムについて、2005年度を目標に全都道府県及び消防本部へ導入を推進する。(総務省)	2005年度	2003年度末現在、都道府県については、87.2%、消防本部については69.0%の整備率。2004年度末現在では、都道府県については97.8%、消防本部については76.8%の整備率。	2005年1月現在、ダイヤルアップ接続及びインターネットVPN接続による接続率は、都道府県97.9%、消防本部80.0%。ただし、インターネットVPN接続が占める割合は、県74.47%、消防本部60.0%と上昇している。	現在、消防庁システム全体のあり方について検討を進めているところであり、導入から5年程度経過した本システムについても更新等を含め検討していく。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
65	財務省	○ 国有財産情報公開システムについて、2002年度末までに国有財産に係る情報を電子化し、地図情報と併せてインターネットによる提供を行い、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。(財務省)	2002年度末	2002年度より国有財産情報公開システムにおいて情報提供を行っている国有財産に係る一件別情報について、2003年度は、地図情報と併せてデータを更新するとともに、システム上地図表示が可能な地域を208市区町村増やして、1,280市区町村に拡大した。2004年度は地図情報及び公開データ(2003年度末)の更新を行った。さらに、2005年度においてはシステム上地図表示が可能な地域を711市区町村増やして、合計1,991市区町村に拡大した。	2002年度末までに国有財産に係る情報について電子化し、インターネットによる提供を実施。地図情報については、順次表示可能地域を拡大し2005年度末までには、ほぼ全国全ての地域について表示可能となり、情報提供サービスの強化という点でほぼ達成された。	引き続き、毎年1回公開用データの更新を行う。また、2005年度末までに策定される国有財産関係業務(官庁宮繕業務を除く。)の業務・システム最適化計画に基づき、地図情報提供サービスの更なる充実化を図る。	
66	文部科学省	○ 2005年度を目標に整備・充実を進めている教育情報ナショナルセンターにおいて、教育用GISソフトを広く紹介するなど、GISを活用した教育及び学習の振興を図る。(文部科学省)	2005年度	国立教育政策研究所では、2002年9月に、教育情報ナショナルセンターにおいて、教育用コンテンツ普及・利用促進を図るため、教育用メタデータ(LOM)による横断検索機能を導入。2003年8月と12月に、教育用メタデータ(LOM)による横断検索機能を強化するとともに、教育に有用なコンテンツ情報を追加。また、2004年7月には、GISを利用して、日本地図から様々な教育情報を検索できるシステムを開発し、提供開始。(Webサイトによる提供。 <a href="http://www.nicer.go.jp/jmap/learn/Top.php">http://www.nicer.go.jp/jmap/learn/Top.php</a> )	教育用コンテンツの普及・利用促進をはかり、2002年に教育用メタデータ(LOM)による横断検索機能を導入。その後も継続的に横断検索機能の強化、教育に有用なコンテンツ情報の追加を行っている。2004年度には、GISを利用し、日本地図から様々な教育情報を検索できるシステムを開発し、Webサイトによる提供を開始した。	引き続き、教育用コンテンツ情報等の新規追加及び既存の情報の更新等、運用を行うとともに、機能の充実を図る。	
67	農林水産省	○ 都道府県で林況、施業履歴等森林に関する多様な情報を一元的に管理できる森林GISを2005年度末までに整備し、民有林、国有林における森林管理の効率化を図る。(農林水産省)	2005年度末	2002年度は補助事業により、都道府県における林況、施業履歴等森林に関する多様な情報を一元管理できる森林GIS構築のための支援を実施した。また、一部国有林について森林GISの試験導入を行った。2004年度も引き続き支援を行い、累計でおおむね8割にあたる都道府県において森林GIS整備に着手した。また、一部国有林(22%)について森林GISを導入した。2005年度も引き続き支援を行い、累計でおおむね9割にあたる都道府県において森林GIS整備に着手した。また、国有林についても同様に引き続き森林GISを導入した(38%)。	2002年度は民有林における森林GISの整備に取り組んでいる都道府県が6割程度であったが、補助事業による森林GIS構築のための支援を実施した結果、2005年度末には9割となり、目標としていた全都道府県における森林GIS導入についてはほぼ達成されつつあるが、財政状況等により一部の県については森林GIS導入が未達成である。また、2005年度末には、北海道を除くすべての国有林において、森林GISを活用した森林管理業務を開始した。なお、国有林については、電子地図の整備対象面積が膨大であるため、2004年度～2006年度の3カ年で計画的に森林GISの導入を実施することとしており、北海道の国有林については、2006年度に森林GISを導入する計画である。	引き続き、都道府県における森林GISの整備に必要な支援を行う。2006年度末までには、さらに数県で森林GISの新規導入が計画されており、民有林における森林管理の効率化が推進される見込みである。また、2006年度末までには、すべての国有林において、森林GISによる効率的な森林管理が推進される見込みである。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
68	国土交通省	○ 防災関係機関をはじめ広く一般の国民が、分かりやすい気象・災害情報を手軽に入手し、活用することができるように、2003年度に「防災情報提供センター（仮称）」を設け、国土交通省における気象や災害などに関する情報を、光ファイバーネットワーク等を活用して集約し、インターネットを通じて分かりやすい形で総合的に提供を行う。（国土交通省）	2003年度	国土交通省内の各部局が保有する防災情報を集約し、インターネットを通じて、防災関係機関や国民にわかりやすく提供することを目的として、「国土交通省防災情報提供センター」 (URL:http://www.bosaijoho. go. jp/) を2003年6月に開設。 2004年6月末には、GISを利用して、複数部局のデータ呼び出しで重ね合わせた情報を利用可能とするなど、情報の充実を図った。 2005年9月6日の台風第14号来襲時には、これまで最高の日で2,200万ページビューを記録するなど、各災害時を中心に多く利用されている。	国土交通省内の各部局が保有する防災情報を集約し、インターネットを通じて、防災関係機関や国民にわかりやすく提供することを目的として、「国土交通省防災情報提供センター」 (URL:http://www.bosaijoho. go. jp/)を2003年6月に開設。 2004年6月末には、GISを利用して、複数部局のデータ呼び出しで重ね合わせた情報を利用可能とするなど、情報の充実を図った。 2005年9月6日の台風第14号来襲時には、これまで最高の日で2,200万ページビューを記録するなど、各災害時を中心に多く利用されている。	引き続き、省内各部局の保有する防災情報の集約を進め、情報の充実を図る。	
69	国土交通省	○ 2003年度までに、GISを活用して、都市の震災・市街地大火の危険に関する現状と防災対策効果のシミュレーションシステムを開発するとともに、対話型でビジュアルな計画策定支援ツールとして活用できるシステムを開発し、その普及を広く図っていく。（国土交通省）	2003年度	2002年度に、防災性評価、課題抽出、計画案作成（費用対効果計算含む）等の各種機能を導入した防災まちづくりに係るシステムを開発。2003年度に、技術開発の成果をPRする場として、2004年2月に「防災まちづくりフォーラム」を、同3月に「防災まちづくりセミナー」を開催。 2004年度は、東京都・愛知県等防災意識の高い地域・自治体において、本システムの運用に必要なGISデータの作成・整備及び本システムの試験運用を実施し、地域におけるシミュレーション結果等の妥当性や地域住民との合意形成手法について検証した。 2005年度も引き続き、地方自治体に対し本システムの周知・普及を促進するとともに、システムの稼働環境の改善を図った。	都市の震災・市街地大火の危険に関する現状と防災対策効果のシミュレーションシステムを開発し、パンフレットの作成・配布等を通じて地方公共団体への周知・普及を図った。	引き続き、地方公共団体における本格的なシステムの活用を促進すべく、普及啓発を実施するとともに、本システムの導入・運用事例を蓄積して課題を抽出することにより、運用結果の客観性・適正性の向上等、システムの精度向上・改善を図る。また、地震時において大火の可能性の高い市街地（重点密集市街地）について、市街地の延焼危険性、避難困難性等を示す地震危険度マップ作成にあたり本システムの活用を推奨する。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
70	国土交通省	○ 水に関するあらゆる情報を収集整備し、国民がそれを共有し、活用することによって実現された、安全で多様な文化をもつ国土（水情報国土）の構築を推進するため、2005年を目標に、全国109水系において、水文・水質に関する観測情報や河川に生息・生育する動植物等の河川環境情報などのGIS化を図り、インターネット等による情報提供を行う。（国土交通省）	2005年度	2002年12月に、水情報国土データ管理センターの運用を開始し、水文・水質に関する観測情報や河川環境情報をインターネットを通じて情報提供を実施。2003年2月に、ダム環境データベースの運用を開始し、ダム湖周辺に生息する生物情報等の提供を実施。2004年度は、環境情報のWEB-GIS化、特定種情報のマスキング、ダウンロードデータ形式等における基本的な仕様についての検討を実施。	2002年12月に、水情報国土データ管理センターの運用を開始し、水文・水質に関する観測情報や河川環境情報のインターネットを通じた提供を実施。2003年2月に、ダム環境データベースの運用を開始し、ダム湖周辺に生息する生物情報等の提供を実施。2004年度は、環境情報のWEB-GIS化、特定種情報のマスキング、ダウンロードデータ形式等における基本的な仕様についての検討を実施。 また、いかなる種類のGISエンジンやアプリケーションプログラムに対しても共通して使用可能で各整備局・事務所が相互にデータベース等を利用できるようにするための「河川GIS・河川アプリケーション標準インターフェイスガイドライン1.0版(案)」を2005年6月に作成、2005年度は実運用に向けての実証実験を行った。	データの構造化に関する取り決めづくりを進め、さらなるデータベース化を図り、水情報国土データ管理センターによる情報公開コンテンツを充実させる。 「河川GIS・河川アプリケーション標準インターフェイスガイドライン」に基づいたGIS、データベース等のアプリケーション整備を推進する。	
71	国土交通省	○ 国土交通省の保有する数値地図や空中写真などの基盤的な情報等地理情報を利活用し、国土の変化をリアルタイムに把握する電子国土を構築するためのシステムを2003年度に開発・公開することにより、情報提供サービスの強化を図る。（国土交通省）	2003年度	2003年度に、国土地理院が提供する基盤的地理情報と各行政機関等が保有する地理情報（点、線、注記）をインターネットで統合できる「電子国土Webシステム」を公開した。2004年度には、面情報にも対応するとともに技術情報を公開し、当初、国、地方公共団体、教育機関、民間非営利団体に限定していた地理情報提供者について、対象を民間企業、個人など、一般にも拡大した。2005年度には位相構造演算の機能を追加し、これまでに200を超えるサイトが開設済みである。	2003年度に、国土地理院が提供する基盤的地理情報と各行政機関等が保有する地理情報（点、線、注記）をインターネットで統合できる「電子国土Webシステム」を公開した。さらに、技術情報公開、機能追加、地理情報提供者の拡大により、情報提供サービスの強化を図った。2005年度末までに200を超えるサイトが開設済みである。	引き続き、各種地理情報を保有する、国、地方公共団体等に「電子国土Webシステム」の利用を促進し、情報提供サービスの一層の充実を図る。	
72	国土交通省	○ 国土交通省が保有する旧版地図、地名情報等について、デジタル化・アーカイブ化を進める。旧版地図等については都市計画区域を対象に2004年度から着手するとともに、地名情報については全国の市区町村の名称の変遷を対象に2005年度までに完了する。（国土交通省）	2004年度から	2004年度に、アーカイブ整備に関する調査を実施したことに加え、旧版地図等のデータについて取得及び加工を開始した。2005年度に、全国の市区町村の地名情報の変遷についてのアーカイブ化を完了し、旧版地図等についてはアーカイブ化のための数値化を実施した。	2004年度から旧版地図等のアーカイブ化を実施するための数値化を実施しており、地名情報については2005年度にアーカイブ化を完了した。	引き続き、保有する旧版地図等のアーカイブ化の整備を進める。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
73	環境省	○ 我が国の生物多様性や自然環境に関する様々な情報を電子化し、地理情報との重ね合わせを行う自然環境情報基盤の整備を2002年度以降行い、国土の自然環境、生態系の総合的かつ効率的な管理を図るとともに、情報提供サービスの強化を図る。(環境省)	2002年度以降	2002年度に、自然環境保全基礎調査データの追加と異なる調査の分布図を重ね合わせて表示するWeb GISの機能の拡充を行った。また、自然環境保全基礎調査データの一部を、生物多様性情報システム(J-IBIS： <a href="http://www.biodic.go.jp/J-IBIS">http://www.biodic.go.jp/J-IBIS</a> )上で検索閲覧できるようにした。2003年度は、生物多様性情報に関するクリアリングハウスメカニズムの構築し、2004年度から本格運用を実施している。2005年度には、自然環境保全基礎調査結果のGISデータのオンラインでの提供を開始した。	第5回自然環境保全基礎調査のGISデータの整備を完了するとともに、インターネットによるオンラインでの一般提供を開始し、情報提供サービスの拡大強化を実施した。	引き続き、生物多様性に関する情報の電子化を実施し、インターネットによる提供サービスを強化する。また、生物多様性情報クリアリングハウスメカニズムへのメタデータの登録及び利用を促進し、生物多様性譲歩運有効利用を図る。	

整理番号	実施府省	実施内容	目標年次	進捗状況	達成状況 (達成した場合は具体的な内容) (未達成部分がある場合はその内容と理由)	今後の予定 (未達成部分の対応方針) (今後の施策の方向性等)	備考
<b>6. その他計画のフォローアップ等</b>							
74	GIS関係省庁連絡会議	○ 本計画の推進に当たっては、必要に応じGIS関係省庁連絡会議の内部組織（作業部会、ワーキンググループ）を改組し、関係府省の連携の下、強力にその推進を図る。		2002年8月に、GISアクションプログラムのうち、関係府省間で横断的に検討すべき案件等を推進するため、GIS関係省庁連絡会議のもとに標準普及WG、制度・運用等検討WG、整備推進WG、普及啓発・総合調整WGを設置した。	2002年8月に、GISアクションプログラムのうち、関係府省間で横断的に検討すべき案件等を推進するため、GIS関係省庁連絡会議のもとに標準普及WG、制度・運用等検討WG、整備推進WG、普及啓発・総合調整WGを設置し、「政府の地理情報の提供に関するガイドライン」の作成、数値地図2500等の品質評価表の作成、「政府の地理情報の提供に関するガイドライン」Q&A集の作成等を行い、所要の施策の検討や施策の連携を図った。	引き続き、各府省連携のもと、所要の施策の検討や施策の連携を図る。	
75	GIS関係省庁連絡会議	○ GIS関係省庁連絡会議において、毎年度、本計画に記述した施策の実施状況を把握するとともに、国土空間データ基盤の整備状況、GISの普及状況、GISに関連する技術動向、諸外国の状況等について調査を行う（調査項目は別表2）。その調査結果も勘案し、必要に応じ、施策の修正等を行うものとする。		各年度末に、GIS関連諸施策の推進状況等を調査・把握し、「GISアクションプログラム2002-2005」の施策の追加・修正等を行った。	各年度末に、GIS関連諸施策の推進状況等を調査・把握し、「GISアクションプログラム2002-2005」の施策の追加・修正等を行った。		

## 地理情報の標準化に関する取り組み状況一覧

## 地理情報標準に準拠した空間データ基盤を含む地図等

府省名	データ名称	分類項目	データ項目	地理情報標準準拠			備考
				H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	
農林水産省	数値地形標高(5mメッシュ)	イ.標高、水深	a)格子点の標高	○	○	○	
農林水産省 林野庁	国有林の森林計画図	ウ.交通、エ.河川、海岸線等、オ.土地、キ.位置参照情報	b)道路中心線、b)水涯線、b)森林区域界、b)行政区画	×	○	○	
国土交通省	国土数値情報(沿岸海域メッシュ)	イ.標高、水深	b)水深		○	○	
国土交通省	国土数値情報(自然地形メッシュ)	イ.標高、水深	a)格子点の標高、c)島しよの標高		○	○	
国土交通省	国土数値情報(航路)	ウ.交通	d)航路	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(鉄道)	ウ.交通	c)鉄道中心	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(道路)	ウ.交通	b)道路中心線	○	○	○	
国土交通省	道路関係図面	ウ.交通	a)道路区域界、b)道路中心線	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(河川)	エ.河川、海岸線等	f)河川中心線	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(海岸線)	エ.河川、海岸線等	c)海岸線	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(湖沼)	エ.河川、海岸線等	d)湖沼	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(国土保全関連情報)	エ.河川、海岸線等	a)河川区域界	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(行政区界・海岸線)	エ.河川、海岸線等、キ.位置参照情報	c)海岸線、b)行政区画	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(森林地域)	オ.土地	b)森林区画界	○	○	○	
国土交通省	街区レベル位置参照情報	キ.位置参照情報	e)住所に対する位置参照情報	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(空港区域)	ク.公園等	b)飛行場	○	○	○	

府省名	データ名称	分類項目	データ項目	地理情報標準準拠			備考
				H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	
国土交通省 海上保安庁	水路測量標成果	7.測地基準点	a)国家基準点		○	○	
国土交通省 国土地理院	公共基準点成果	7.測地基準点	a)公共基準点		○	○	
国土交通省 国土地理院	基本基準点成果	7.測地基準点	a)国家基準点		○	○	
国土交通省 国土地理院	数値地図2500(空間データ基盤)	ウ.交通、エ.河川、 海峯線等、 九.建物、キ.位置 参照情報、ク.公園等	b)道路中心線、c)鉄 道中心線、b)水崖 線、a)公共建物及び 一般建物、a)地名に 対応する位置参照情 報、b)行政区画、e)住 所に対応する位置参 照情報、a)公園、b)飛 行場		○	○	
国土交通省 国土地理院	数値地図25000 (空間データ基盤)	ウ.交通、エ.河川、 海峯線等、 ク.公園等	b)道路中心線、c)鉄 道中心線、d)水崖 線、a)公園、b)飛行 場	○	○	○	
国土交通省 国土地理院	数値地図25000 (海峯線・行政界)	エ.河川、海峯線 等、キ.位置参照 情報	c)海峯線、b)行政区 画			○	
国土交通省 国土地理院	数値地図25000(地名・ 公共施設)	キ.位置参照情 報	a)地名に対応する位 置参照情報		○	○	

## 地理情報の標準化に関する取り組み状況一覧

### 地理情報標準に準拠した基本空間データ

府省名	データ名称	データ項目	地理情報標準準拠			備 考
			H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	
厚生労働省	保健医療福祉GIS基本情報データベースシステム	保健医療福祉GIS基本情報データベースシステム	×	×	○	
国土交通省	国土数値情報	指定地域、沿岸域、自然、土地関連、施設、産業統計、水文	○	○	○	
国土交通省 気象庁	レーダー・アメダス解析雨量	雨量		○	○	防災情報提供センター 解析雨量 <a href="http://www.bosaijoho.go.jp/">http://www.bosaijoho.go.jp/</a>
国土交通省 国土地理院	ジオイド高	ジオイド高(全国)		○	○	
国土交通省 国土地理院	重力測量成果	重力データ		○	○	
国土交通省 国土地理院	宅地利用動向調査(数値地図5000(土地利用))	土地利用区分		○	○	
国土交通省 国土地理院	地磁気測量成果	地磁気の偏角値、伏角値、水平分力値、鉛直分力値、全磁力値		○	○	
国土交通省 国土地理院	土地条件図(縮尺:1/25,000) 注)	地形分類、地盤高、河川海岸工作物(平野部のみ)		○	○	注) 平成17年度より、数値地図25000(土地条件)として刊行

## 地理情報の標準化に関する取り組み状況一覧

### G-XMLに準拠した空間データ基盤を含む地図等

府省名	データ名称	分類項目	データ項目	G-XML準拠			備考
				H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	
総務省	国勢調査町丁・字等別境界データ	キ位置参照情報	c)統計調査区	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(航路)	ウ交通	d)航路		○	○	
国土交通省	国土数値情報(鉄道)	ウ交通	c)鉄道中心		○	○	
国土交通省	国土数値情報(道路)	ウ交通	b)道路中心線		○	○	
国土交通省	国土数値情報(河川)	エ河川、海岸線等	f)河川中心線		○	○	
国土交通省	国土数値情報(海岸線)	エ河川、海岸線等	c)海岸線		○	○	
国土交通省	国土数値情報(湖沼)	エ河川、海岸線等	d)湖沼		○	○	
国土交通省	国土数値情報(国土保全関連情報)	エ河川、海岸線等	a)河川区域界		○	○	
国土交通省	国土数値情報(行政区界・海岸線)	エ河川、海岸線等、キ位置参照情報	c)海岸線、b)行政区画情報		○	○	
国土交通省	国土数値情報(森林地域)	オ土地	b)森林区画界		○	○	
国土交通省	国土数値情報(空港区域)	ク公園等	b)飛行場		○	○	

## 地理情報の標準化に関する取り組み状況一覧

### G-XMLに準拠した基本空間データ

府省名	データ名称	データ項目	G-XML準拠			備 考
			H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	
厚生労働省	保健医療福祉GIS基本情報データベースシステム	保健医療福祉GIS基本情報データベースシステム	×	×	○	
経済産業省	100万分の1地質編集図	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布等を各種縮尺の地形図上に図示	○	○	○	
経済産業省	100万分の1日本地質図 第3版 CD-ROM版(説付)	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布、重力異常等を各種縮尺の地形図上に図示	○	○	○	
経済産業省	日本地質文献・索引図データベース	産総研所収の地質文献の著者、書名、発行所、発行年、他書誌データ項目		○	○	GEOLIS+ 日本地質文献データベース <a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/DB011/index.html">http://www.aist.go.jp/RIODB/DB011/index.html</a>
経済産業省	日本地質図索引図データベース	産総研所収の地質図の座標範囲、著者、書名、発行所、発行年、他書誌データ項目		○	○	H16年度に日本地質文献・索引図データベースに併合された
国土交通省	国土数値情報	指定地域、沿岸域、自然、土地関連、施設、産業統計、水文		○	○	

## 国土空間データ基盤の整備状況(空間データ基盤を含む地図等)

府省名	データ名称	分類項目	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
				H15年度 未整備 率	H16年度 未整備 率	H17年度 未整備 率	H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	H15年度 未整備	H16年度 未整備	H17年度 未整備	
総務省	基本単位数図形中心点	キ.位置参照情報	c)統計調査区	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
総務省	国勢調査町丁・字等別境界データ	キ.位置参照情報	c)統計調査区	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
総務省	市町村別標準地域メッシュ・コード一覧	キ.位置参照情報	d)標準地域メッシュ	100%	100%	100%	×	×	×	整備終了	整備終了	整備終了	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
総務省	事業所・企業統計調査調査区境界データ	キ.位置参照情報	c)統計調査区	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
総務省	住居表示台帳	キ.位置参照情報	e)住所に対応する位置参照情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※住居表示台帳は、住居表示に関する法律に基づき、市町村が整備・管理しているため、総務省で電子化整備率を把握することは困難である。
法務省	登記所備付地図等 (旧不動産登記法第17条地図等)	オ.土地	a)筆界等	約30%	約30%	約40%	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不動産登記法の改正(平成17年3月7日施行)のため名称変更
財務省	国有財産台帳付属図面	オ.土地 カ.建物	a)筆界等 a)公共建物及び一般建物	0%	0%	0%	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
農林水産省	数値地形標高(5mメッシュ)	イ.標高、水深	a)格子点の標高	52%	63%	68%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	
農林水産省 林野庁	国有林の森林計画図	ウ.交通、エ.河川、海岸線等、オ.土地、キ.位置参照情報	b)道路中心線、b)水涯線、b)森林区境界、b)行政区画	1%	22%	60%	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	×	○	×	×	×	
経済産業省	住所・緯度経度マッチングファイル	キ.位置参照情報	e)住所に対応する位置参照情報	100%	100%	100%	○	○	○	整備終了	整備終了	整備終了	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国土交通省	国土数値情報(沿岸海域メッシュ)	イ.標高、水深	b)水深	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(自然地形メッシュ)	イ.標高、水深	a)格子点の標高、c)島しょの標高	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(航路)	ウ.交通	d)航路	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(鉄道)	ウ.交通	c)鉄道中心	100%	100%	100%	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

府省名	データ名称	分類項目	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
				H15年度 末整備 率	H16年度 末整備 率	H17年度 末整備 率	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	
国土交通省	国土数値情報(道路)	ウ交通	b)道路中心線	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	道路関係図面	ウ交通	a)道路区域界、b)道路中心線	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※道路関係図面については、その殆どが国の所管ではないため、電子化状況を把握することは非常に困難である。
国土交通省	河川基盤地図(旧 河川現況台帳の図面)	エ河川、海岸線等	a)河川中心線、河川区域界、水涯線(図面)	80%	88%	88%	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国土交通省	国土数値情報(河川)	エ河川、海岸線等	f)河川中心線	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(海岸線)	エ河川、海岸線等	c)海岸線	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(湖沼)	エ河川、海岸線等	d)湖沼	100%	100%	100%	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(国土保全関連情報)	エ河川、海岸線等	a)河川区域界	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(行政区・海岸線)	エ河川、海岸線等、キ位置参照情報	c)海岸線、b)行政区画	100%	100%	100%	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(森林地域)	オ土地	b)森林区画界	100%	100%	100%	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	地籍図	オ土地	a)筆界等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	※地籍図については、市町村が管理しているため、国土交通省で電子化状況を把握することは非常に困難である。
国土交通省	街区レベル位置参照情報	キ位置参照情報	e)住所に対する位置参照情報	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	国土数値情報(空港区域)	ク公園等	b)飛行場	100%	100%	100%	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省 海上保安庁	水路測量標成果	7.測地基準点	a)国家基準点	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	×	○	○	×	○	○	×	×	×	
国土交通省 海上保安庁	500mメッシュ水深データ	イ標高、水深	b)水深	100%	100%	100%	×	×	○	直営	直営	直営	×	×	○	×	×	○	○	○	○	
国土交通省 海上保安庁	沿岸の海の基本図	イ標高、水深、エ河川、海岸線等	b)水深、c)海岸線、e)低潮線(干出線)	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	インターネット公開について検討中
国土交通省 海上保安庁	航海用電子海図	イ標高、水深、ウ交通、エ河川、海岸線等	b)水深、d)航路、c)海岸線、e)低潮線(干出線)	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	

府省名	データ名称	分類項目	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考				
				H15年度 末整備 率	H16年度 末整備 率	H17年度 末整備 率	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備					
国土交通省 国土地理院	公共基準点成果	7.測地基準点	a)公共基準点	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○					
国土交通省 国土地理院	基本基準点成果	7.測地基準点	a)国家基準点	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○					
国土交通省 国土地理院	数値地図10mメッシュ(火山標高)	1.標高、水深	a)格子点の標高	41%	43%	47%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×					
国土交通省 国土地理院	数値地図250mメッシュ(標高) (1kmメッシュ(標高)と1km メッシュ(平均標高)を含む)	1.標高、水深	a)格子点の標高、c) 島しょの標高	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行		
国土交通省 国土地理院	数値地図50mメッシュ(標高)	1.標高、水深	a)格子点の標高、c) 島しょの標高	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行		
国土交通省 国土地理院	数値地図5mメッシュ(標高)	1.標高、水深	a)格子点の標高	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	刊行		
国土交通省 国土地理院	2万5千分1沿岸海域地形図	1.標高、水深、 ウ交通	b)水深、d)航路	7%	8%	8%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
国土交通省 国土地理院	1万分1湖沼図	1.標高、水深、 エ河川、海岸線 等	b)水深、d)湖沼	42%	57%	58%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
国土交通省 国土地理院	数値地図2500(空間データ基盤)	ウ交通、エ河 川、海岸線等、 カ建物、キ位置 参照情報、ク公 園等	b)道路中心線、c)鉄 道中心線、b)水産線、 a)公共建物及び一般 建物、a)地名に対応す る位置参照情報、b)行 政区画、e)住所に対応 する位置参照情報、a) 公園、b)飛行場	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
国土交通省 国土地理院	数値地図10000(総合)	ウ交通、エ河 川、海岸線等、 キ位置参照情 報	a)道路区域界、c)鉄 道中心線、b)水産線、 c)海岸線、a)地名に対 する位置参照情報、b) 行政区画	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	刊行中止 本文の電子化完了数には 含まない	
国土交通省 国土地理院	数値地図25000 (空間データ基盤)	ウ交通、エ河 川、海岸線等、 ク公園等	b)道路中心線、c)鉄 道中心線、d)水産線、 a)公園、b)飛行場	100%	100%	100%	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
国土交通省 国土地理院	数値地図200000 (海岸線・行政界)	エ河川、海岸線 等、キ位置参照 情報	c)海岸線、b)行政区画	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	刊行中止 本文の電子化完了数には 含まない		
国土交通省 国土地理院	数値地図25000 (海岸線・行政界)	エ河川、海岸線 等、キ位置参照 情報	c)海岸線、b)行政区画	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行
国土交通省 国土地理院	数値地図25000(地名・公共施設)	キ位置参照情 報	a)地名に対応する位 置参照情報	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
国土交通省 国土地理院	数値地図200000(地図画像)	ケその他	a)地図画像	100%	100%	100%	×	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行

府省名	データ名称	分類項目	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考	
				H15年度 末整備 率	H16年度 末整備 率	H17年度 末整備 率	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備	H15年度 末整備	H16年度 末整備	H17年度 末整備		
国土交通省 国土地理院	数値地図25000(地図画像)	ケ.その他	a)地図画像	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	
国土交通省 国土地理院	数値地図50000(地図画像)	ケ.その他	a)地図画像	100%	100%	100%	×	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行
国土交通省 国土地理院	2万5千分1地図情報	ケ.その他	a)地図画像	/	100%	100%	/	○	○	/	直営	直営	/	×	×	/	×	×	/	○	○	平成16年度より登録 <a href="http://watchizu.gsi.go.jp/">http://watchizu.gsi.go.jp/</a>	
環境省	自然環境情報GIS	イ.標高、水深、 エ.河川、海岸 線等	b)水深、c)海岸線、 d)湖沼、f)河川中心線	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	平成17年度より一部インターネットによる提供開始

\* 凡例  
直 営 : 直営作業のために納品行為がないもの  
整備終了: データ整備が終了したために納品行為がないもの  
刊 行 : 刊行という形態で電子媒体での提供が実施されているもの

国土空間データ基盤の整備状況(基本空間データ)

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考		
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備			
内閣府	防災情報(地震防災情報システム(DIS))	防災情報の名称、所在等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
総務省	宇宙技術(VLBI)利用による高精度測位基準点データ	座標値:国際基準座標系におけるX,Y,Zの各値	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
総務省	国勢調査、事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計	昼間人口、夜間人口等	100%	100%	100%	×	○	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行			
総務省	国勢調査に関する地域メッシュ統計	人口、世帯数等	100%	100%	100%	○	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行			
総務省	国勢調査基本単位別結果	人口、世帯数等	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行			
総務省	国勢調査町丁・字等別結果	人口、世帯数等	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
総務省	国勢調査調査区一覧表	所在地等	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	×	×	×			
総務省	事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計	事業所数、従業者数等	100%	100%	100%	○	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行			
総務省	事業所・企業統計調査調査区台帳	所在地等	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	×	×	×			
総務省	事業所・企業統計調査調査区別結果	事業所数、従業者数等	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行			
総務省	電波伝搬障害防止区域を表示した図面	重要無線通信の確保を図るため、総務大臣が指定する電波伝搬障害防止区域、高層建築物等の形状、構造、住所等	100%	100%	100%	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×			
財務省	国有財産現在額口座別調書	国有財産の位置(登記上の表示・住居表示)等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	国有財産情報公開システム http://www.kokuyuzaisan.go.jp/kokuyu/pc/start.html	
文部科学省	基盤的地震観測網データ(広帯域地震観測)	地震観測データ(波形データ)	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	F-net http://www.fnet.bosai.go.jp/		
文部科学省	基盤的地震観測網データ(高感度地震観測)	地震観測データ(波形データ、震源データ等)	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	Hi-net http://www.hinet.bosai.go.jp/		
文部科学省	強震観測網データ	強震データ、土質データ	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	K-NET http://www.k-net.bosai.go.jp/		
文部科学省	全国遺跡データベース	遺跡所在地の北緯・東経	36%	40%	42%	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
文部科学省	地すべり地形分布図データベース	地すべり地形(滑落崖、移動体輪郭、地表面変形構造、移動方向、等)	26%	33%	49%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	地すべり地形分布図データベース http://lsweb1.ess.bosai.go.jp/jisuberi/jisuberi_mini/index.asp	
文部科学省	土質柱状図データベース	表層地盤、建築許可申請書	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
厚生労働省	保健医療福祉GIS基本情報データベースシステム	保健医療福祉GIS基本情報データベースシステム	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		
農林水産省	農林水産関係市町村別データ	耕地面積、農作物の作付面積・10a当り収量・収穫量・出荷量、畜産物の飼養戸数・飼養頭数、水産物漁獲量等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	http://www.tdb.maff.go.jp/toukei/a02smenu?TouID=D003
農林水産省	地すべり危険箇所データベース	地すべり防止区域、地すべり危険地	100%	100%	100%	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×		
農林水産省	特殊土壌地帯データベース	これまでの対策事業の実地状況、特殊土壌の分布状況等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×		

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	
農林水産省 林野庁	国有林の森林調査簿	林班、小班、法指定等、施業方法、傾斜土壌等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	×	×	
農林水産省 林野庁	国有林の地域別の森林計画に係る森林簿	森林の所在、面積、樹種、林齢、材積、成長量等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	×	×	
農林水産省 林野庁	保安林台帳	保安林の所在等	0%	0%	0%	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	
経済産業省	100万分の1地質編集図	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布等を各種縮尺の地形図上に図示	100%	100%	100%	○	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	100万分の1日本地質図 第3版 CD-ROM版(脱付)	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布、重力異常等を各種縮尺の地形図上に図示	100%	100%	100%	○	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	×	刊行	刊行	
経済産業省	200万分の1地質編集図	地質、火山、活断層等の地質図類	100%	100%	100%	○	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	20万分の1地質図幅集(画像)	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布、重力異常等を各種縮尺の地形図上に図示	100%	100%	100%	×	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
経済産業省	300万分の1地質編集図	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布等を各種縮尺の地形図上に図示	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	400万分の1東アジア磁気異常図 CD-ROM版(脱付)	磁気異常図、データ分布図	100%	100%	100%	○	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
経済産業省	500万分の1地質編集図	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布等を各種縮尺の地形図上に図示	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	50万分の1地質図幅	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布等を各種縮尺の地形図上に図示	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	5万分の1地質図幅	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布、重力異常等を各種縮尺の地形図上に図示	80%	85%	86%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	CCOP TECHNICAL BULLETIN VOL.27	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布等を各種縮尺の地形図上に図示し、ペクトル化	100%	100%	100%	×	×	×	直営	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	
経済産業省	火山地質図	日本の火山の活動史等を表現した地質を地形図上に図示	20%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	活火山データベース <a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/db099/index.html">http://www.aist.go.jp/RIODB/db099/index.html</a>
経済産業省	海洋地質図	海底の地質・構造・資源・堆積物・重力・地磁気等を海の基本図等の地形図上に図示	100%	100%	100%	×	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	×	刊行	刊行	
経済産業省	岩石物性値データベース	日本の岩石について、緯度・経度、岩石種、物性値、文献等	100%	100%	100%	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	岩石物性値データベース <a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/prock/welcome.html">http://www.aist.go.jp/RIODB/prock/welcome.html</a>
経済産業省	空中磁気図	磁気等値線を20万分の1縮尺の緯度・経度で図示	65%	66%	67%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
経済産業省	工業統計メッシュデータ	事業所数、従業員数、製造品出荷額等	100%	100%	100%	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行
経済産業省	構造図(活断層ストリップマップ)	日本の第四紀更新世後期以降の活構造を地形図上に図示	5%	6%	7%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	活断層データベース <a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/activefault">http://www.aist.go.jp/RIODB/activefault</a>
経済産業省	鉱物資源図	日本の金属・非金属資源の分布、鉱物資源の種類と地質との関連を地質図上に示した	80%	90%	100%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	重力図	重力異常等値線を緯度・経度で図示(紙)緯度・経度・標高・重力値等(電子データ)	100%	100%	100%	×	○	○	直営	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	商業統計メッシュデータ	商店数、従業員数、年間商品販売額等	100%	100%	100%	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行
経済産業省	世界地質図索引図データベース	産総研所収の地質図の座標範囲、著者、書名、発行所、発行年、他誌データ項目	100%	100%	100%	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	世界地質図データベース <a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/g-mapi/index.html">http://www.aist.go.jp/RIODB/g-mapi/index.html</a>
経済産業省	地質標本データベース	地質標本名(岩石名、鉱物名、化石名)、採取地点の行政地名と緯度、経度、地形図名、地層名、地質時代	100%	100%	100%	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	地質標本登録データベース <a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/dgems/">http://www.aist.go.jp/RIODB/dgems/</a>
経済産業省	日本地質文献・索引図データベース	産総研所収の地質文献の著者、書名、発行所、発行年、他誌データ項目	100%	100%	100%	○	○	○	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GEOLIS+ 日本地質文献データベース <a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/DB011/index.html">http://www.aist.go.jp/RIODB/DB011/index.html</a>
経済産業省	地熱資源図	温泉・自然噴気・地熱井データなど	30%	30%	30%	×	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	地熱地域等重力線図	地熱地域の等重力線、噴気井、地熱井など	10%	10%	10%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	東・東南アジア数値地質図200万分/1	地層・岩体の分布・特徴・地質年代、地質構造、鉱床分布、重力異常等を各種縮尺の地形図上に図示	100%	100%	100%	×	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行
経済産業省	東・東南アジア都市域の地球科学情報	東・東南アジアの主要都市の地質図、活断層図、水資源図など	100%	100%	100%	○	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行
経済産業省	特殊地質図	地質、環境地質、地熱地域地質、資源図などの地質図類	100%	100%	100%	×	×	×	×	7/14	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	
経済産業省	日本の新生代火山岩の分布と産状 Ver.1.0	第四紀火山分布図、火山画像・活動様式・噴火記録など	100%	100%	100%	×	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
経済産業省	日本周辺海域音波探査データベース	日本周辺海域音波探査画像、日本周辺海底数値地質図など	100%	100%	100%	×	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
経済産業省	日本水理地質図	日本の平野・盆地の水資源の利用等を地形図上に図示	5%	6%	9%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	刊行	刊行	
経済産業省	日本炭田図	日本の炭田地域周辺の地質図	10%	10%	10%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	日本地質図索引図データベース	産総研所収の地質図の座標範囲、著者、書名、発行所、発行年、他書誌データ項目	100%	100%	100%	○	○	○	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	H16年度に日本地質文献索引図データベースに併合された
経済産業省	日本油田・ガス田図	燃料資源評価を目的に作成された油田・ガス田地域の地質図	10%	10%	10%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	日本陸域赤外画像データベース	人工衛星の赤外センサーによるデータの幾何投影・輝度・分解能変換による正射画像と陸上データ	100%	100%	100%	×	×	×	直営	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
経済産業省	北海道金属非金属鉱床総覧	北海道の新第三紀後期～第四紀の鉱化作用など	70%	70%	70%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
経済産業省	北海道地質ガイド	北海道の岩石、鉱物、化石など	100%	100%	100%	○	×	×	直営	×	×	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
国土交通省	河川環境情報データベース	詳細を検討中 ・魚介類調査、底生動物調査、植物調査、鳥類調査、両生類、爬虫類・哺乳類調査、陸上昆虫類等調査の結果。 ・調査箇所、確認箇所 ・調査実施日 ・確認生物の和名、学名 ・体長 等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考	
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備		
国土交通省	河川基盤地図(旧 河川現況台帳の図面)	河川、河川構造物等(基礎となるデータ)	80%	88%	88%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国土交通省	国土数値情報	指定地域、沿岸域、自然、土地関連、施設、産業統計、水文	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	阪神淡路大震災復興計画策定支援システム	対象範囲:兵庫県下の6市(神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市)を中心とした、阪神淡路大震災の被災地域 情報を整備した主な項目: ・数値地図1万から取得した地形地物に関する情報 ・1/2500国土基本から取得した建築物の位置・形状に関する情報 ・都市計画学会他による建築物の被災状況に関する情報 ・建築研究所による火災に関する情報	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国土交通省	深井戸台帳	井戸位置情報、所有者、用途、深さ、水位、地下水質等	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	地価公示	標準地の所在地番、住居表示、公示価格、地積等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	地質断面図	土質	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	地籍簿	地番、地目、地積、所有者	不明	不明	不明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	
国土交通省	都道府県地価調査	標準地の所在地番、住居表示、標準価格、地積等	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	土地分類調査及び水調査(成果図及び簿冊)	土地分類調査成果、水調査成果	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省	法人土地基本調査	法人の所有する土地の所在地・面積など	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
国土交通省 気象庁	レーダー・アメダス解析雨量	雨量	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	防災情報提供センター 解析雨量 http://www.bosajoho.go.jp/
国土交通省 気象庁	海況解析データ	海面水温、表層水温	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	×	○	○	刊行	刊行	刊行	刊行	
国土交通省 気象庁	気候系監視年報	気温・降水量・風・日照時間、気圧(世界)、大気循環データ、海面水温	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	×	○	○	刊行	刊行	刊行	刊行	

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備 考
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	
国土交通省 気象庁	気象観測平年値(メッシュ気候値)	気温・降水量・日照時間・全日日射量・最深積雪の平年値(1kmメッシュ)	100%	100%	100%	×	×	×	直営	直営	直営	○	○	○	×	○	○	刊行	刊行	刊行	
国土交通省 気象庁	地震・火山月報	地震観測施設の緯度・経度、地震観測データ	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	×	○	○	○	○	○	気象庁HP 地震・津波の資料のページ <a href="http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/seismo.html">http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/seismo.html</a>
国土交通省 海上保安庁	海洋観測(水温、塩分、海流等)データ	水温、塩分、海流、潮汐など	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	日本海洋データセンター(JODC)ホームページ <a href="http://www.jodc.go.jp/">http://www.jodc.go.jp/</a>
国土交通省 海上保安庁	航海用電子海図	航海用電子海図の内容のうち水深、航路、海岸線、低潮線以外の項目	100%	100%	100%	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
国土交通省 海上保安庁	水路書誌(水路誌データ)	航海に必要な航路の状況、沿岸及び港湾の地形・施設・法規	100%	100%	100%	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	刊行	刊行	
国土交通省 海上保安庁	平均水面、最高水面及び最低水面一覧表	潮汐	100%	100%	100%	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	
国土交通省 国土地理院	NOAA植生指標データ(縮尺:概念はない)	NDVI(植生指標)データ	100%	100%	100%	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省 国土地理院	ジオイド高	ジオイド高(全国)	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	
国土交通省 国土地理院	沿岸海域土地条件図(縮尺:1/25,000)	1.陸部 標高点、等高線、地形分類(山地・丘陵、台地・段丘、低地、砂丘、頻水地形、人口地形等)、各種機関及び施設(道路・鉄道、官庁署、行政界、植生等) 2.海部 水深点、等深線、基盤等深線、地形分類(海岸・潮間帯、極浅海、浅海、海底微地形、人工地形)、底質・堆積層(岩、れき、砂、泥、サンゴ礁)	7%	8%	100%	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
国土交通省 国土地理院	火山土地条件図(縮尺:1/15,000~1/50,000)	地形分類、防災施設(火山地域のみ)	24%(12/49火山)	24%(12/49火山)	27%(13/49火山)	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
国土交通省 国土地理院	重力測量成果	重力データ	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	×	○	○	○	×	○	○	○	○	
国土交通省 国土地理院	宅地利用動向調査(数値地図5000(土地利用))	土地利用区分	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	刊行	刊行	刊行	
国土交通省 国土地理院	地球地図(縮尺:1/100万)	河川・海岸線・行政界・交通網・人口集中域・標高・植生・土地利用・土地被覆(全世界)	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省 国土地理院	地磁気測量成果	地磁気の偏角値、伏角値、水平分力値、鉛直分力値、全磁力値	50%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	
国土交通省 国土地理院	都市圏活断層(縮尺:25,000レベル)	活断層、地形分類(都市域のみ)	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
国土交通省 国土地理院	土地条件図(縮尺:1/25,000)注)	地形分類、地盤高、河川海岸工作物(平野部のみ)	60%	95%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	注)平成17年度より、数値地図25000(土地条件)として刊行
環境省	第1類型 NOX総量規制指定地域	NOX総量規制指定地域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 SOX総量規制指定地域	SOX総量規制指定地域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 スパイクタイヤ粉じん指定地域	スパイクタイヤ粉じん指定地域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 悪臭防止法規制地域	悪臭防止法規制地域	77%	85%	100%	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 建築物用地下水採取規制指定地域	建築物用地下水採取規制指定地域	75%	75%	75%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 原生自然環境保全地域	原生自然環境保全地域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
環境省	第1類型 湖沼水質保全特別措置法指定湖沼、指定地域	湖沼水質保全特別措置法指定湖沼、指定地域	89%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 公害防止計画策定地域	公害防止計画策定地域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 公共用水域水質環境基準指定類型水域	公共用水域水質環境基準指定類型水域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 工業用水法指定地域	工業用水法指定地域	50%	50%	50%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 航空機騒音環境基準類型指定地域	航空機騒音環境基準類型指定地域	60%	90%	100%	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 国指定鳥獣保護区	国指定鳥獣保護区	100%	100%	100%	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
環境省	第1類型 国定公園区域	国定公園区域	100%	100%	100%	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
環境省	第1類型 国民保養温泉地域	国民保養温泉地域	0%	0%	0%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※H15・16の理解が間違っていたため、正しい数値に修正
環境省	第1類型 国立公園区域	国立公園区域	100%	100%	100%	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
環境省	第1類型 自然環境保全地域	自然環境保全地域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
環境省	第1類型 自動車NOX・PM法対策地域	自動車NOX・PM法対策地域	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 振動規制法指定地域	振動規制法指定地域	83%	90%	100%	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 新幹線騒音環境基準類型指定地域	新幹線騒音環境基準類型指定地域	76%	80%	100%	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 生息地等保護区	生息地等保護区	0%	0%	100%	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	
環境省	第1類型 騒音環境基準類型指定地域	騒音環境基準類型指定地域	72%	80%	100%	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第1類型 騒音規制法指定地域	騒音規制法指定地域	83%	90%	100%	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>
環境省	第2類型 ダイオキシンの汚染状況調査	ダイオキシン類環境調査結果	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考	
			H15年度末整備率	H16年度末整備率	H17年度末整備率	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備		
環境省	第2類型 海洋環境モニタリング	海洋環境モニタリング調査	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>	
環境省	第2類型 公共用水域の要監視項目水質測定結果		100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	<a href="http://www.env.go.jp/water/impure/kanshi.html">http://www.env.go.jp/water/impure/kanshi.html</a>	
環境省	第2類型 公共用水域水質データ	公共用水域水質測定結果(年間値)	100%	100%	100%	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	<a href="http://mizu.nies.go.jp/">http://mizu.nies.go.jp/</a>	
環境省	第2類型 自然環境保全基礎調査(現存植生図、干潟分布図、サンゴ礁分布図等)	現存植生図、干潟分布図、サンゴ礁分布図等	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<a href="http://www.biodic.go.jp/kiso/map/sy_map_f.html">http://www.biodic.go.jp/kiso/map/sy_map_f.html</a>
環境省	第2類型 自動車交通騒音実態調査	自動車交通騒音実態調査	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/noise/car/">http://www-gis.nies.go.jp/noise/car/</a>	
環境省	第2類型 臭素化ダイオキシンの汚染状況		0%	0%	0%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
環境省	第2類型 水環境中の環境ホルモンなどの実態調査(農業以外)		100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	17年度末で終了予定	
環境省	第2類型 水質汚濁物質排出量総合調査	水質汚濁物質排出量総合調査	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>	
環境省	第2類型 水質汚濁防止法に基づく公共用水域水質測定結果(年間集計値)	水質汚濁防止法に基づく公共用水域水質測定結果	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>	
環境省	第2類型 瀬戸内海における海砂利採取とその環境への影響調査		0%	0%	0%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
環境省	第2類型 瀬戸内海の底質調査	瀬戸内海の底質調査	100%	100%	100%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>	
環境省	第2類型 大気汚染防止法に基づく大気環境常時監視測定結果(月間集計値・年間集計値)	大気汚染防止法に基づく大気環境常時監視測定結果	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>	
環境省	第2類型 地下水の環境基準の監視		100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
環境省	第2類型 地下水の要監視項目の測定		100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
環境省	第2類型 地下水環境マップ調査		0%	0%	0%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
環境省	第2類型 日本近海海洋汚染実態調査結果	日本近海海洋汚染実態調査結果	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a> 電子納品、メタデータの整備状況並びにクリアリングハウスへの登録はH16で終了	
環境省	第2類型 未規制発生源排出濃度等実態調査		0%	0%	0%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
環境省	第2類型 有害大気汚染物質モニタリング調査結果	有害大気汚染物質モニタリング調査結果	100%	100%	100%	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		

\*凡例  
直 営 : 直営作業のために納品行為がないもの  
刊 行 : 刊行という形態で電子媒体での提供が実施されているもの

国土空間データ基盤の整備状況(デジタル画像)

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
			H15年度末整備	H16年度末整備	H17末整備見込	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	
内閣府	航空写真	航空機による撮影 撮影時期 平成12年12月	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
文部科学省	衛星画像(AEOS)	AEOS(地球観測プラットフォーム) フォーラム技術衛星)/AVNIR(高性能可視近赤外放射計)、OCTS(海色海温走査放射計) 撮影時期 1996.8~1997.8	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
文部科学省	衛星画像(AEOS2)	AEOS2(みどり2)/GLI(グローバルレジェンダ) AMSR(高性能マイクロ波放射計) 撮影時期 2002.12~2003.10	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○ (研究利用に限る)	
文部科学省	衛星画像(Aqua)	米国Aqua衛星・AMSR-E(改良型高性能マイクロ波放射計) 撮影時期 2002.5~2005.5(ミッション期間終了の見込み)	44%	70%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○ (研究利用に限る)	
文部科学省	衛星画像(ERS)	ERS/AMI(Active Microwave Instrument) 撮影時期 1997~2003.3.31 NASDAが直接受信	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
文部科学省	衛星画像(IRS)	IRS/PAN(Panchromatic Sensor)、LISS-3(Linear Imaging Self Scanning Sensor) 撮影期間 1998~2001.3.31 NASDAが直接受信	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
文部科学省	衛星画像(JERS-1)	JERS-1(地球資源衛星1号)/SAR(合成開口レーダー)およびOPS(光学センサー) 撮影時期 1992.4~1998.10	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	

府省名	データ名称	データ項目	電子化整備率			更新状況			電子納品			メタデータの整備状況			クリアリングハウスへの登録			インターネット提供			備考
			H15年度末整備	H16年度末整備	H17末整備見込	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	H15年度末整備	H16年度末整備	H17年度末整備	
文部科学省	衛星画像(LANDSAT)	LANDSAT/TM(Thematic Mapper)、MSS(Multispectral Scanner)、ETM+(Enhanced Thematic Mapper Plus) 撮影時期 1979～2002.11	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
文部科学省	衛星画像(RADARSAT)	RADARSAT/SAR(合成開口レーダー) 撮影時期 1998～2001.3.31	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
文部科学省	衛星画像(SPOT)	SPOT・HRV(High Resolution Visible Imaging System) 撮影時期 1988～2002.3.31	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
文部科学省	衛星画像(TRMM)	TRMM/PR(降雨レーダー) 撮影時期 1997.12～	11%	63%	100%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○ (研究利用に限る)	
農林水産省	デジタルオルソ画像(解像度25cm～30cm、カラー)	航空機による撮影	52%	63%	68%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	
経済産業省	日本陸域赤外画像データベース	人工衛星の赤外線センサによるデータの幾何投影・輝度・分解能変換による正射画像と陸上データ	100%	100%	100%	新規	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
国土交通省	カラー空中写真(縮尺1/8千、1/1万、1/1.5万)	航空機による撮影(アナログ)	約60%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国土交通省 気象庁	雲画像(電子媒体等) 可視…1.25km 赤外…5km ともに衛星直下点の値(0°N, 140°E)	静止気象衛星(撮影時期 昭和53年(1978年)～)	100%	100%	100%	○	○	○	直営	直営	直営	○	○	○	×	○	○	○	○	○	(サイト名及びURL) 気象庁HP 気象衛星 <a href="http://www.jma.go.jp/jp/gms/">http://www.jma.go.jp/jp/gms/</a>
国土交通省 海上保安庁	航空写真	当庁航空機使用による撮影完了	100%	100%	100%	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
国土交通省 国土地理院	航空写真画像データ(縮尺:1/10,000～1/40,000)	航空機による撮影	25%	33%	50%	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<a href="http://mapbrowse.gsi.go.jp/airphoto/index.html">http://mapbrowse.gsi.go.jp/airphoto/index.html</a>

\* 凡例  
直 営 : 直営作業のために納品行為がないもの

## GISに関する普及啓発一覧（2005年度GISセミナー等の実施状況）

対象：平成17年度に開催したセミナー、勉強会、説明会等のうち、自省以外の者に対し公開で行っており、かつ、参加人数が数十名程度以上のGISに関係する会議。

## 複数省庁共催セミナー等

セミナー等の名称	主催	趣旨	内容	開催日時	開催地	対象者	参加人数
GIS普及セミナー in 岐阜	国土交通省国土地理院 岐阜県	GIS基盤データをはじめとしたGISデータの地方公共団体における有効活用の重要性を考慮するとともに、GIS及び電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。併せて、統合型GISの普及も図る。	国の施策・標準化の必要性・先進的な地方公共団体事例紹介等の講演・事例紹介	平成17年7月14日	岐阜市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	108
GISセミナー「GISのさらなる飛躍に向けて」（第1回）	総務省 国土交通省国土計画局、国土地理院	GISの整備・普及に際して、多くの地方公共団体やGIS関係者等の間でニーズや諸課題の共有並びに解決策の企画・立案等に資するためのセミナー。	学識経験者の講演・国の取り組み及び先進的事例の紹介・討論会	平成17年9月20日	札幌市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	178
GIS及び電子国土普及セミナーin旭川	総務省 国土地理院北海道地方測量部	GIS基盤データをはじめとしたGISデータの地方公共団体における有効活用の重要性を考慮するとともに、GIS及び電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。併せて、統合型GISの普及も図る。	学識経験者・国の取り組み・標準化の必要性・先進的な事例紹介等	平成17年10月13日	旭川市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	116
GISセミナー「GISのさらなる飛躍に向けて」（第2回）	総務省 文部科学省 国土交通省国土計画局、国土地理院	GISの整備・普及に際して、多くの地方公共団体やGIS関係者等の間でニーズや諸課題の共有並びに解決策の企画・立案等に資するためのセミナー。	学識経験者の講演・国の取り組み及び先進的事例の紹介	平成17年10月28日	東京都	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	280
GIS普及セミナー in 滋賀	総務省 国土交通省国土地理院近畿地方測量部	GIS基盤データをはじめとしたGISデータの地方公共団体における有効活用の重要性を考慮するとともに、GIS及び電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。併せて、統合型GISの普及も図る。	学識経験者・国の取り組み・標準化の必要性・先進的な事例紹介等	平成17年11月1日	大津市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	200
GIS普及セミナー in 松山	総務省 国土地理院四国地方測量部 愛媛県	GIS基盤データをはじめとしたGISデータの地方公共団体における有効活用の重要性を考慮するとともに、GIS及び電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。併せて、統合型GISの普及も図る。	学識経験者・国の取り組み・標準化の必要性・先進的な事例紹介等	平成17年11月8日	松山市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	121
GIS及び電子国土普及セミナーin札幌	総務省 国土地理院北海道地方測量部	GIS基盤データをはじめとしたGISデータの地方公共団体における有効活用の重要性を考慮するとともに、GIS及び電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。併せて、統合型GISの普及も図る。	学識経験者・国の取り組み・標準化の必要性・先進的な事例紹介等	平成17年11月18日	札幌市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	154

GISセミナー「GISのさらなる飛躍に向けて」(第3回)	総務省 国土交通省国土計画局、 国土地理院	GISの整備・普及に際して、多くの地方公共団体やGIS関係者等の中でニーズや諸課題の共有並びに解決方策の企画・立案等に資するためのセミナー。	学識経験者の講演・国の取り組み及び先進的事例の紹介・討論会	平成17年11月30日	熊本市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	131
GISセミナー「GISのさらなる飛躍に向けて」(第4回)	総務省 経済産業省 国土交通省国土計画局、 国土地理院	GISの整備・普及に際して、多くの地方公共団体やGIS関係者等の中でニーズや諸課題の共有並びに解決方策の企画・立案等に資するためのセミナー。	学識経験者の講演・国の取り組み及び先進的事例の紹介・討論会	平成18年2月10日	高知市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	121
GISセミナー「GISのさらなる飛躍に向けて」(第5回)	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省国土計画局、 国土地理院	GISの整備・普及に際して、多くの地方公共団体やGIS関係者等の中でニーズや諸課題の共有並びに解決方策の企画・立案等に資するためのセミナー。	学識経験者の講演・国の取り組み及び先進的事例の紹介・討論会	平成18年3月2日	仙台市	GISに携わる国・地方公共団体の職員、民間、研究機関の職員等	170

単独省庁主催セミナー等

セミナー等の名称	主催	趣旨	内容	開催日時	開催地	対象者	参加人数
「河川GIS・河川アプリケーション標準インターフェース」に関する説明会	国土交通省河川局	いかなるGISソフトでも共通して利用可能なインターフェース標準の策定に関して、必要性及び標準仕様ガイドライン(案)に関する意見を広く求め、GIS等標準インターフェースの将来普及を図る。	GIS等インターフェースの標準化の必要性、標準インターフェースガイドライン(案)の提示・意見収集、ディスカッション	平成17年5月23日	東京都	GISベンダー、航測会社、建設コンサルタント会社、公益法人、大学棟研究者等	98
地球観測衛星データ利用セミナー（基礎コース）	文部科学省研究開発局	各省庁の地球観測衛星データ利用関係者等が地球観測衛星データの利用に必要な基礎的な知識・技術を習得することにより、地球観測衛星データの利用を促進する。	【講義内容】 ・リモートセンシングに関する基礎的な知識について ・解析を行うに当たってのデータ取扱手法について 【実習内容】 ・基本的な解析実習の実施	平成17年8月8日～10日	東京	(1) 国家公務員・地方公務員 (2) 現在、リモートセンシング関係の業務に従事しているか、今後従事する可能性がある者 (3) コンピュータに関する基礎知識・技術を有する者	20
地球観測衛星データ利用セミナー（上級コース）	文部科学省研究開発局	各省庁の地球観測衛星データ利用関係者等が地球観測衛星データの利用に必要な基礎的な知識・技術を習得することにより、地球観測衛星データの利用を促進する。	【講義内容】 ・SARの基本原則及びデータの取扱に関する基礎的な知識の習得について 【実習内容】 インターフェロメトリ技術の理論の習得及びインターフェロメトリ画像の作成 ・SARデータの基本的な分析手法の習得	平成17年8月29日～31日	東京	(1) 国家公務員・地方公務員 (2) 現在、リモートセンシング関係の業務に従事しているか、今後従事する可能性がある者 (3) コンピュータに関する基礎知識・技術を有する者	20
GISデータの標準化実践セミナー in 新潟 ～あなたも製品仕様書で発注ができる！～	国土交通省国土地理院	地理情報標準に準拠した製品仕様書を作成する講義及び事例紹介を通して、地理情報標準の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。	・学識経験者による講演・地理情報標準の概要とその応用例の紹介等	平成17年10月25・26日	新潟市	GISに携わる国・地方公共団体職員、民間、研究機関の職員等	93
統合型GIS自治体連絡会議セミナー	総務省自治行政局地域情報政策室	地方公共団体における統合型GISの理解を深めつつともに円滑な導入の促進をはかる。	総務省の施策の紹介及び先進団体の取組の紹介	平成17年10月31日	東京都	地方公共団体職員	100

地球観測衛星データ利用セミナー（基礎コース）	文部科学省研究開発局	各省庁の地球観測衛星データ利用関係者等が地球観測衛星データの利用に必要な基礎的な知識・技術を習得することにより、地球観測衛星データの利用を促進する。	【講義内容】 ・リモートセンシングに関する基礎的な知識について ・解析を行うに当たってのデータ取扱手法について 【実習内容】 ・基本的な解析実習の実施	平成17年11月7日～9日	東京	(1) 国家公務員・地方公務員 (2) 現在、リモートセンシング関係の業務に従事しているか、今後従事する可能性がある者 (3) コンピュータに関する基礎知識・技術を有する者	20
GISデータの標準化実践セミナー in 東京 ～あなたも製品仕様書で発注ができる！～	国土交通省国土地理院	地理情報標準に準拠した製品仕様書を作成する講義及び事例紹介を通して、地理情報標準の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。	・学識経験者による講演・地理情報標準の概要とその応用例の紹介等	平成17年11月28・29日	東京都	GISに携わる国・地方公共団体職員、民間、研究機関の職員等	165
GIS普及セミナー in 山形 ～空間情報共有のさらなる進展に向けて～	国土交通省国土地理院	国土地理院にて取り組んでいる電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。参加者がパソコンを実際に使用して、電子国土サイトを構築。	国土地理院における電子国土の取り組み。電子国土サイトを構築している団体からの事例紹介、電子国土サイト構築実習等	平成17年12月1日	山形市	国及び地方公共団体の担当職員、民間企業ほか	35
GISデータの標準化実践セミナー in 岡山 ～あなたも製品仕様書で発注ができる！～	国土交通省国土地理院	地理情報標準に準拠した製品仕様書を作成する講義及び事例紹介を通して、地理情報標準の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。	・学識経験者による講演・地理情報標準の概要とその応用例の紹介等	平成17年12月5・6日	岡山市	GISに携わる国・地方公共団体職員、民間、研究機関の職員等	73
地球観測衛星データ利用セミナー（上級コース）	文部科学省研究開発局	各省庁の地球観測衛星データ利用関係者等が地球観測衛星データの利用に必要な基礎的な知識・技術を習得することにより、地球観測衛星データの利用を促進する。	【講義内容】 ・SARの基本原理及びデータの取扱に関する基礎的な知識の習得について 【実習内容】 インターフェロメトリ技術の理論の習得及びインターフェロメトリ画像の作成 ・SARデータの基本的な分析手法の習得	平成17年12月5日～7日	東京	(1) 国家公務員・地方公務員 (2) 現在、リモートセンシング関係の業務に従事しているか、今後従事する可能性がある者 (3) コンピュータに関する基礎知識・技術を有する者	20
GIS普及セミナー in さいたま ～空間情報共有のさらなる進展に向けて～	国土交通省国土地理院	国土地理院にて取り組んでいる電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。参加者がパソコンを実際に使用して、電子国土サイトを構築。	国土地理院における電子国土の取り組み。電子国土サイトを構築している団体からの事例紹介、電子国土サイト構築実習等	平成17年12月6日	さいたま市	国及び地方公共団体の担当職員、民間企業ほか	50

GIS普及セミナー in 広島 ～空間情報共有のさらなる進展に向けて～	国土交通省国土地理院	国土地理院にて取り組んでいる電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。参加者がパソコンを実際に使用して、電子国土サイトを構築。	国土地理院における電子国土の取り組み。電子国土サイトを構築している団体からの事例紹介、電子国土サイト構築実習等	平成17年12月15日	広島市	国及び地方公共団体の担当職員、民間企業ほか	34
GIS普及セミナー in 名古屋 ～空間情報共有のさらなる進展に向けて～	国土交通省国土地理院	国土地理院にて取り組んでいる電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。参加者がパソコンを実際に使用して、電子国土サイトを構築。	国土地理院における電子国土の取り組み。電子国土サイトを構築している団体からの事例紹介、電子国土サイト構築実習等	平成17年12月22日	名古屋市	国及び地方公共団体の担当職員、民間企業ほか	40
地球観測衛星データ利用セミナー（基礎コース）	文部科学省研究開発局	各省庁の地球観測衛星データ利用関係者等が地球観測衛星データの利用に必要な基礎的な知識・技術を習得することにより、地球観測衛星データの利用を促進する。	【講義内容】 ・リモートセンシングに関する基礎的な知識について ・解析を行うに当たってのデータ取扱手法について 【実習内容】 ・基本的な解析実習の実施	平成18年1月11日～13日	東京	(1) 国家公務員・地方公務員 (2) 現在、リモートセンシング関係の業務に従事しているか、今後従事する可能性がある者 (3) コンピュータに関する基礎知識・技術を有する者	20
GIS普及セミナー in 那覇 ～空間情報共有のさらなる進展に向けて～	国土交通省国土地理院	国土地理院にて取り組んでいる電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。参加者がパソコンを実際に使用して、電子国土サイトを構築。	国土地理院における電子国土の取り組み。電子国土サイトを構築している団体からの事例紹介、電子国土サイト構築実習等	平成18年1月12日	那覇市	国及び地方公共団体の担当職員、民間企業ほか	27
GISデータの標準化実践セミナー in 札幌 ～あなたも製品仕様書で発注ができる！～	国土交通省国土地理院	地理情報標準に準拠した製品仕様書を作成する講義及び事例紹介を通して、地理情報標準の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。	・学識経験者による講演・地理情報標準の概要とその応用例の紹介等	平成18年1月16・17日	札幌市	GISに携わる国・地方公共団体職員、民間、研究機関の職員等	145
GIS普及セミナー in 福岡 ～空間情報共有のさらなる進展に向けて～	国土交通省国土地理院	国土地理院にて取り組んでいる電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。参加者がパソコンを実際に使用して、電子国土サイトを構築。	国土地理院における電子国土の取り組み。電子国土サイトを構築している団体からの事例紹介、電子国土サイト構築実習等	平成18年1月19日	福岡市	国及び地方公共団体の担当職員、民間企業ほか	33
GISデータの標準化実践セミナー in 名古屋 ～あなたも製品仕様書で発注ができる！～	国土交通省国土地理院	地理情報標準に準拠した製品仕様書を作成する講義及び事例紹介を通して、地理情報標準の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナー。	・学識経験者による講演・地理情報標準の概要とその応用例の紹介等	平成18年1月23・24日	名古屋市	GISに携わる国・地方公共団体職員、民間、研究機関の職員等	111

GISフォーラム	総務省 (独)情報通信研究機構	GISの最新動向等に関する専門家による講演、総務省及び情報通信研究機構におけるGIS関連研究成果の発表、実証実験の公開等を通じて、GIS技術の高度化。普及促進に資する。	・学識経験者の講演 ・総務省及び情報通信研究機構の実施する研究開発成果の発表・展示 ・実証実験の公開	平成18年1月31日	東京都	一般参加申込者	180
GIS普及セミナー in さいたま ～空間情報共有のさらなる進展に向けて～	国土交通省国土地理院関東 地方測量部	国土地理院にて取り組んでいる電子国土の理解及び利用の促進を図ることを目的としたセミナーである。参加者がパソコンを実際に使用して、電子国土Webシステムを構築するセミナー。	国土地理院における電子国土の取り組み。電子国土サイトを構築している団体からの事例紹介、電子国土サイト構築実習等	平成18年2月24日	さいたま市	国及び地方公共団体の担当職員、民間企業ほか	22
LBCS成果発表会	経済産業省情報処理振興課	G-XML、LBCS及びgコンテンツ関係の導入状況、活用事例の紹介並びに今年度実施事業の成果発表	○G-XML、LBCS及びgコンテンツの導入・活用事例の紹介 ○今年度実施事業の発表	平成18年3月3・4日	東京都	企業・大学関係者、自治体等	500

## GISに関する普及啓発一覧（GIS関係広報資料）

広報資料名	作成省庁・部局課室名	媒体	要旨	提供方法	作成年度	備考
3次元GISショーケース	総務省情報通信政策局宇宙通信政策課	インターネット	平成11年から14年までに実施した「3次元GISの基盤技術の研究開発」の内容を、当該技術を用いた動的应用アプリケーションなどを交えて紹介。	インターネット	平成15年度	<a href="http://www.3dGIS.jp/">http://www.3dGIS.jp/</a>
統計GISプラザ	総務省統計局統計調査部調査企画課地理情報室	リーフレット	GISプラザについての概要。	無償で配布	平成15年度 平成17年度(改訂版)	1枚(両面)
統合型GISポータル	総務省自治行政局地域情報政策室	インターネット	地方公共団体における統合型GISの導入をより一層推進するためのポータルサイトとして、統合型GISの基礎資料、地方公共団体の導入状況や事例集、各府省のGIS関連ページへのリンク等を掲載。	インターネット	平成16年度	<a href="http://www.gisportal.jp/">http://www.gisportal.jp/</a>
国土交通省国土計画局GISホームページ	国土交通省国土計画局総務課国土情報整備室	インターネット	GISについての説明、国土計画局におけるGISに関する施策、国土数値情報ダウンロードサービス等の案内。	インターネット	平成9年度	<a href="http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/gis/index.html">http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/gis/index.html</a>
GIS（地理情報システム）－GISでつくる豊かで質の高い国民生活－	国土交通省国土計画局総務課国土情報整備室	パンフレット	GISの説明、活用事例、政府の取り組み、アクションプログラムの紹介等をわかりやすく説明。	無償で配布	平成16年度	全12頁
より便利に、より快適に、暮らしを豊かにかえるGIS	国土交通省国土計画局総務課国土情報整備室	ビデオ	GISが、すでに様々な形で国民生活に浸透していることを、地方自治体の行政サービスや民間の提供するサービスの事例を通じて紹介。	無償で配布・貸出	平成13年度	約20分
GIS－行政の効率化と住民サービスの向上	国土交通省国土計画局総務課国土情報整備室	ビデオ	地方自治体において、先進的に業務や住民サービスにGISを利用しているいくつかの事例について、システムの導入経緯や内容、利用状況などを、自治体職員や関係者のインタビューを通じて紹介。	無償で配布・貸出	平成13年度	約30分
ひろがるGISの世界－GIS実証実験データベース利活用実験から得られたもの－	国土交通省国土計画局総務課国土情報整備室	ビデオ	国土交通省におけるGISモデル地区実証実験として実施した「実証実験データベース利活用実験」から、さまざまな分野において展開された実験の成果をまとめたもの。	無償で配布・貸出	平成14年度	約28分

## ウェブマッピングシステムを用いた行政情報提供サービスサイト一覧

提供サービスサイト名	府省・部局等名	提供開始時期	サービス内容等	URL
交通安全マップ	警察庁、国土交通省	平成14年4月1日	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、交通事故統計情報の提供や危険箇所情報の提供を行っている。	<a href="http://www.kotsu-anzen.jp/">http://www.kotsu-anzen.jp/</a>
統計GISプラザ	総務省	平成16年1月20日	インターネットで、統計調査結果をGISと組合わせて地図上で利用できる機能等の提供。	<a href="http://gisplaza.stat.go.jp/">http://gisplaza.stat.go.jp/</a>
国有財産情報公開システム	財務省	平成12年4月	各省各庁が所管する国有財産一件別の所在地、数量、価格等の情報を提供している。	<a href="http://www.kokuyuzaisan.go.jp/kokuyu/pc/start.html">http://www.kokuyuzaisan.go.jp/kokuyu/pc/start.html</a>
日本を学ぶ	文部科学省 国立教育政策研究所	平成15年7月	「日本を学ぶ」は、日本地図から都道府県別に、史跡、民話／昔話、歴史、各地の航空写真、大学のシラバス、などマッピングによる情報提供を行っている	<a href="http://www.nicer.go.jp/jmap/learn/Top.php">http://www.nicer.go.jp/jmap/learn/Top.php</a>
地すべり地形分布図データベース	文部科学省 (独立行政法人 防災科学技術研究所)	平成12年10月	防災科学技術研究所が刊行している地すべり地形分布図を、地理情報システム(WEB-GIS)を用いて提供。拡大・縮小・各種検索機能のほか地すべり地形の属性などの確認が可能。地すべりなど土砂災害の危険予測につながる基礎的な国土情報として、自治体などの行政機関のほか道路・トンネル・送電線・ダム等の建設に関わる関係機関における防災対策・土砂災害の軽減に供する。既往土砂災害のデータベースに関しても同様のシステムを用いて発生範囲等がWEB上で確認できる。	<a href="http://lsweb1.ess.bosai.go.jp/jisuberi/jisuberi_mini/index.asp">http://lsweb1.ess.bosai.go.jp/jisuberi/jisuberi_mini/index.asp</a>
地質文献データベース	経済産業省 (独立行政法人 産業技術総合研究所)	平成8年4月	産業技術総合研究所地質調査情報センターで収集した文献・地図類をデータベース化して書誌事項、地理情報を提供している。 以下のデータベースから成り立っている。 ・日本地質文献データベース(GEOLIS+) 日本全国の地質に関する文献をデータベース化。地質図類が存在する文献にのみ地理情報を加え提供している。 ・世界地質図データベース(G-MAPI) 所蔵する外国地質図類の全てに地理情報を加えて提供している。	<a href="http://www.aist.go.jp/RIODB/DB011/index.html">http://www.aist.go.jp/RIODB/DB011/index.html</a>

提供サービスサイト名	府省・部局等名	提供開始時期	サービス内容等	URL
国土情報ウェブマッピングシステム	国土交通省 国土計画局	平成15年3月28日	国土計画の策定・支援のために整備した国土数値情報をブラウザで簡単に閲覧することのできるシステムである。閲覧したい国土数値情報の複数のデータ項目を選択し、地図画面上に重ね合わせて表示させることが可能である。また、地図の拡大・縮小・移動などの操作により、閲覧したい地域の地図を自由に表示することができる。 このシステムは、国土数値情報ダウンロードサービスと連携しており、データ内容の確認を行った後、実データをダウンロードすることができる。また、国土画像情報（カラー空中写真）閲覧機能により、国土数値情報を閲覧しながら、周辺のカラー空中写真を検索・閲覧することも可能である。	<a href="http://w3land.mlit.go.jp/WebGIS/">http://w3land.mlit.go.jp/WebGIS/</a>
土地利用調整総合支援ネットワークシステム（LUCKY）	国土交通省 土地・水資源局	平成14年4月	国土交通省土地・水資源局は、各都道府県が定めている土地利用基本計画のうち計画図を電子化した土地利用調整総合支援ネットワークシステム（LUCKY）を平成14年4月に公開した。このシステムを利用することにより、常時最新の土地利用基本計画の計画図を、一般国民や各地方公共団体等が容易に把握できるようになることで、情報入手の簡素化、土地利用基本計画変更管理業務の合理化・効率化が図られることになる。 LUCKYの公開用ホームページには現在、月平均20万件弱のアクセス（ページビュー）がある。	<a href="http://lucky.tochi.mlit.go.jp/">http://lucky.tochi.mlit.go.jp/</a>
交通規制・道路気象	国土交通省 道路局	平成15年4月	道路に関する規制情報や天気情報、路面情報等について情報提供	<a href="http://www.its.go.jp/roadinfo/">http://www.its.go.jp/roadinfo/</a>
路上工事情報	国土交通省 道路局	平成11年11月 地図表示形式による 提供開始時期	道路に関する路上工事や工事ともなう通行規制状況について情報提供	<a href="http://www.mlit.go.jp/road/koji-joho/koji-joho2.html">http://www.mlit.go.jp/road/koji-joho/koji-joho2.html</a>
国土交通省 防災情報提供センター	国土交通省	平成16年6月30日	国土地理院の電子国土Webシステムを利用して、国土交通省内の複数部局が保有・蓄積している観測データ（水文等、地殻変動及び気象のデータ）を地図上に表示したり、グラフ・表にしたりすることができる。	<a href="http://www.bosaijoho.go.jp/">http://www.bosaijoho.go.jp/</a>
Ceis Net（シーズネット）	国土交通省 海上保安庁	平成16年2月	大規模油流出事故等が発生した際、油防除関係機関及び地方公共団体等が行う防除活動に参考となる情報として収集した地理情報、自然情報、社会情報、防災情報等（沿岸海域環境保全情報）をインターネット提供している。	<a href="http://www5.kaiho.mlit.go.jp/">http://www5.kaiho.mlit.go.jp/</a>
基準点成果等閲覧サービス	国土交通省 国土地理院	平成11年4月1日	国土地理院の三角点・多角点・電子基準点、水準点の情報を検索・閲覧できる。配点図・行政名・基準点コード等からの検索・閲覧が可能。	<a href="http://cpservice.gsi.go.jp/kijun-ten2k/">http://cpservice.gsi.go.jp/kijun-ten2k/</a>

提供サービスサイト名	府省・部局等名	提供開始時期	サービス内容等	URL
空中写真閲覧サービス（試験公開）	国土交通省 国土地理院	平成14年4月24日	国土地理院が所有する空中写真を公開している。	<a href="http://mapbrowse.gsi.go.jp/airphoto/index.html">http://mapbrowse.gsi.go.jp/airphoto/index.html</a>
電子国土ポータル	国土交通省 国土地理院	平成15年7月1日	国土地理院は、数値化された国土に関する様々な地理情報を位置情報に基づいて統合し、コンピュータ上で再現するサイバー国土（電子国土）を実現する施策として、電子国土Webシステムを2003年7月に公開した。このシステムを利用することにより、地理情報提供者は、2万5千分1地形図データ及び数値地図2500（空間データ基盤）を背景にして、自らの持つ地理情報をホームページから発信することが出来るなど、特別なGISソフトや地図情報を用意することなく、地理情報の発信や利用が出来る。地理情報提供者は、これまでに200を超えるサイトが開設済みである。	<a href="http://www.cyberjapan.jp/">http://www.cyberjapan.jp/</a>
都市圏活断層図（試験公開）	国土交通省 国土地理院	平成15年12月18日	電子国土を利用した都市圏活断層図を公開している。	<a href="http://mapbrowse.gsi.go.jp/webtis/afmua/index.html">http://mapbrowse.gsi.go.jp/webtis/afmua/index.html</a>
数値地図（空間データ基盤）の閲覧（試験公開）	国土交通省 国土地理院	平成16年2月10日	国土地理院が刊行している数値地図25000（空間データ基盤）および、数値地図2500（空間データ基盤）のデータを公開している。	<a href="http://sdf.gsi.go.jp/">http://sdf.gsi.go.jp/</a>
地図閲覧サービス（試験公開）	国土交通省 国土地理院	平成16年3月31日	カラーの2万5千分1地図情報を試験的に公開している。索引図、地名、公共施設名、経緯度からの検索が可能である。	<a href="http://watchizu.gsi.go.jp/">http://watchizu.gsi.go.jp/</a>
電子申請用添付地図作成支援・確認サービス	国土交通省 国土地理院	平成16年3月31日	電子申請に必要な添付地図を作成することができる。	<a href="http://tenpuchizu.gsi.go.jp/">http://tenpuchizu.gsi.go.jp/</a>
生物多様性情報システム	環境省	平成10年7月	自然環境保全基礎調査の調査結果を始め、自然環境や生物多様性に関する情報をインターネットを通じて提供する。各種情報のデータベースを提供するとともに分布図等の地理情報をウェブマッピングシステムにより提供している。	<a href="http://www.biodic.go.jp/kiso/map/survey_map_f.html">http://www.biodic.go.jp/kiso/map/survey_map_f.html</a>
環境GIS	環境省 （独立行政法人 国立環境研究所）	平成14年9月	環境GISは、全国や地域の環境の状況について、地理情報システム（GIS）を用いて、提供するページである。環境省や国立環境研究所により調査された、さまざまな環境質についての測定データや法規制の状況を、地図やグラフで見ることができる。	<a href="http://www-gis.nies.go.jp/">http://www-gis.nies.go.jp/</a>

## 平成18年度GIS関係予算額

(単位：百万円)

	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額
内閣府	696	652
警察庁	118	235
総務省	267	104
法務省	2,123	4,478
財務省	225	119
文部科学省	122	131
厚生労働省	8	7
農林水産省	1,872	4,281
経済産業省	647	693
国土交通省	18,139	14,705
環境省	68	51
合計	24,285	25,456

※ 施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。

## 平成18年度GIS関係予算額

平成18年度（11府省庁88施策）	予算額：25,456百万円（施策単位で額を確定できるものについて集計。交付金等は除く。）
平成17年度（11府省庁98施策）	予算額：24,285百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。）

内閣府	1 施策	平成18年度予算額	652百万円		
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)	
	総合防災情報システムの整備	防災対策上必要な、地震防災情報システム（DIS）、人工衛星等を活用した被害早期把握システム（RAS）、防災情報共有プラットフォーム、防災情報ポータルサイトを整備する。	554	652	
	人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備	災害発生直後において迅速かつ的確な初動対応を行うため、人工衛星画像等から得られる情報を利用して、リアルタイムに実情報の収集、被害状況の全体把握を行うことができるシステムを整備する。	142	—	

※『人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備』は、『総合防災情報システムの整備』に統合し継続

警察庁	3 施策	平成18年度予算額	235百万円		
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)	
	事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等に必要経費	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善等を行うことにより、交通事故と危険箇所情報の提供による事故の軽減を図る。	17	21	
	交通規制情報管理システムの整備	GIS技術を活用して事務の電子化及びオンライン化を図り、交通規制情報を全国統一のフォーマットによりデジタル地図上で取り扱うことのできるデータベースシステムを整備するもの。	101	151	
	危機管理情報統合マッピングシステムの整備	大規模災害等に対する的確な対応を行うため、地理情報等を迅速・的確に把握・整理するシステムを構築する。	—	63	

総務省	4 施策	平成18年度予算額	104百万円		
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)	
	次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発	モバイル端末の利用が可能な次世代GISの実現のために、3次元GISデータの圧縮技術、空間データ適応管理技術及び空間データ伝送技術の研究開発を行い、モバイル環境において実証実験を行う。	90	—	
	衛星を使った測位システム・時刻利用に関する調査研究	衛星測位システム等に関する調査研究の一環として、GPS衛星や電子タグ、センサ等の位置情報を利用していつでもどこでも正確な位置情報を取得できる時空間情報システムの将来動向及び技術開発課題について、調査研究を実施する。	—	(8) の内数	
	統計GISプラザ経費	インターネット上で、統計調査結果をGISと組み合わせて地図上で利用できる機能等の提供	59	58	
	センサス・マッピング・システム背景地図	国勢調査の「基本単位区」境界とデジタル地図を重ね合わせて利用し、効率的な集計を行うためのシステムの運用。	118	26	
	統合型GISの整備等に関する調査研究	統合型GISの一層の普及に向け、個人情報保護対策のあり方等の課題について調査研究を行う。	(1,300) の内数	20	

法務省	2 施策	平成18年度予算額	4,478百万円		
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)	
	地図管理システムの実施	表示登記事務処理の効率化と質的向上を図るため、地図の数値処理システムを実施する。	1,399	996	
	地図情報システムの整備	地図情報をコンピュータ処理し、登記簿情報と一体的な処理を行うことにより、事務処理及び地図情報管理の効率化を図る。	724	3,482	

財務省		1 施策	平成18年度予算額	119百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	(486) のうち 225	(227) のうち 119

文部科学省		4 施策	平成18年度予算額	131百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費	各種の教育用コンテンツや教育支援情報を検索し、教員や学習者等が利用できる教育情報ポータルサイト等の教育情報ナショナルセンター機能を、国立教育政策研究所において運用する。	111	123
	地球観測情報処理に必要な経費	人工衛星を用いて、地球観測データを取得し提供する。また、人工衛星開発機関としての知見を活かし、様々な利用方策についての調査研究を行う。	宇宙航空研究開発機構 の運営費交付金 (131,411) の内数	宇宙航空研究開発機構 の運営費交付金 (138,293) の内数
	遠隔探査技術等の推進	遠隔探査技術の総合的かつ効率的な推進を図るため、具体的推進方策について調査・検討等を行う。地球観測衛星の観測データの利用及びその高度化を図るため、観測衛星データの利用技術セミナーを開催する。	11	8
	地すべり地形分布図データベース	地すべり地形分布図データベースの地理情報を、2005年度末までに空間データ基盤・基本空間データとリンクして使用可能な数値情報として整備する。	防災科学技術研究所 の運営費交付金 (8,745) の内数	防災科学技術研究所 の運営費交付金 (8,495) の内数

厚生労働省		1 施策	平成18年度予算額	7百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	厚生労働行政総合情報システム整備費	厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく収集・蓄積し、これに適切な形に編集して、迅速に還元・提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、もって厚生労働行政総合情報システムの整備を行うために必要な経費である。	(795) のうち 8	(645) のうち 7

農林水産省		10 施策	平成18年度予算額	4,281百万円
	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	元気な地域づくり交付金	地域の農業関係団体間等の農地情報の共有化や相互利用に資する農地情報システムの構築やデータ整備等を支援することにより、地域の産地づくりの推進を図る。	交付金 (46,607) の内数	—
	農村振興支援総合対策事業のうち 農地情報整備促進事業	国、県等により整備された農地に関する地図情報を一元的に管理し、関係機関に情報を提供することにより、GISを活用した施設管理や営農活動等の地域での取り組みを支援。	43	33
	農村振興支援総合対策事業のうち 農地情報活用支援事業	農地情報の整備・活用に係る先進的事例を広く紹介するとともに地域に対する技術的な指導・助言を行うことにより、今後行われる農地情報の整備・活用が効果的かつ効率的なものとなるよう地域を支援。	—	60
	水土里情報利活用促進事業	農地や利水施設等に関する情報を収集し、農業者等へ広く提供可能な地図情報として整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を支援。	—	2,400
	強い農業づくり交付金 担い手への農地利用集積 の促進 優良農地確保支援対策等	農地の一層的確な管理及び効率的利用に資するため、農家世帯の異動等を把握する台帳照合システム、合併市町村等の農業委員会を対象とした共有ネットワークシステム、農地情報システム（農地GIS）の整備等を推進する。	交付金 (47,009) の内数 その他 (1)	—
	長期計画調査のうち情報 管理調査	調査結果の効果的・効率的な活用のため、農業基盤整備基礎調査結果等のデータベース（GIS等）の構築及びメンテナンス・改良等の情報管理を行う。	79	74
	特殊土壌地帯推進調査 (特殊土壌地帯データ ベース)	特殊土壌地帯の対策事業毎に対策の成果を整理し、土壌の種類別、地域別に把握が可能となるデータベースを整備する。	10	9
	環境との調和に配慮した 事業に係るデータの整備	環境との調和に配慮した事業に係る実施事例・参考文献や農業農村の生態系等の自然環境情報のデータベース化等を実施。	85	78
	農業競争力強化対策民間 団体事業のうち 鳥獣害防止広域対策	GISを活用し、集落単位やほ場ごとの被害状況、鳥獣の出没・捕獲状況、防護柵の設置状況、土地利用状況等の情報とGPSによる鳥獣の行動範囲や移動経路に関する情報等をリアルタイムで地点別に統合・蓄積し、提供する地域参加型鳥獣害情報マップを作成。	—	(1,495) の内数
	森林・山村の情報の利活 用システム整備事業	都道府県において、森林に関する多様な情報を一元的に管理・処理等できる森林GISの整備に不可欠な森林空間データ基盤を整備するとともに、リモートセンシング法による森林資源情報を効率的に把握・分析・利用できるシステムを構築する。	350	327

強い林業・木材産業づくり交付金	林業情報の一元的処理による林業生産活動の効率化等を図るため、森林組合等が、林業情報処理施設として、GISの整備等を行う。	交付金 (7,809) の内数	交付金 (6,990) の内数
国有林における森林吸収量計測体制構築のための森林GISの整備	国有林において、炭素吸収排出量の推計に必要な森林計測体制を構築し、地球温暖化対策の報告・検証を可能とするため森林GISを整備するとともに、89年末の森林現況情報のデジタル化を実施。	1,305	1,300

経済産業省 17 施策		平成18年度予算額 693百万円	
施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
情報家電における時空間位置情報事業	屋外でユーザが利用する情報家電(携帯情報端末、カーナビ等)を中心に、時空間情報の利活用方式の共有化・標準化を推進する。また、必要に応じ、国際標準化提案を検討する。 (PI:Place Identifier等) 特にユーザインターフェース(オープンインターフェース)を重視し、誰でもが簡単に位置情報を取得し、また、時空間情報を活用したコンテンツの取得、サービス享受等が可能となる仕組みを検討し、実現のために必要な諸要件を整理する。 (goSVG:g-Contents Over SVG等)	(1,500) の内数	—
商業メッシュデータ統計表の作成	国土交通省が提供している国土数値情報(全国の街区レベルでの緯度・経度情報)を利用して、平成16年度商業メッシュデータを作成する。	10	—
社会ニーズ対応型基準創成調査研究	G-XML等のJIS化・JIS改訂・国際規格化等、GIS関連標準規格化に係る調査研究を行う。	(135) のうち 1	(400) の内数
環境に応じて行動ができるための高機能自立観測技術の開発	遠隔操縦無人ヘリコプターの空撮シミュレーションシステムを使い、注視観測による逐次的な3次元環境モデルの自動作成実験を行う。	交付金の内数	交付金の内数
大都市大震災軽減化特別プロジェクト(文科省)	ロボットによる災害状況センシング技術及び災害総合シミュレーションシステム技術を開発。GISを用いてこれらを統合し、総合的な災害時情報システムを構築するための技術開発を行う。	9	9
科学技術振興調整費重要課題解決型研究「危機管理対応情報共有技術による減災対策」	災害時における減災情報の共有のためのIT活用手法を確立することを旨とし、情報共有のためのGISプロトコルの設計及びシミュレーションによる救助計画立案支援の技術開発を行う。	16	44
活断層データベース・活構造図等の研究	活断層データベース整備・活構造図等の研究及びその数値化を行う。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地質情報の標準化整備	地質図作成に必要な記号等のJIS化を図る。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
1/5万、1/20万分の1地質図のベクトル化と数値地質図整備	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地圏資源環境に関する知的基盤整備	地質図類の電子化を半数程度完了する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
日本周辺海域の地質情報整備とその数値化	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地球科学メタデータ整備	メタデータの整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を進める。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
国際地質情報整備	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、国際地質情報整備を行う。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
地質図類データベースの整備と活用	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、各国の地質図・地球科学図メタデータ等を作成する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
東・東南アジア地質情報ネットワークシステムの国際共同構築	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
「アジアにおける遠隔地球科学情報の統合解析技術の研究」、「アジアの地球科学図情報ネットワークの研究」及び「東アジアにおける資源開発研究協力・技術協力」	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	交付金の内数 (同額程度想定)	交付金の内数
先進的ソフトウェア開発事業	先進的な社会基盤として機能し、様々なユーザに利用されるような大規模なソフトウェア(ブローチングプラットフォームソフトウェア)開発を実施する。	612	640

統合型GISサーバーの導入	数値地質図等の一般公開のためのネットワークサーバを整備する。	—	交付金の内数
Web-GISに関する共同研究	数値地質図等の認証及びセキュリティ技術を整備し、一般公開システムに関する調査研究を行う。	—	交付金の内数

国土交通省 43 施策 平成18年度予算額 14,705百万円				
施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)	
災害情報を活用した迅速な防災・減災対策に関する技術開発及び推進方策の検討	切迫性が懸念される東海地震等、また、頻発する豪雨災害などに対して、安全・安心な社会を構築するため、最新の科学的知見に基づいた自然災害の危険情報をできる限り迅速に発信することにより被害の軽減・防止を行う。	(192) の内数	—	
グローバルマッピングパートナーシップ事業	地球地図データ第1版を完成させ、幅広い分野での地球地図データの活用を促進するために、国際社会への地球地図プロジェクトの重要性をアピールし、未参加国の参加促進、及びデータの活用促進のための施策を実施し、我が国が主導する本プロジェクトを持続可能かつ実り多い国際貢献の成果とするとともに、地球規模の環境問題等の解決に寄与するものである。	16	14	
次世代国土数値情報の作成調査	新たな国土計画の策定・推進・評価に不可欠な国土のモニタリング等に資する国土情報の整備を推進する。また、既存のデータについても国土計画の逐次見直しが可能となるようにデータ内容の更新を行うとともに、新たな計画の策定に向けて、今後の国土計画の主要課題に関連するデータの拡充を行う。	106	193	
街区レベル位置参照情報の整備	空間データ基盤の提供を推進するため、都市計画区域における街区レベル位置参照情報の更新を行う。	101	101	
国土数値情報利用・管理システム開発調査	国土数値情報利用・管理システムについて、解析や作図等の機能拡充を行うとともに操作性の向上を図る。また、国土数値情報ウェブマッピングシステムについても操作性の改良やサービスの拡充を行う。	60	60	
画像処理システム開発調査	国土計画における画像データの活用方策について検討し、画像処理システムの今後の整備のあり方を取りまとめる。	7	7	
リモートセンシングデータによる土地利用情報等整備調査	土地対策、国土計画の検討等に資するため、リモートセンシング技術を応用した土地利用情報の更新を行う。	38	38	
航空写真等画像情報の有効活用の推進及び画像情報の充実	保有する航空写真画像情報（デジタルデータ）を地図等との重ね合わせ利用が可能ないようにデータの補正を行い、国土計画の評価等に活用するとともに、一般への提供を進める。	289	289	
地理情報システム(GIS)の整備及び普及の促進に関する調査	GISの整備及び普及の促進を図るため、国土空間データ基盤の管理流通体制の検討、民間活力を利用した空間情報整備に関する調査、セミナーの開催等の取組を実施する。また、国・都道府県・市町村等が相互に連携し、国土空間情報データ基盤等を全国的に整備・相互利用し一般提供するための共通基盤情報整備方策を検討する。	94	94	
地理情報共用Webシステムの整備	政府の各機関が個別に提供している地理情報やGISサービスを、誰もが容易に検索、相互利用できるよう、府省横断的な地理情報の利活用のためのシステム構築を推進する。さらに、国民各層の参加と協働による国土計画の策定、推進を促進するため、国民からの諸情報が蓄積され、国が提供する情報も含めて分析する等の利活用が、双方で行える仕組みを構築する。	32	67	
GIS利用定着化事業	国民生活にかかわる様々な場面において、多様なユーザーによる利用を通じて、GISの利用によって得られる利便性の向上や国民生活の質の向上を明らかにし、社会と生活へのGIS利用の定着を促進する。	161	—	
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	土地市場の透明化・取引の円滑化・活性化等を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	339	318	
地域振興情報整備事業	地方公共団体等による地域振興に関するプロジェクトを収集・整理し、公開している地域振興ライブラリーを整備し、各種地域振興プロジェクトの企画立案西することを目的とするものである。今後、他のデータとの関係を強化することで省力化、より詳細な検索・分析を可能とする。	(59) の内数	—	
土地利用基本計画費	土地利用調整総合支援ネットワークシステムを運用するにあたって、整備済みハードウェア及びソフトウェアの定期保守点検、障害復旧等を行う。また、既存の土地利用調整総合支援ネットワークシステムの改良を行い、土地利用基本計画の変更管理業務の合理化・効率化を図る。	49	69	
都市再生街区基本調査	全国の都市部における地籍整備を推進するために必要な街区座標等の調査を行い、その成果の電子化を図る。	9,992	9,692	
主要水系調査	主要な一般水系の利水現況図及び調査書の更新を行い、電子化を進める。	66	50	

大深度地下利用に関する情報の整備	事業者等が個別に保有しているトンネル等の地下施設の埋設状況や地盤状況等の地下情報のワンストップサービスを図るため、大深度地下に関する情報システムの整備を行う。	22	(23) の内数
G I Sを活用した防災まちづくり手法の検討	地震時における火災延焼、避難行動に係るシミュレーション機能を活用して、事業効果を視覚的に表現し、事業計画策定手法、地域住民との合意形成手法を模索し、事業の円滑且つ迅速な執行に資することを目的とする。	17	15
3 D電子地図による国土保全の推進	微地形を反映した氾濫・浸水シミュレーション技術の開発や土砂災害に対する適切な危機管理対策、効率的な砂防設備の整備、東南海・南海、東海地震時の避難警戒システム（いわゆるハザードマップ策定等）に活用するため、航空レーザ測量等により、河道、氾濫域、崩壊地、海岸、背後地域等の詳細な微地形データを取得し、データベースを整備する。	300	50
砂防G I S基盤整備	各種台帳等の電子化を推進し、土砂災害対策の高度化を図る。	砂防事業費 (231,835百万円) の内数	—
道路関係図面の電子化	道路関係図面については、電子化の仕様等に関するガイドラインに基づき、道路整備データに係る課題検証のための実証実験を行うなど、その電子化に向けた取組みを進める。	道路事業費 (6,244,737百万円) の内数	道路事業費 (5,878,446百万円) の内数
事故関連データの電子化による統合利用システムの開発	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善、拡充等を2002年度以降継続的に行い、事故の危険が高い箇所等の情報を道路利用者へ提供する。	道路事業費 (6,244,737百万円) の内数	道路事業費 (5,878,446百万円) の内数
総合交通分析システム（ナィタス）の拡充に関する調査	総合交通体系の整備状況を分析し、効果的で効率的な交通体系の推進に役立つ本システムの高度化を行う。	13	11
河川等環境中における化学物質リスクの評価に関する研究	環境中に放出される化学物質の実態について、P R T R制度の化学物質排出届け出量を参照しつつ、モデル河川流域で現地調査を行う。その結果から、重点的にリスク管理に取り組むべき物質や、解明すべき環境中での現象、リスク情報の的確な公開方法を提示する。	(21) の内数	—
地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究	地球規模の水循環変動に起因する洪水や水不足に機動的に対応できない従来の経験的水管理を打開するため、精度が向上しつつある降雨量の予測情報を新たに活用した水管理技術を開発する。	(71) の内数	—
土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究	特に未解明な部分の多い、土壌からの浸透、地下水を経由した汚染物質の水域（河川や湖沼など）への移動に着目し、その実態把握、モデルによる機構解明及び影響評価等を行うとともに、土壌・地下水汚染対応マップの作成とその活用方法を提案することで、土壌・地下水の化学物質汚染を介した河川・湖沼汚染に対して河川管理者が予防的措置も含めて適切に対応するための枠組み、対応法のひな型を提案する。	(0) の内数	—
四次元GISデータを活用した都市空間における導線解析技術の開発	四次元GISデータが活用・普及されることによって情報提供や事業計画といったフェーズで国土交通行政の効率化が促進されることを最終目的に掲げ、①四次元GISプロトタイプとしての人の動線解析技術の開発、②四次元GIS技術普及のためのプラットフォーム構築（最小限の仕様の提示、公開型ミドルウェアライブラリーの整備）を行う。	44	36
高度利用に資するための地理情報標準の拡充	国際標準化機構（I S O）における地理情報システム（G I S）の高度利用のための規格について、国内においてこれと整合した地理情報標準を作成するとともに、その実用性・有効性を検証するための実証実験を行う。	10	10
国土基本情報リアルタイム整備	国土基本情報リアルタイム整備は、全国を対象に、基礎調査等で収集した最新の地理情報をリアルタイムに修正図化を行うものであり、これを基に国土基本情報データの更新を行う。	306	297
2500レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成12年度までに整備された2500レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	195	177
25000レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成13年度までに整備された25000レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	396	357
基本地名情報整備	基本地名情報は、全国の地名を均一な精度で整備した唯一のデータベースであるとともに、25000レベルGIS基盤情報のデータ項目の一つでもある。そのため、土地利用の変化、市町村の合併、住居表示の変更等による様々な地名の変更に対応して、継続的に地名情報を更新し、最新の地名情報を提供する。	13	13
G I S地理情報整備	国土地理院の保有する土地条件、活構造等の過年度地理情報をG I S地理情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。	8	8
写真情報入力	I T社会における国土の基礎的な地理情報を提供するため、空中写真のデジタル化を迅速に実施し、インターネットによる閲覧・提供を可能にする。	10	10

メタデータ整備	国土地理院が整備し、保有する全ての情報（GIS基盤情報、国土基本情報データ更新・国土基本情報構造化、基本図作成（地図画像）、土地条件情報、火山情報、宅地利用動向調査等）についてのメタデータ（データの所在情報）を整備する。	16	15
電子国土Webシステムの機能拡充	平成15年度に試験公開した電子国土Webシステムを、国土交通省防災情報センターをはじめとする国の機関及び地方自治体での利用に資するため、システムの機能拡充と配信用データの更新を行う。	32	32
国土変遷アーカイブ整備	国土地理院が保有する空中写真、旧版地図、地名及び土地景観に関する資料を明治から現在に至る時系列的に管理されたデジタルアーカイブとして整備を行う。	50	29
電子基準点測量	電子基準点は、GISの位置情報基盤として有効であり、測量、航法等の各種分野で、位置決定を行うための参照点として活用されることが期待されている。また、地震や火山活動など地殻変動のリアルタイム監視の実現が推進され、迅速で効果的な安全対策を的確に実施することが可能となる。	947	969
基準点GISデータ整備	GISの位置情報基盤となる基本基準点（電子基準点・三角点・水準点）情報の基準点GISを構築し、より効率的な測量行政の推進と円滑なデータの流通・利用を図る。	9	9
アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋地域で共通に利用できるGIS基盤の整備を促進するため、アジア太平洋GIS基盤常置委員会（PCGIAP）の事務局として、参加国との連携調整、委員会資料の規格・制作等を行う。	4	4
地球地図データ作成	地球環境問題の解明のため基礎的な地理情報である地球地図を整備し、地球環境保全、持続可能な開発及び自然現象の予測等のための基礎情報として広く提供を行う。	35	35
開発途上国における地球地図データの円滑な維持管理に関する調査	地球地図においては、技術や人材、地理情報活用の経験などが不足している開発途上国が自主的にデータ整備し、持続的な開発に利用できることが重要である。このため、開発途上国において、地球地図データの円滑な維持管理に向けて整備されたデータを各国の実状に応じて活用する手法の調査を行い、利用の推進を図る。	17	17
国土の時系列地図情報の高度利用に関する研究	国土の変遷を明らかにするため、「国土変遷アーカイブ整備」事業により整備されつつある複数時期の地図情報を有効に利用する必要がある。これらの情報をGIS技術によって高度に処理するとともに、全国どこの地域でも、均一の精度、基準で国土変化の定量的な議論が可能となる時系列的な空間データの作成と利活用の手法の開発を行う。	8	8
位置情報の利活用の高度化対応	セミ・ダイナミック測地基準系を導入し、測地成果2000の維持管理、測地基準点体系の効率的な管理を行う。	6	6
公共測量の共有化支援の推進	公共測量成果を共有化する仕組みを構築し、GISの普及支援を行う。	—	14
海域地理情報システム（GIS）基盤情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報を整備する。	155	151
気象資料総合処理システムの運用経費	気象業務に関する国内、国外の各種資料を迅速・効率的に収集・配信するとともに、数値予報等各種支援資料を作成・配信する。	1,543	268
土砂災害警戒情報作成システムの整備	気象及び国土情報を一体化した土砂災害警戒情報の提供により、土砂災害の危険性が高まった時に市町村が行う住民の警戒避難行動の迅速・的確な判断を支援する。	94	—
高性能数値予報モデル用スーパーコンピュータの整備	数値予報モデルの高性能化を図り、きめ細かく、正確な予測資料を基礎として、注目すべき気象の時間・場所を特定した気象情報をより早い時点で発表し、防災機関の的確な対応を支援する。	145	—
次世代気象情報通信網（東日本アデス）の整備	最新のIT技術を導入して気象情報通信システムを刷新し、市単位程度の気象警報など決め細やかな防災気象情報を迅速に作成・提供し、防災機関の的確な対応を支援する。	737	—
大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化	ナウキャスト防災情報等を官邸等の防災関係省庁に迅速・確実に提供する環境整備及び開発を行い、官邸等の初動・危機管理体制の迅速な立ち上げを支援する。	419	294
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター（平成15年6月12日開設）で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	83	83
次期気象レーダー観測処理システムの整備（東日本）	従来の面的レーダーデータを防災情報の高度化に資するため多仰角高分解能レーダーデータを処理できる本装置を整備するとともに、GISに標準対応させ、レーダー情報の防災活動への利用促進に寄与させる。	309	—
地震津波観測業務等	地震活動の的確な監視と適時・適切な地震情報、津波予報・警報を発表すると共に地震予知の推進を図る。	838	795
気候・海洋情報処理業務（海洋データ即時国際交換体制の運用経費）	気候変動の監視・予測の高度化等を図るため、気候変動に関する気候・海洋情報の収集・処理及び提供業務を行う。	8	—

	施策名	施策の概要	平成17年度 予算額 (百万円)	平成18年度 予算額 (百万円)
	環境GIS整備運用事業	全国の大気環境監視データ集計値及び公共用水域水質データ集計値についてデータベース化を進めるとともに地図やグラフ表示を行い可視化する。	(9,255) の内数	(9,616) の内数
	生物多様性情報システム整備推進事業	生物多様性条約、新・生物多様性国家戦略等に基づき、自然環境保全基礎調査等のデータとともに生物多様性保全に必要な関連情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム」の整備を行う。	68	51